

# ふるさと北区財政白書

令和元（2019）年度決算

- 北区政の課題
- 普通会計決算による区財政の分析
- 地方公会計制度による区財政の分析



令和2年9月

東京都北区



## はじめに

令和2年1月に発表された本年度の政府経済見通しでは、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれていた一方で、国による不合理な税制改正等が繰り返されてきた経緯から、財政運営上のリスクが絶えず存在し、一般財源総額の確保が難しくなることが想定されていました。

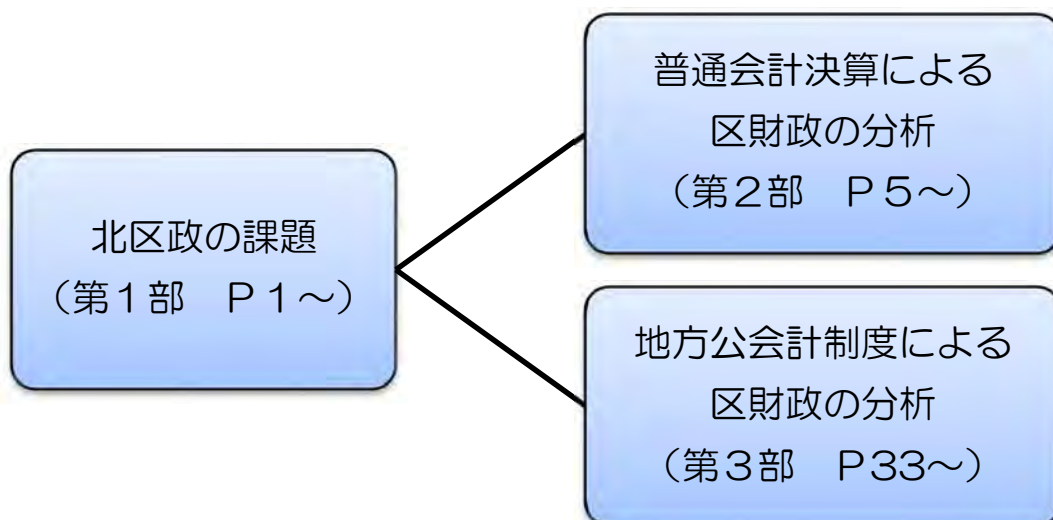
このような中で、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大が起こり、景気は急速に悪化し、令和2年4～6月期の実質GDPは、戦後最大の落込となっています。日本経済については、感染防止と経済活動の両立を図る中で、一時的な持ち直しの動きが続くことが期待されているものの、当面回復のペースは緩慢なものになる可能性が高く、感染症による景気の落込は回復までに両三年かかるとも言われています。今後、区財政にも様々な影響が見込まれ、特別区交付金や特別区税などにおいて、リーマンショック時を上回る減収となり、多額の財源不足が生じる見込みです。

こうした状況のもと、今後も景気の動向を十分注視しながら、健全で持続可能な行財政運営を確立するために、行政改革など一層の取組を進めていく必要があります。

ここに、北区の財政状況及び今後の課題をできるだけわかりやすくご理解いただけるよう、令和元(2019)年度決算版財政白書を作成しました。本書では、令和元年度決算の内容を、一般会計から総務省の定める全国統一基準に置き換えた「普通会計」と、企業会計の手法を取り入れた地方公会計制度により作成する財務書類を用いて、様々な視点から分析を行い、解説します。

北区を取り巻く財政環境は、今回のコロナ禍の影響により、極めて厳しい状況となることが予想されますが、自立した基礎自治体として、少子高齢化の進展などをふまえ、区民福祉の維持・向上のために最善を尽くしてまいりますので、本書を通じて区財政の現況をご理解いただければ幸いです。

### 冊子の構成





# 目 次

第1部 北区政の課題 ～少子高齢化対策に積極的に取り組み、 魅力ある美しいふるさとづくりを進めるために～	1
1 北区の人口構成	2
2 基本姿勢と4つの重点戦略、3つの優先課題	3
第2部 普通会計決算による区財政の分析	5
第1章 区財政の現況	6
1 令和元年度普通会計決算の概要	6
2 歳入の分析	9
(1) 一般財源と特定財源	9
(2) 自主財源と依存財源	10
(3) 特別区税	11
(4) 都区財政調整制度	14
3 歳出の分析	17
(1) 目的別歳出の推移	17
(2) 性質別歳出の推移	18
(3) 義務的経費の状況	19
(4) 投資的経費の状況	22
4 財源の確保、的確な基金・地方債の運用をめざして	23
(1) 基金の状況	23
(2) 地方債の状況	25
第2章 財政収支の現状	26
1 経常収支比率の推移	26
2 実質収支比率、公債費負担比率の推移	27
3 財政健全化判断比率の状況	28
4 北区財務年表	29
コラム	30
1 国による不合理な税制改正について	30
2 23区における減収補てん対策について	31
3 都区間の財源配分（児童相談所関連経費）について	32
第3部 地方公会計制度による区財政の分析	33
第1章 地方公会計制度における財務書類	34
1 財務書類整備の目的	34
2 財務書類整備の効果	34
3 総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更	35

第2章 財務書類作成における基本的事項	36
1 北区の財務書類の対象範囲	36
2 北区の財務書類の作成方針	37
3 財務4表の概要・相互関係	39
第3章 全体財務書類の要旨	41
1 貸借対照表	41
2 行政コスト計算書	42
3 純資産変動計算書	43
4 資金収支計算書	44
第4章 固定資産台帳の整備	45
1 固定資産台帳整備の目的	45
2 固定資産の状況	46
第5章 指標による分析	47
1 資産形成度	47
(1) 区民一人当たりの資産額	47
(2) 歳入額対資産比率	47
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	48
2 世代間公平性	49
(1) 純資産比率	49
(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	49
3 持続可能性（健全性）	50
(1) 区民一人当たりの負債額	50
(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	50
4 効率性	51
(1) 区民一人当たりの行政コスト	51
(2) 区民一人当たりの人件費・物件費等	51
5 弾力性	52
行政コスト対税収等比率	52
6 自律性	52
受益者負担比率	52
参考資料	53
1 一般会計等財務書類	54
2 全体財務書類	66
3 連結財務書類	71
4 連結精算表	76
5 売却可能資産明細表	84

# 第1部

## 北区政の課題

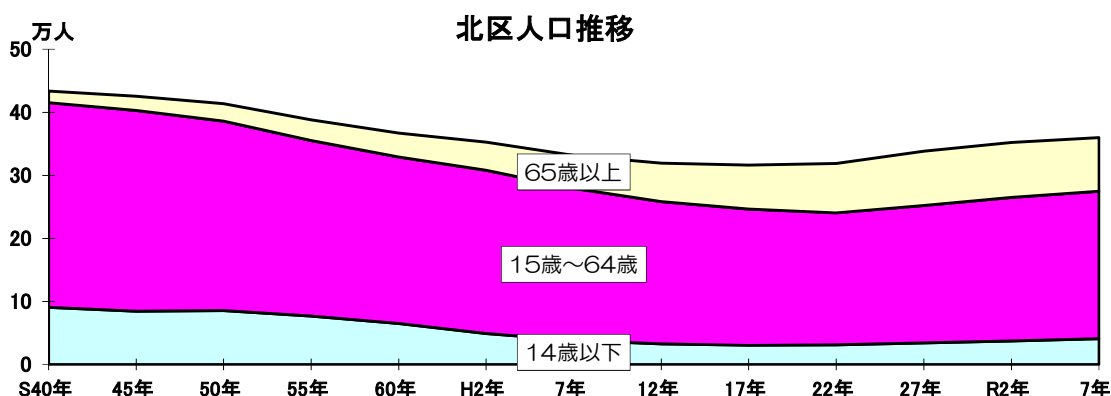
～少子高齢化対策に積極的に取り組み、  
魅力ある美しいふるさとづくりを進めるために～

## 1 北区の人口構成

5年に1度行われる国勢調査によれば、北区の総人口は、昭和40年の約45万2千人をピークに減少傾向が続き、平成12年には約32万7千人まで減少しましたが、平成17年に40年ぶりに増加に転じて以降、平成27年まで引き続き増加しています。

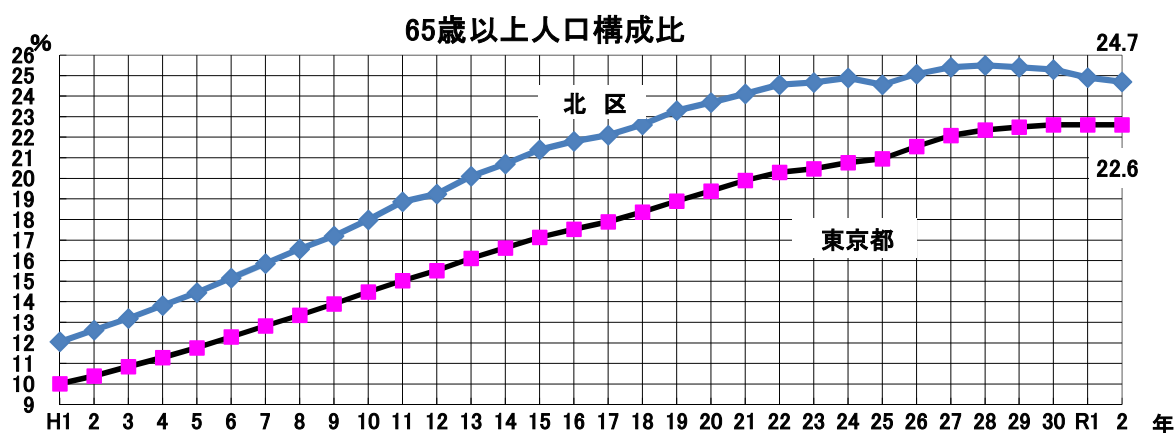
また、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口では、北区の高齢化率（65歳以上人口が総人口に占める割合）は24.7%で、23区で2番目に高くなっています。

住民基本台帳人口は、令和2年1月1日現在で35万3,908人となり、前年比で1,932人増加し、8年連続の増加となりました。世代別に見ると、年少人口（14歳以下）、生産年齢人口（15～64歳）が増加した一方、高齢者人口（65歳以上）は減少しました。ここ数年は転入者数が増加し、年少人口及び生産年齢人口も年々増加しているため、高齢化率は前年比で0.2ポイント低下しましたが、依然として東京都平均を上回る高い割合で推移しています。



※ 各年1月1日現在の住民基本台帳人口で、平成25年以降は外国人人口を含みます。

※ 令和3年以降は『北区行政資料集（令和2年9月発行）』による推計です。



※ 各年1月1日現在の住民基本台帳人口で、平成25年以降は外国人人口を含みます。

(参考) 国勢調査人口

平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
326,764人	330,412人	335,544人	341,076人



## 2 基本姿勢と4つの重点戦略、3つの優先課題

北区は、区最大の課題である少子高齢化対策に積極的に取り組み、魅力ある美しいふるさとづくりを進めるべく、「区民とともに」の基本姿勢のもと、「北区基本計画 2015」に基づき、「子ども」・かがやき戦略、「元気」・いきいき戦略、「花\*みどり」・やすらぎ戦略、「安全・安心」・快適戦略の4つを推進してきました。

令和元年度は、喫緊の課題への対応を図るとともに、各種計画との整合性を図りつつ、2つの最重要課題と3つの優先課題を中心に、限られた資源を効率的かつ重点的に配分し、新たな事業の構築やレベルアップを図りました。さらに、本格化するまちづくりの一層の推進、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた北区の魅力の発信のほか、「北区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる北区の特性を活かした施策の充実も行いました。

令和元年度は、新時代の到来とともに、誰もがチャレンジできる期待感にあふれる年であり、区民一人ひとりが、夢と希望を持ち、各々のステージで活躍することができる「人が輝く、まちが輝く、未来が輝くふるさと北区」の実現に向け、区政の課題を着実に解決し、未来に向けて歩みを進めました。

### 〇3つの優先課題などへの取組（令和元年度の主な事業）

地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力	
<b>地震への対策</b> 決算額 2億 3,930 万 4 千円 備蓄物資を早期かつ確実に被災者等へ届けるため、物流業界の専門的手法を取り入れた物資管理体制を検討するとともに、災害時の物資輸送の拠点となる志茂船着場を整備	<b>水害や土砂災害への対策</b> 決算額 3,332 万 4 千円 荒川氾濫を想定した避難行動計画の策定に向けた基本方針を策定し、また八幡小学校校庭の雨水流出抑制施設整備に向けた基本設計を行うとともに、がけ・擁壁等の現況調査を区内全域で完了
長生きするなら北区が一番	
<b>指定喫煙場所等の環境改善</b> 決算額 1,976 万 4 千円 区内主要駅の指定喫煙場所等に喫煙場所を区切るためのパーテーションを設置し、喫煙者と非喫煙者が共存できる環境を整備	<b>在宅療養推進体制の強化</b> 決算額 1,885 万 5 千円 病院が保有する救急車を活用し、在宅療養者を病院へ無料で搬送する事業への補助を行うとともに、医療社会資源の調査などを行い、情報を区民及び医療機関等に提供
<b>障害児者支援の充実に向けて</b> 決算額 120 万 3 千円 障害児者支援の多様化するニーズに対応するため、医療的ケアを必要とする障害児者への支援体制を整備	<b>介護老人保健施設等複合施設の整備・誘導</b> 決算額 1 億 9,816 万 9 千円 旧赤羽中学校跡地を活用し、民間医療法人等による介護老人保健施設等複合施設の令和3年度中の開設に向け、建設費等を補助
子育てするなら北区が一番	
<b>学童クラブのニーズの高まりへの対応</b> 決算額 15 億 6,831 万 1 千円 学童クラブの新設及び移設により、295 名の定員を拡大し、また放課後子ども総合プラン（愛称：わくわく☆ひろば）について、改築中の学校を除くすべての小学校で実施するとともに、保護者が負担していた保険料を無償化	<b>保育所待機児童解消と保護者負担軽減に向けた取組</b> 決算額 8 億 8,948 万円 保育所待機児童解消に向けて、認可保育所の整備等を通じた定員拡大を行うとともに、使用済み紙オムツの持ち帰りを廃止し、保育施設側が処理することで保護者の負担を軽減

<p><b>小・中学校体育館への空調機整備</b>          決算額 7億5,745万3千円          児童・生徒等の健康を守るとともに、防災拠点の機能充実を図るため、令和元年度から2か年で、すべての区立小・中学校体育館に空調機を整備</p>	<p><b>計画的な学校改築の推進</b>          決算額 48億5,608万6千円          西が丘小学校、王子第一小学校、浮間中学校等複合施設の改築を進め、また北区初の施設一体型小中一貫校の開校に向けた設計に取り組み、さらに学校施設長寿命化計画を策定するとともに、飛鳥中学校リノベーションモデル事業に着手</p>
<p><b>まちづくりの一層の推進</b></p>	
<p><b>魅力ある公園の整備</b>          決算額 3億3,597万5千円          区立公園・児童遊園のあるべき姿を定め、「魅力ある公園づくり」を推進する公園総合整備構想の策定に着手するとともに、(仮称)滝野川三丁目公園新設の実施設計や(仮称)赤羽台のもり公園の整備工事(I期)を実施</p>	<p><b>十条駅周辺のまちづくりの推進</b>          決算額 29億5,498万5千円          十条駅西口地区市街地再開発促進事業について、再開発組合に対して権利変換計画認可後に生じる権利者への補償費等を補助し、また連続立体交差事業について、東京都への負担金を計上するとともに、鉄道付属街路の用地測量等を実施</p>
<p><b>東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えて</b></p>	
<p><b>事前キャンプ実施国・ハンガリーとの交流</b>          決算額 1億927万4千円          ハンガリーの文化等をテーマとしたイベントを開催し、選手・関係者及び区民との交流機会を設けるとともに、ハンガリー語のコミュニケーションボードを作成し、また練習施設として提供する滝野川体育館の空調機整備、トイレ洋式化などの改修工事を実施</p>	<p><b>「トップアスリートのまち・北区」PRプロジェクト</b>          決算額 8,121万円          ROUTE2020<del>08</del>トレセン通りに競技紹介看板及び照明、フラッグを設置するほか、地域情報アプリによる情報発信を行い、また大会を記念したスポーツイベントや、包括協定を締結している大学の学生による「アスリート応援メッセージビデオ」を制作</p>
<p><b>「北区版総合戦略」の実現に向けて</b></p>	
<p><b>中小企業のイノベーションを促進</b>          決算額 1,360万円          IoTをはじめとする先端技術の活用や新製品・新技術開発等の新たな分野へ挑戦する意欲ある区内中小企業の取組を支援し、生産性の向上と製品の高付加価値化を促進</p>	<p><b>(仮称)芥川龍之介記念館の整備に向けて</b>          決算額 2,307万1千円          平成30年に取得した芥川龍之介の旧居跡の土地を利用し、「(仮称)芥川龍之介記念館」の開設に向けた検討を実施</p>
<p><b>その他</b></p>	
<p><b>森林環境譲与税の活用</b>          決算額 1,292万5千円          子どもが木材に親しむ環境を整備するため、森林環境譲与税を活用し、浮間中学校等複合施設の体育館の内装を木質化</p>	<p><b>応援サポーター基金の活用</b>          決算額 200万円          北区応援サポーター寄附制度における寄附金を原資とした北区応援サポーター基金を活用し、アクリル引き戸式の区営掲示板を設置</p>

## 第2部

# 普通会計決算による 区財政の分析

普通会計とは・・・

北区の会計は、一般会計と特別会計（国民健康保険事業会計、中小企業従業員退職金等共済事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）に区分経理されていますが、各地方公共団体の会計区分は一様ではありません。そこで、団体間の比較や時系列比較が可能となるように、総務省の定める統一的方法（地方財政状況調査）により、一般行政部門の会計を「普通会計」として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分しています。

この基準では、区立特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター等の介護サービス事業に係る経費や、区営駐車場の運営経費については「公営企業会計」という別の会計に分類されるため、普通会計からは除かれます。また、満期一括償還地方債については、償還財源として減債基金に積み立てた時点で公債費として扱い、満期一括償還時には公債費としないこととされているなど、一般会計とは数値が異なります。

# 第1章 区財政の現況

## 1 令和元年度普通会計決算の概要

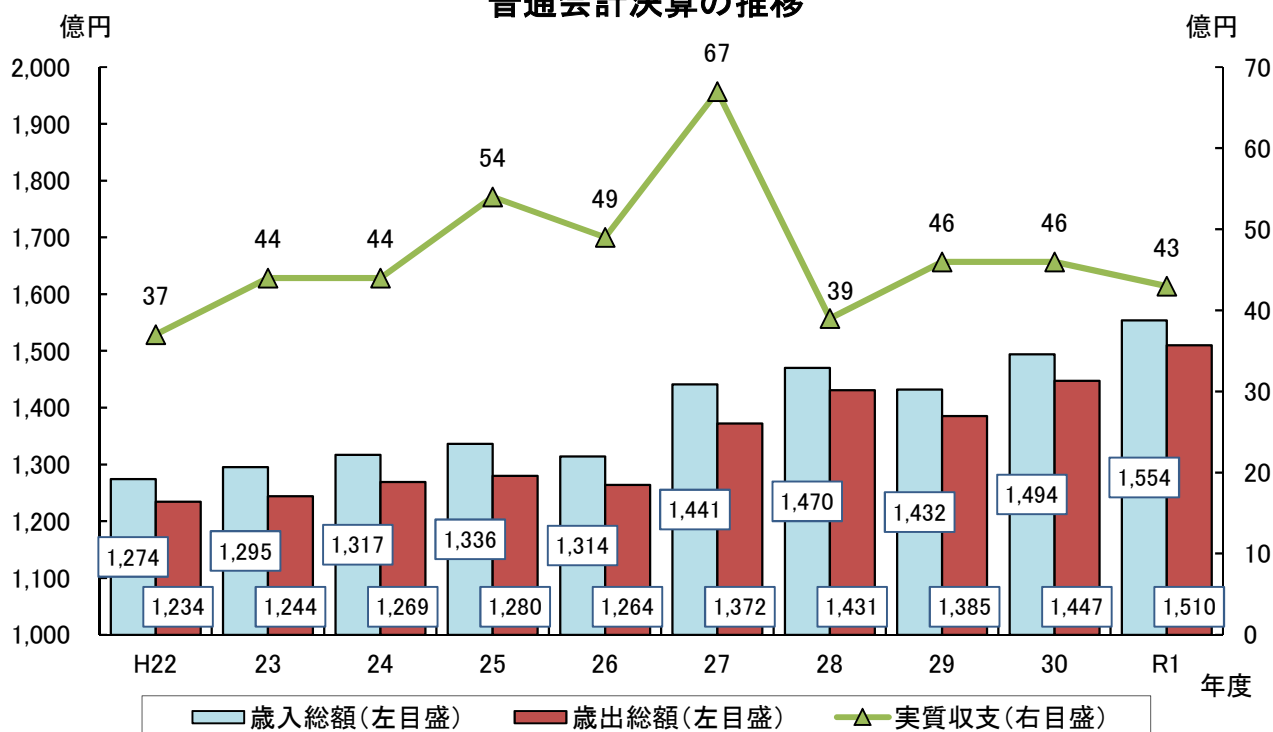
北区における令和元年度普通会計決算は、歳入では、国・都支出金が大幅に増加したため、特定財源が大きく増加しました。また、歳出では、新基幹系システムの構築やプレミアム付商品券事業の実施などにより、物件費が増加し、歳入・歳出総額ともに、昨年度に続いて過去最大の決算規模となり、初めて1,500億円を超える規模となりました。

決算収支は、形式収支で43億7,985万円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、42億8,300万6千円の黒字となりました。

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	149,418,926	155,362,671	5,943,745	4.0
歳出総額 (B)	144,745,755	150,982,821	6,237,066	4.3
形式収支 (A-B=C)	4,673,171	4,379,850	△293,321	△ 6.3
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	80,400	96,844	16,444	20.5
実質収支 (C-D=E)	4,592,771	4,283,006	△309,765	△ 6.7

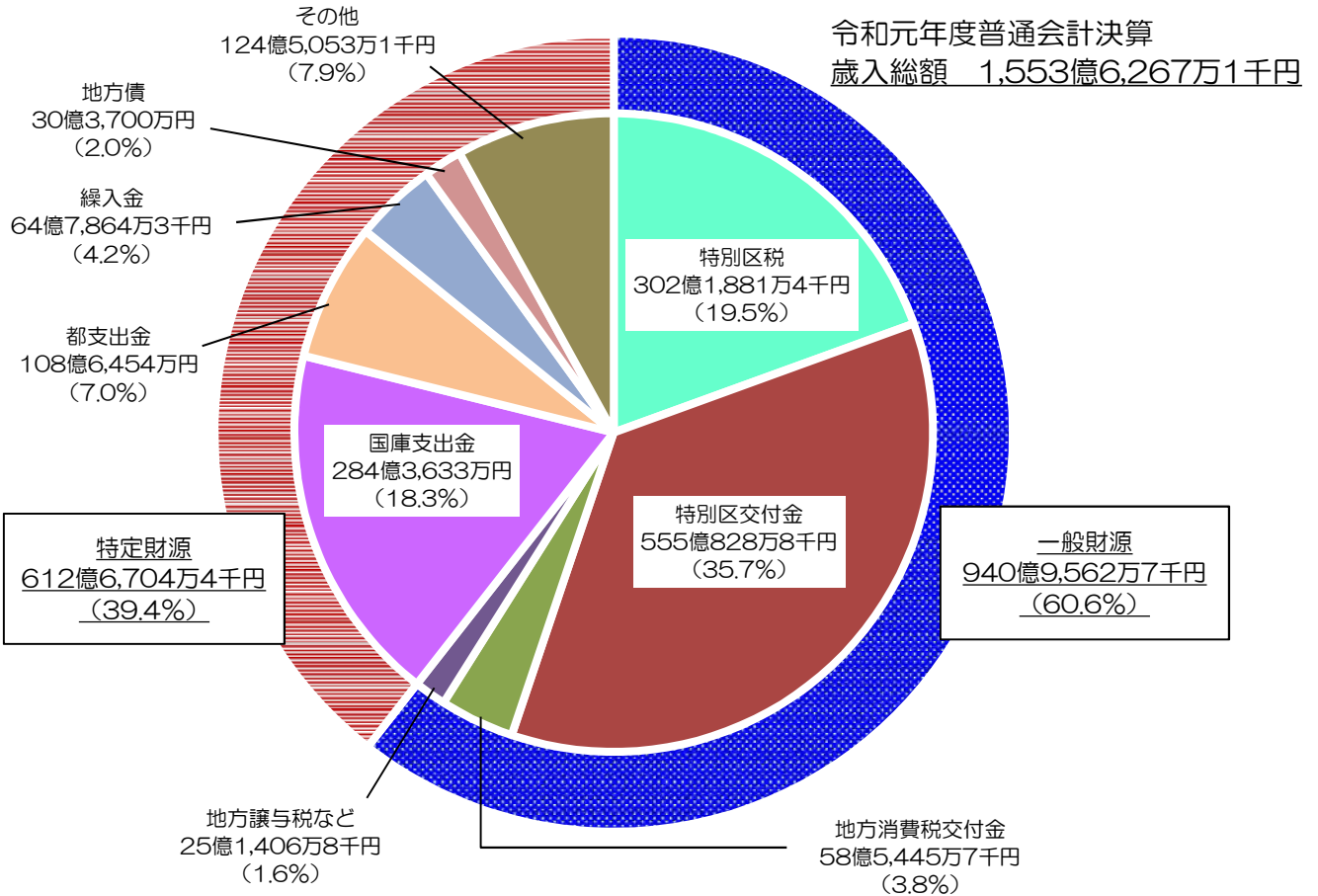
普通会計決算の推移



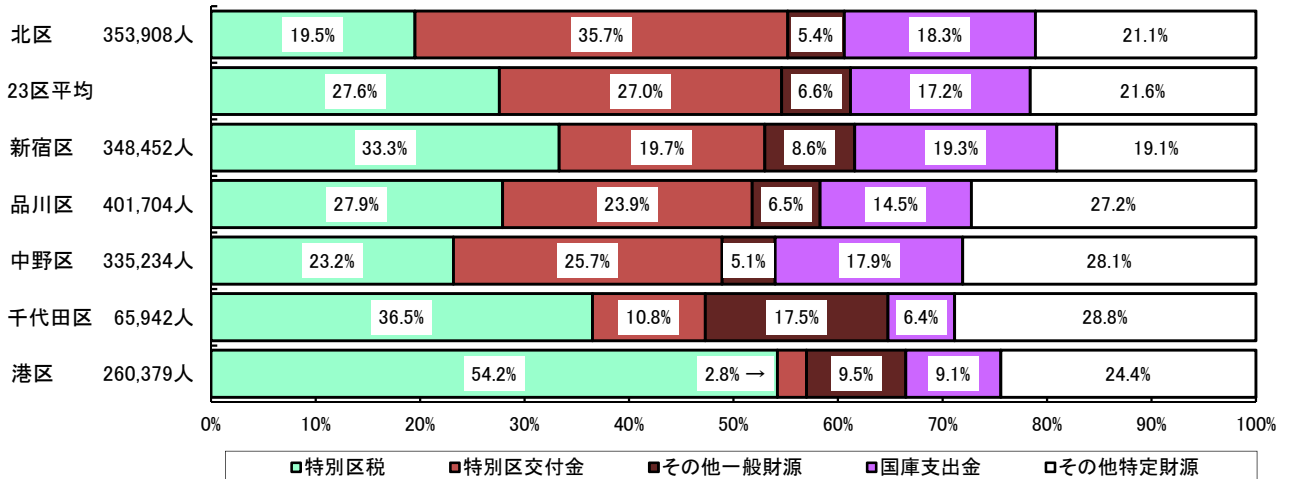
## ○歳入の概要

歳入の中で最も割合の高いものは特別区交付金（特別区財政調整交付金）の35.7%で、特別区税の19.5%と合わせて全体の約6割を占めています。

23区平均と比較すると、特別区税の割合が低く、特別区交付金に対する依存度が高いことがわかります。同程度の人口規模の新宿区や品川区、中野区と比較した場合、歳入構成の違いが見てとれます。千代田区や港区のような都心区と比較した場合には、その違いがさらに明確になります。



令和元年度普通会計決算(歳入)の構成比



※ 区名の横にある人数は、各区の令和2年1月1日現在の総人口（住民基本台帳人口）です。

※ 端数処理により、合計が一致しない場合があります。



## ○歳出の概要

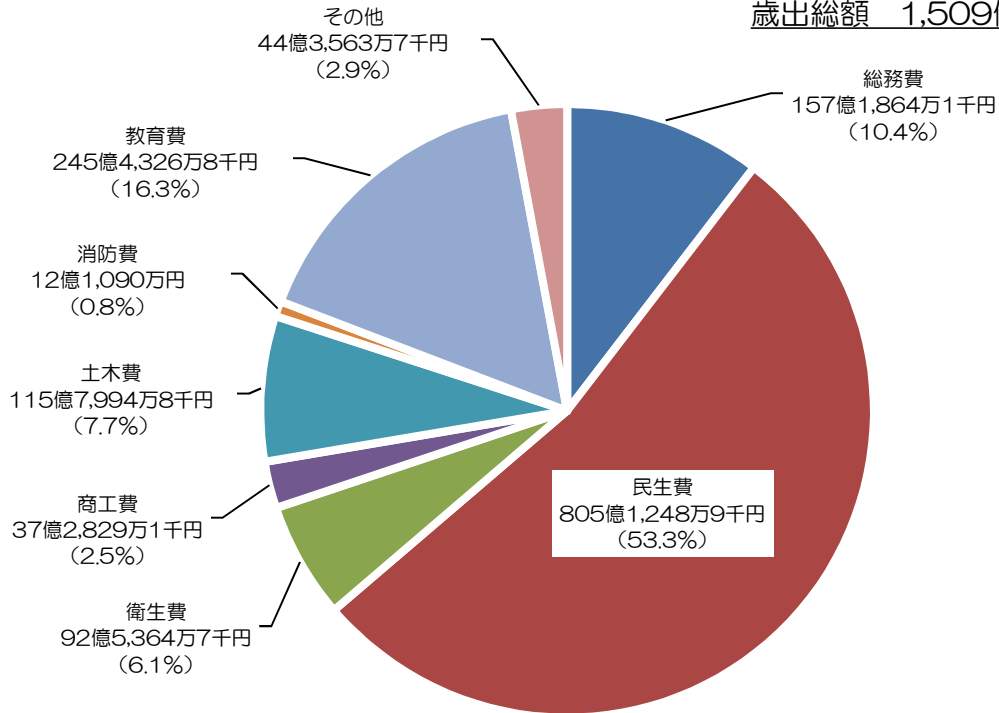
歳出を目的別に見ると、最も割合の高いものは、福祉施策に要する経費である民生費で、全体の50%を超える構成比になっています。

性質別に見ると、義務的経費が全体の50.7%を占めており、実質的な義務的経費である、医療・介護保険等に係る特別会計への繰出金を加えると、60.1%になります。

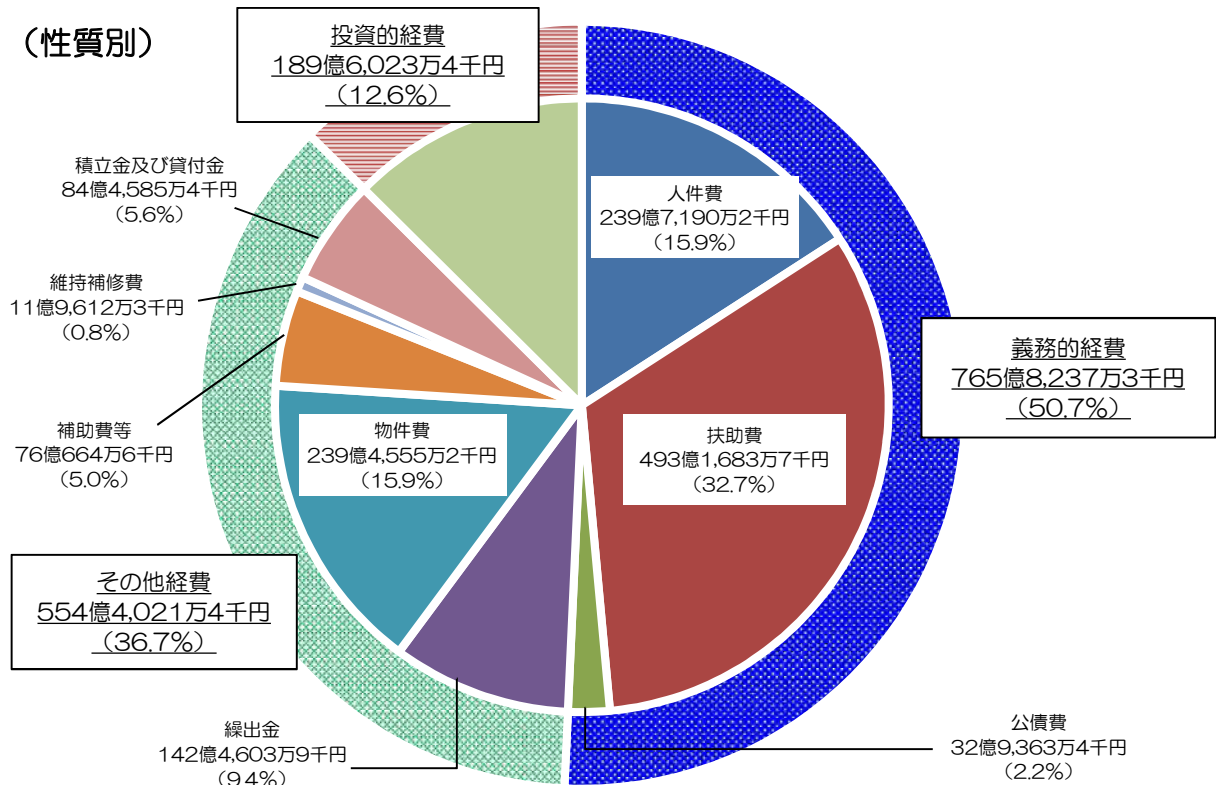
### (目的別)

令和元年度普通会計決算

歳出総額 1,509億8,282万1千円



### (性質別)

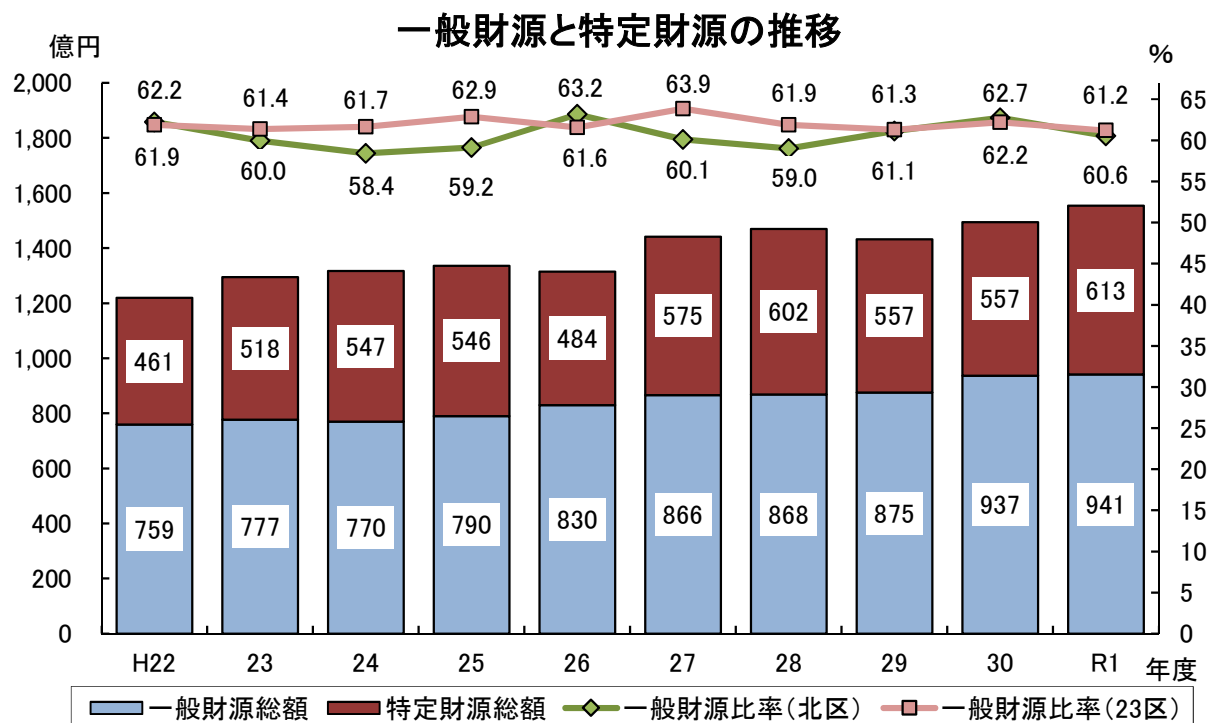


※ 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

## 2 歳入の分析

### (1) 一般財源と特定財源

歳入総額のうち一般財源が占める割合は 60%前後で推移しており、23 区平均に近い水準となっています。一般財源の割合が高いほど、円滑な財政運営が可能となり、多様な行政需要に対応ができることから、一般財源の確保に努めていく必要があります。



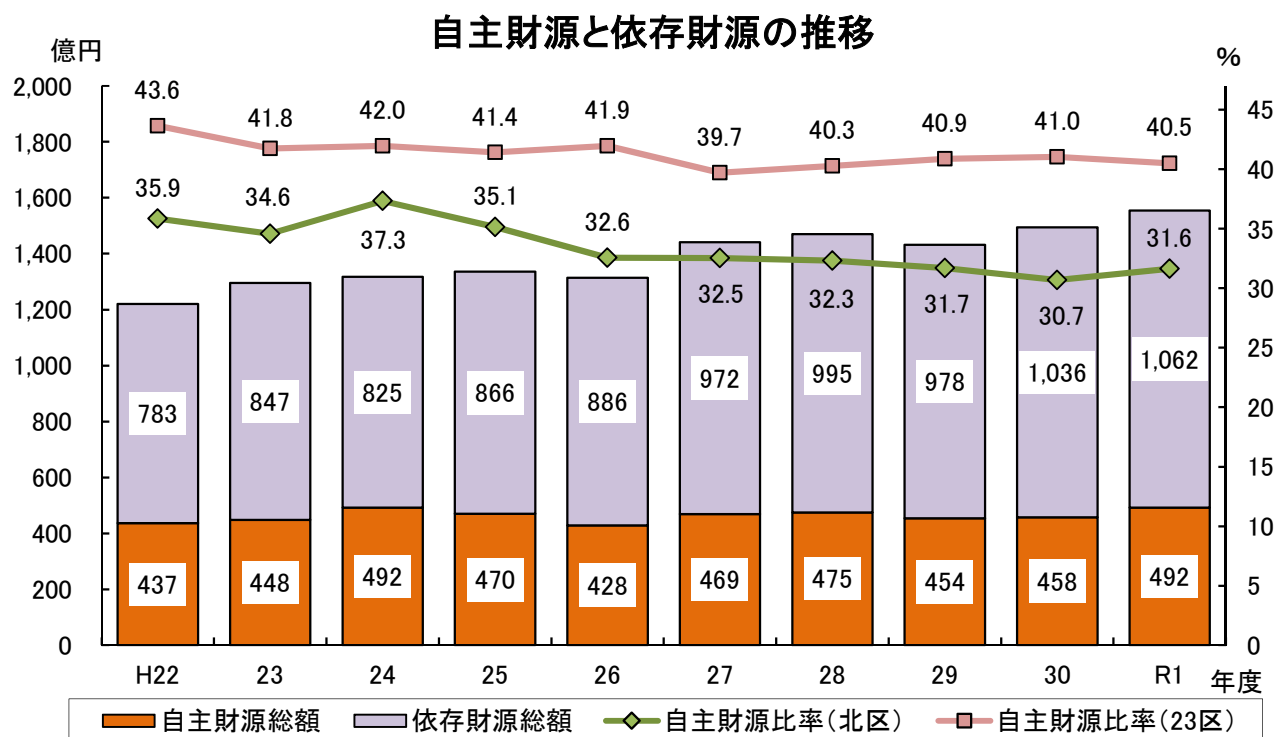
歳入を用途の制約から分類した場合、「一般財源」と「特定財源」に分けられます。一般財源は用途が制約されず、自治体の自由裁量により、どのような経費にも使用できるもので、特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金などが該当します。特定財源は一般財源とは異なり用途が特定されているもので、国・都支出金などが該当します。令和元年度決算では、特別区交付金が減少したものの、特別区税や地方特例交付金等が増加したことから、一般財源は4億円の増となりました。また、特定財源は、地方債が減少した一方で、国・都支出金が大きく増加したことから、56億円の増となりました。その結果、一般財源比率は2.1ポイント低下し、60.6%となりました。23区の平均である61.2%と比較すると、一般財源の割合が低くなっています。

※ 一般財源  
特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金など各種交付金の合計額

※ 特定財源  
国・都支出金、繰入金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計額

## (2) 自主財源と依存財源

歳入総額のうち自主財源が占める割合は30%台で推移しており、23区平均よりも低い水準となっています。自主財源の割合が高いほど、財政運営の自主性と安定性が高まることから、自主財源の確保に取り組んでいく必要があります。



歳入を収入源から分類した場合、「自主財源」と「依存財源」に分けられます。

自主財源は自治体が自らの権限により調達できるもので、特別区税や使用料及び手数料などが該当します。一方、依存財源は収入源を国や都などに依存しているもので、特別区交付金、国・都支出金などが該当します。

令和元年度決算では、特別区税や繰入金、財産収入が増加し、自主財源は34億円増加しました。依存財源は、地方消費税交付金が減少した一方で、地方特別交付金等や国・都支出金が大幅に増加したため、26億円の増となりました。その結果、自主財源比率は0.9ポイント上昇し、31.6%となりました。23区の平均である40.5%と比較すると、自主財源の割合が低くなっています。

※ 自主財源

特別区税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入、繰入金の合計額

※ 依存財源

特別区交付金、国・都支出金、地方債、地方消費税交付金など各種交付金の合計額

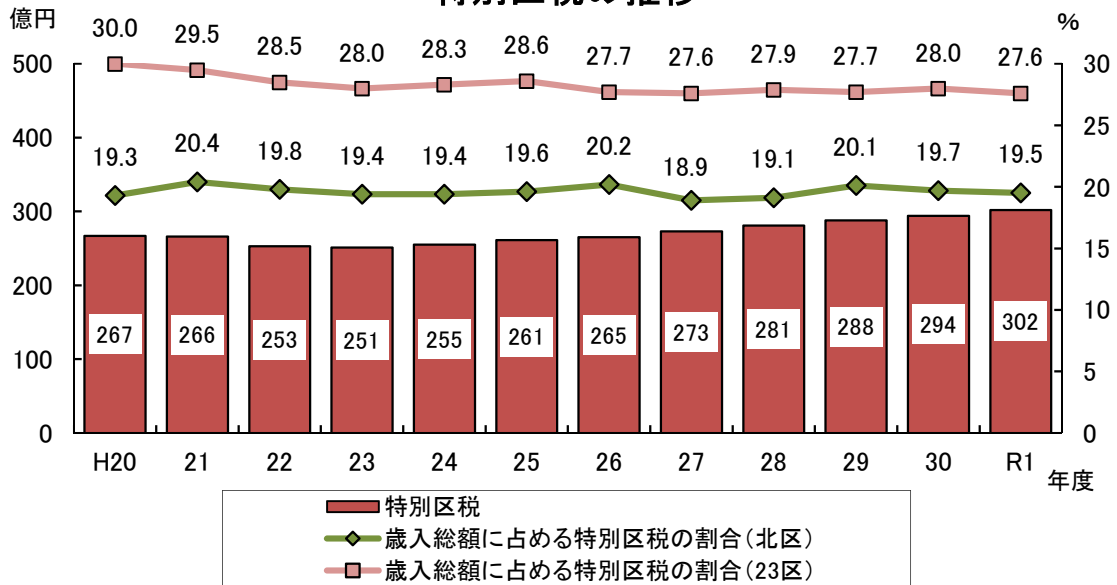


### (3) 特別区税

区の歳入の根幹をなす特別区税は、リーマンショックなどにより平成21年度以降は3年連続で減収となりましたが、平成24年度以降は緩やかな景気回復を受け、増収が続いています。しかし、少子高齢化が進展する中で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響を考慮すると、今後大きく減収となる見通しです。

また、特別区民税の収納率は区の一般財源に大きく影響するため、財源確保及び公平性の観点から、収納対策を一層充実し、さらなる向上を図る必要があります。

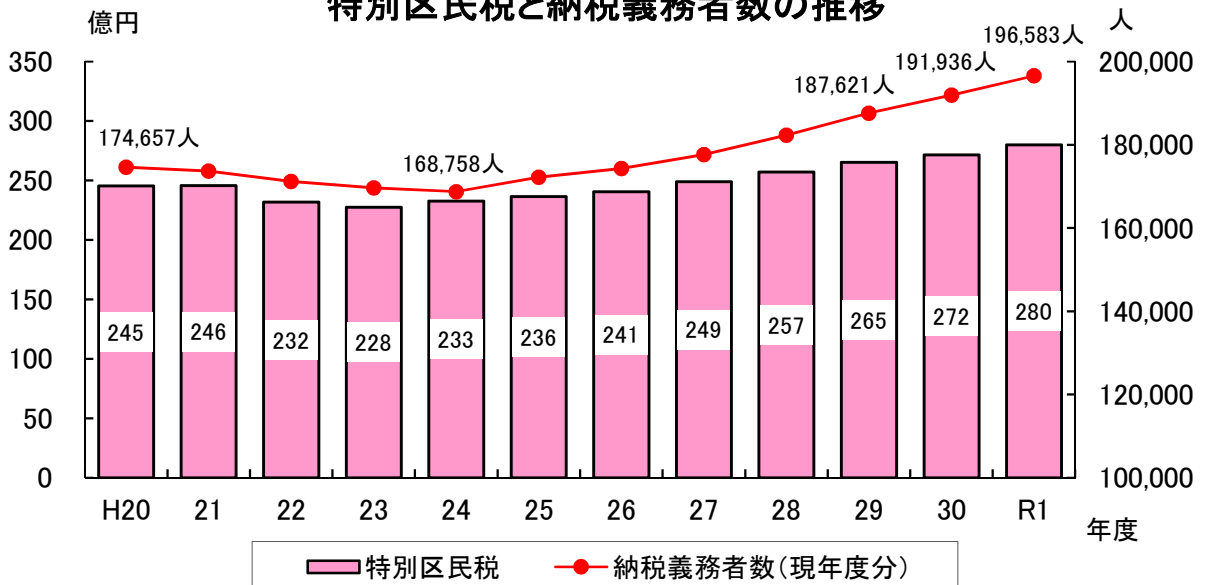
#### 特別区税の推移



#### ○特別区民税の現状

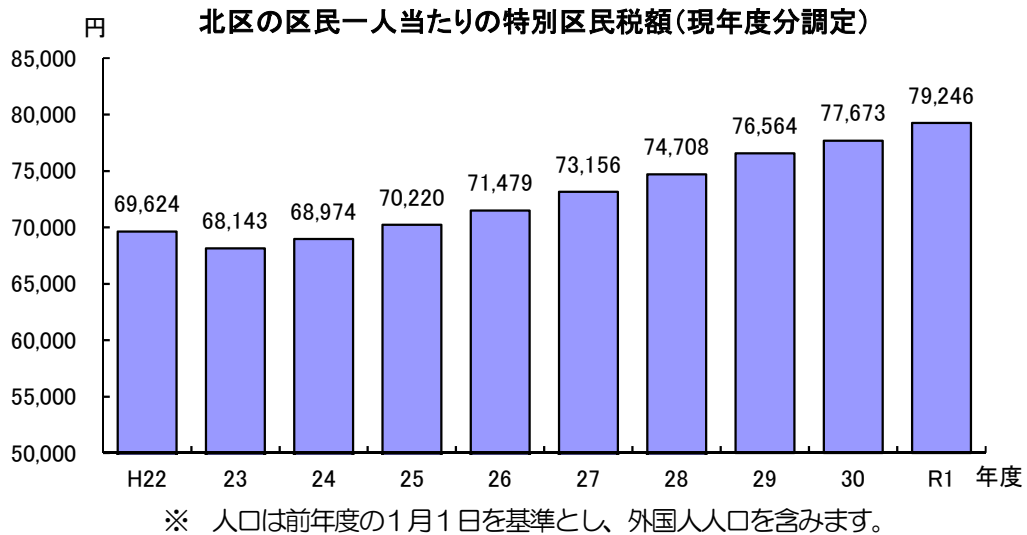
特別区民税は、三位一体改革による税源移譲や定率減税の廃止などにより、平成21年度まで増収傾向が続いていましたが、平成22年度・平成23年度は、景気の悪化などにより減収となりました。平成24年度以降は緩やかな景気回復を受けて増収に転じ、8年連続の増加となり、令和元年度は過去最大となっています。

#### 特別区民税と納税義務者数の推移

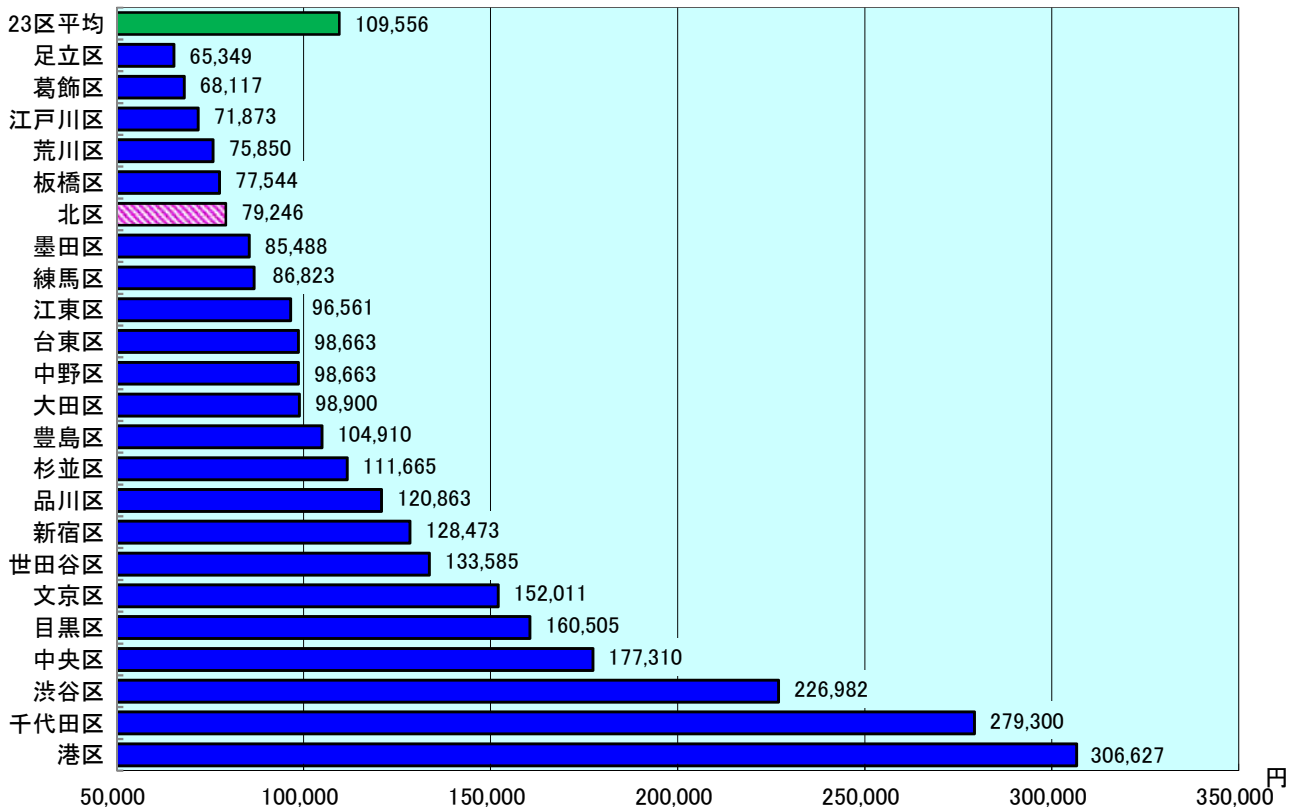


### ○区民一人当たりの特別区民税額

令和元年度現年度分調定額をもとに、区民一人当たりの特別区民税額を23区で比較すると、北区は18番目と低い水準になっています。なお、最も多いのは港区で、北区の約3.9倍です。



### 区民一人当たりの特別区民税額(令和元年度決算現年度分調定)



### ○特別区民税、国民健康保険料等の主な未収入状況(令和元年度) (単位:千円)

	特別区民税	国民健康保険料	保育料(区立)	区営住宅使用料
収入未済額	508,932	2,234,822	15,467	1,760
収入未済率	1.8%	20.4%	1.7%	0.8%

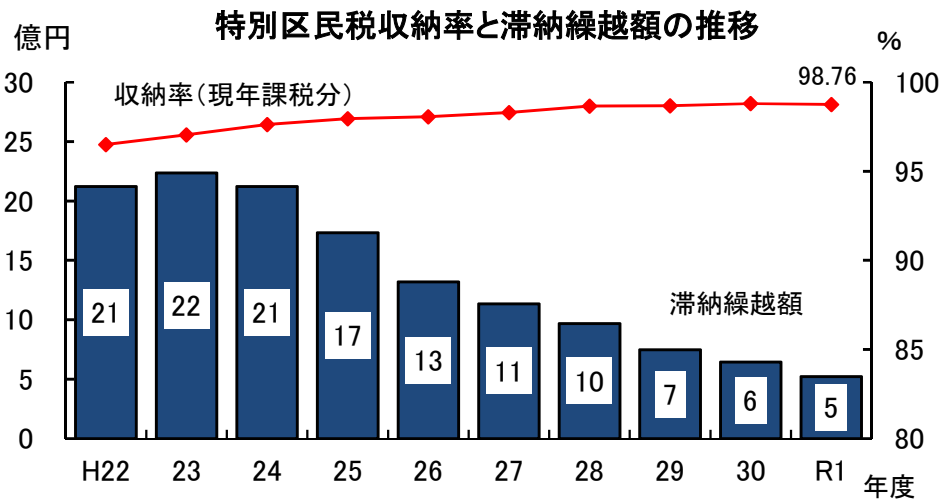
### ○特別区民税収納率の推移

特別区民税の現年課税分の収納率は、平成22年度以降上昇傾向にあり、令和元年度は前年度と比較して、ほぼ横ばいとなりました。

特別区民税の滞納繰越額は、景気の悪化などにより平成23年度までは増加していましたが、休日納付相談や納付案内センターの充実など収納対策の強化により、平成24年度からは減少に転じ、令和元年度は8年連続の減少となりました。

(単位：%)

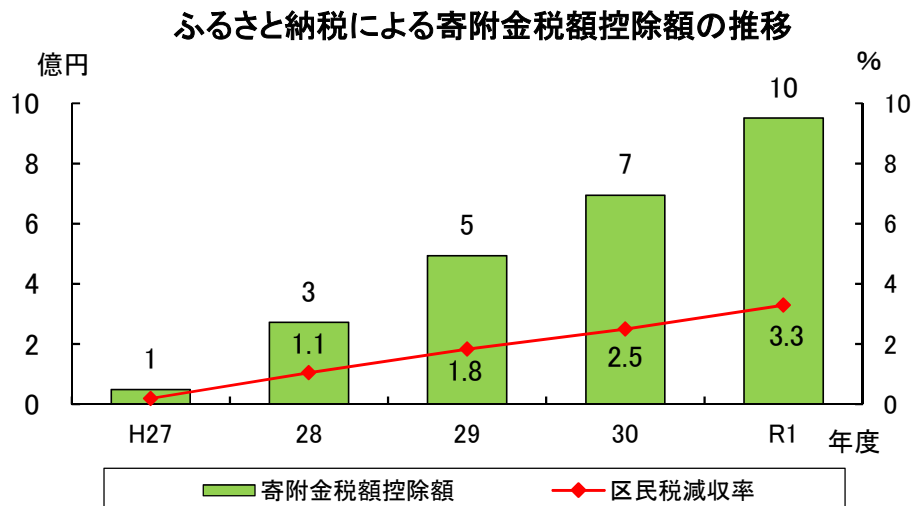
年 度	H22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
現年課税	96.51	97.05	97.63	97.96	98.07	98.29	98.67	98.68	98.80	98.76
滞納繰越	26.27	26.27	34.38	34.49	38.42	43.56	47.64	46.37	50.51	53.59



### ○ふるさと納税による寄附金税額控除額の推移

ふるさと納税は、自治体へ寄附することにより、その寄附金額の一部が所得税及び住民税から控除される制度です。

令和元年度の特別区民税からの控除額は10億円となり、前年度から3億円増加しました。この控除額は特別区民税額の3.3%分の減収に相当します。



#### (4) 都区財政調整制度

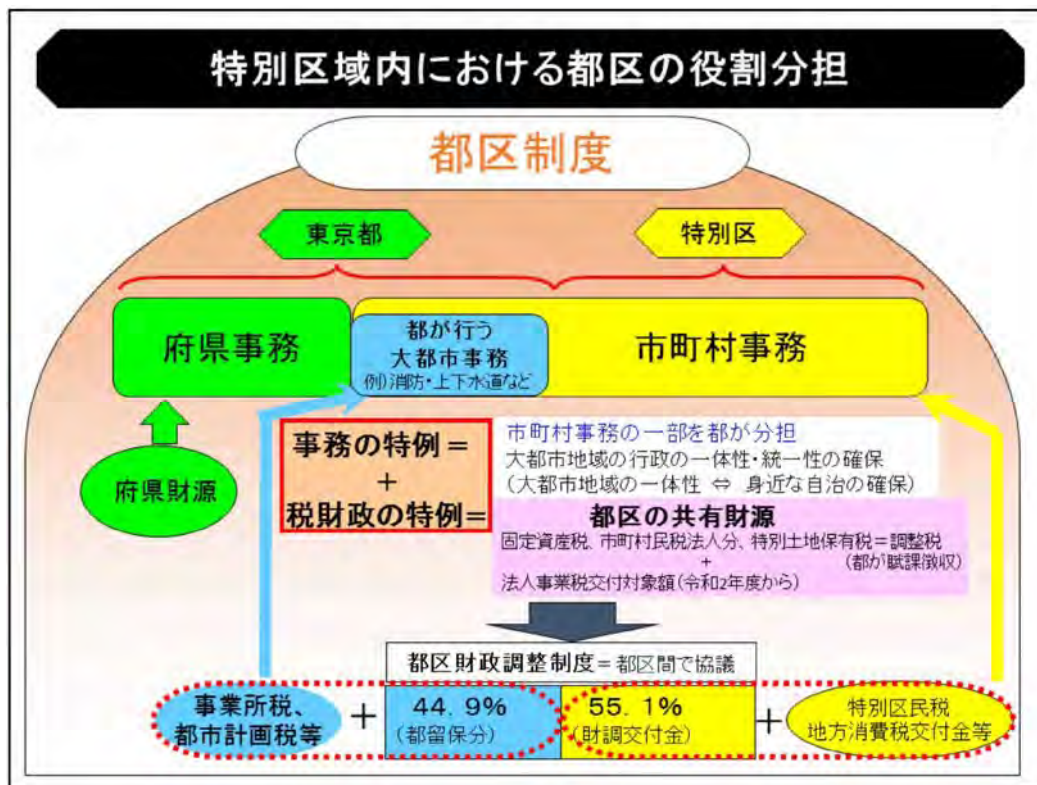
東京都と23区との間には、「都区制度」という大都市制度が適用され、行政上の特例やそれに伴う税制上の特例が地方自治法及び地方税法等に定められています。都区財政調整は、都区制度の適用を前提とした都と23区及び23区相互間の財源を調整する制度です。都と23区及び23区相互間の財源の均衡化を図り、また23区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、特別区交付金（特別区財政調整交付金）が都から交付されています。

#### ○都区財政調整制度の仕組み

標準的な施策に要する経費を積算した需要額（基準財政需要額）と、標準的な収入額（基準財政収入額）を比べ、需要額が収入額を上回る場合、財源不足額が交付されるシステムです。その財源は、調整税等に一定割合（調整率＝23区への配分割合）を乗じた額となります。調整税（市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税）は本来、市町村税ですが、23区では都が賦課徴収しており、都と23区の共有財源となります。

平成12年4月から都区制度改革による新たな都区財政調整制度がスタートし、昭和51年度以降44%に固定されていた調整率が清掃事業の移管等により52%に変更となり、さらに平成19年度より三位一体改革の影響に係る配分率の変更等で55%となりました。このうち、95%が普通交付金、5%が特別交付金として23区へ交付されます。

なお、令和2年度からは、都区の共有財源に法人事業税交付対象額が加わるほか、3区（世田谷区、江戸川区、荒川区）での児童相談所設置に伴い、児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層円滑に進めていく観点から、特例的な対応として、調整率が55.1%となりました。配分割合のあり方については、令和4年度に改めて協議する予定です。



【特別区長会事務局作成資料から抜粋】

### ○都区財政調整協議における今後の課題

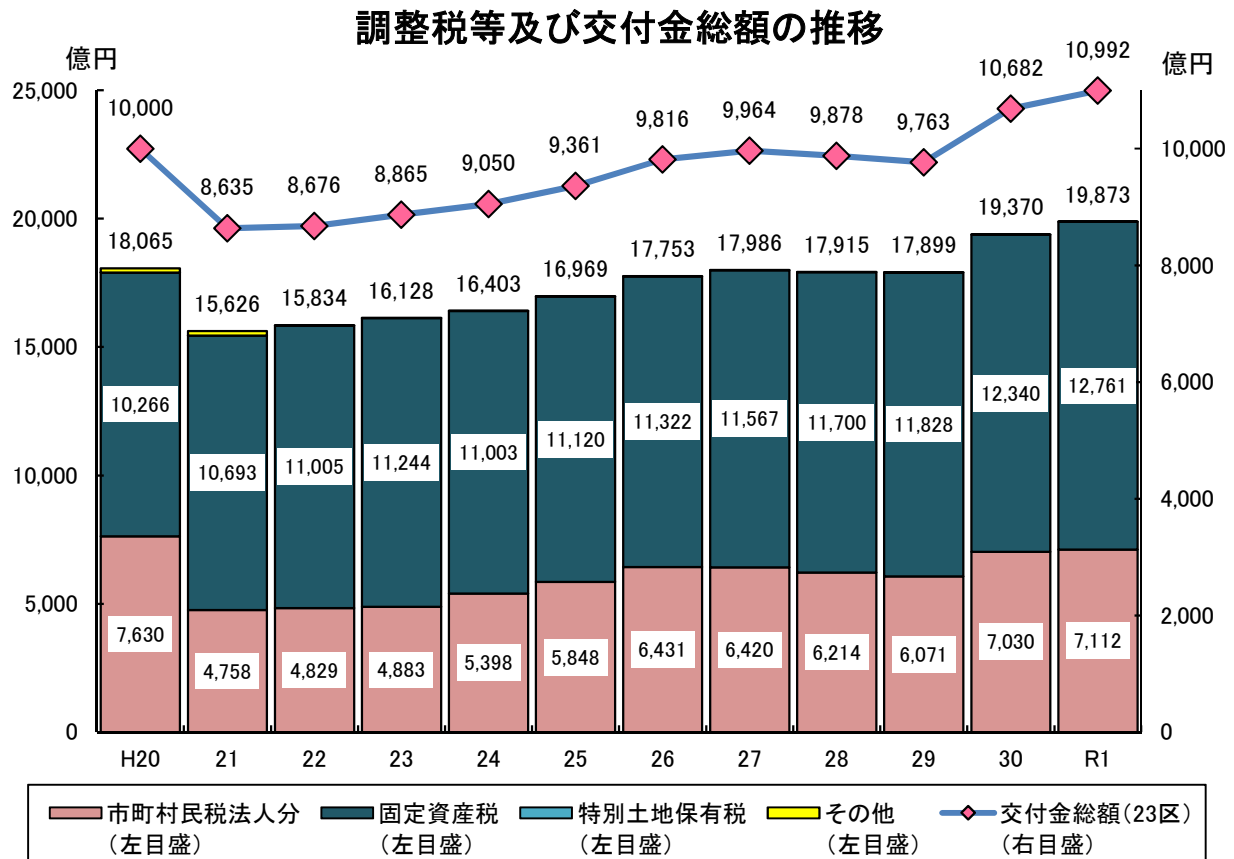
平成12年の都区制度改革によって、都区財政調整制度は23区の自主性及び自律性を高める観点から見直しが行われ、法律上の財源保障制度として明確に位置づけられました。しかしながら、毎年度の都区財政調整に関する協議においては、23区相互間で自主・自律的に調整を行った結果が十分に反映されないなど、改革の趣旨に沿った運用がなされていない状況にあります。自主・自律的な区間調整の実現と、各区の自主性が担保される算定方法に改めていくために、都区双方の真摯な協議を進めていく必要があります。

#### (主な検討項目)

特別交付金のあり方	透明性、公平性を高めるとともに、可能な限り普通交付金による対応を図るため、特別交付金の割合を2%を基本に見直す方向で検討する。
減収補てん対策のあり方	一般の市町村が採りうる減収対策に見合う対策が講じられるよう検討する。
都市計画交付金のあり方	都区の都市計画事業の実施状況に見合った配分となるよう規模を拡大するとともに、交付率の撤廃・改善等の抜本的な見直しを検討する。
児童相談所関連経費	基準財政需要額に算定した上で、移管される事務の規模に応じた配分割合の変更を提案する。

### ○調整税等及び23区における交付金総額の推移

景気の回復基調等を受け、市町村民税法人分や固定資産税は増加傾向にあり、令和元年度の交付金総額は過去最大となりました。しかし、令和2年度以降は、市町村民税法人分の国税化の拡大の影響や、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大による景気の悪化により、大幅な減収となる見込みです。



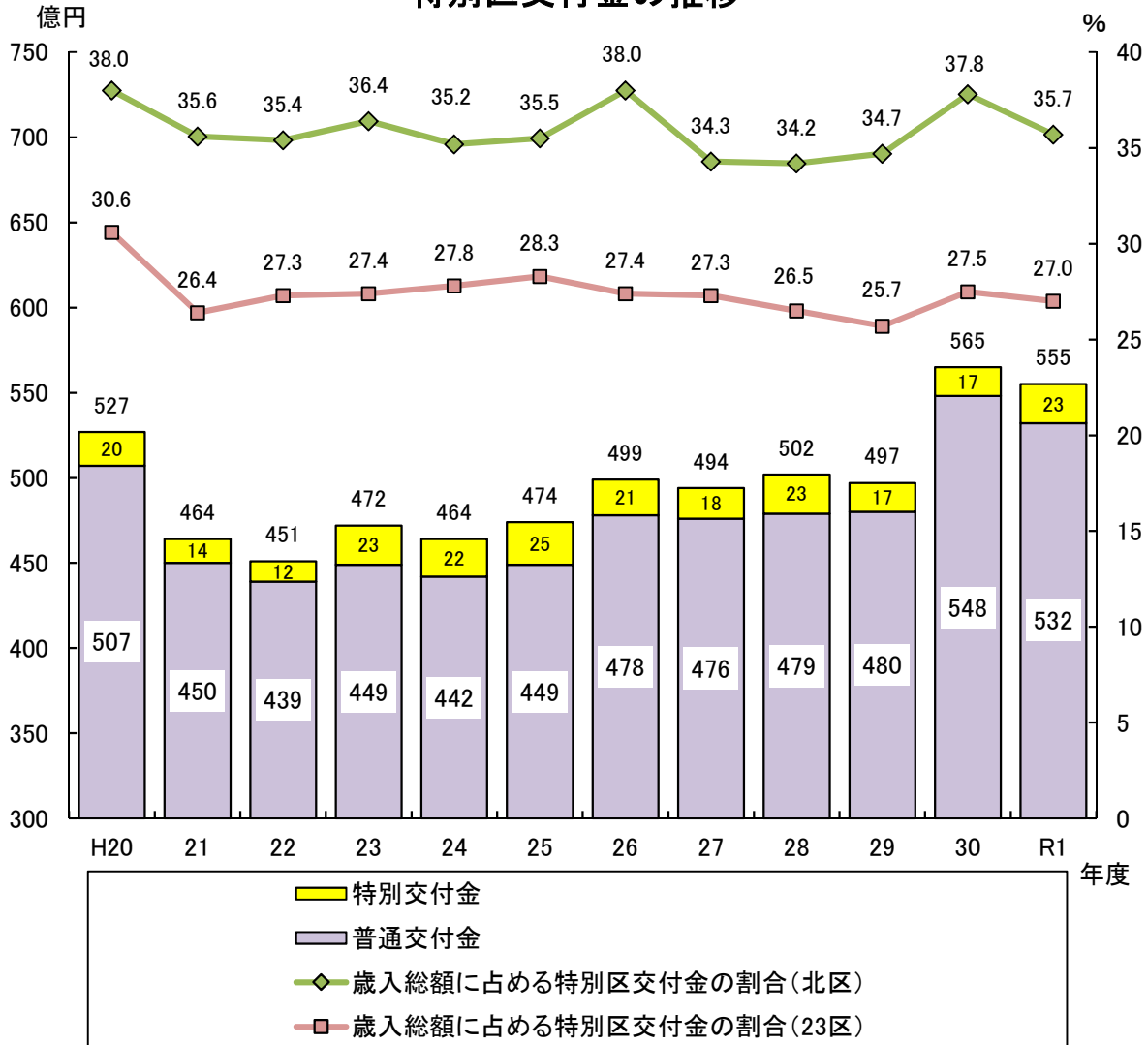
※ 調整税等のうち、特別土地保有税は構成比が低いいため、グラフに表示されません。



## 〇北区における特別区交付金の推移

北区は特別区交付金に対する依存度が高く、交付金の増減は財政運営に大きな影響を及ぼします。交付金の主な財源である市町村民税法人分は景気の影響を受けやすいため、景気の動向などに注意する必要があります。令和元年度は、市町村民税法人分や固定資産税が増加したものの、平成30年度限りの特殊要因による普通交付金算定額が大きかったことにより、前年度から10億円の減となりました。

### 特別区交付金の推移



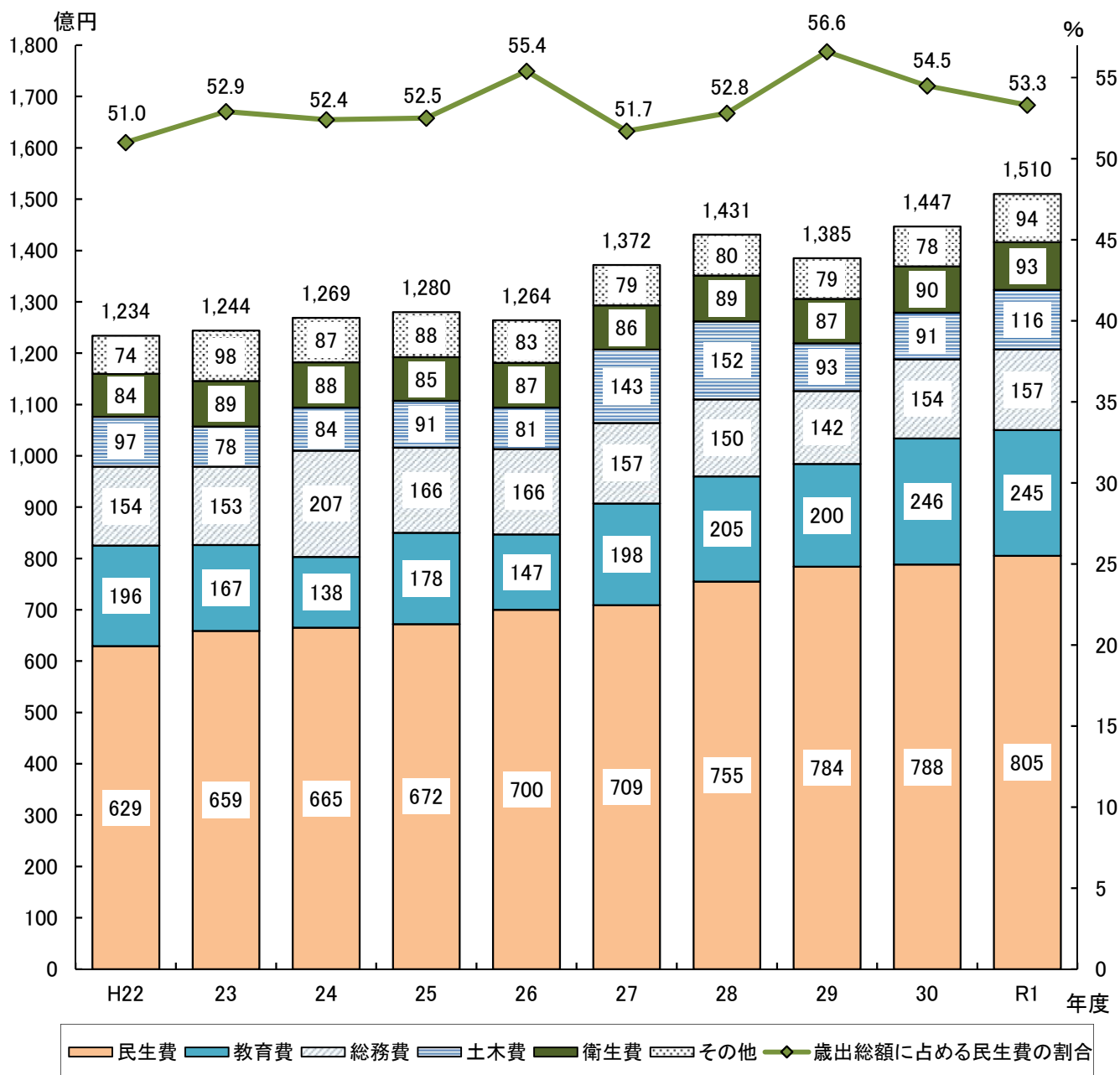
### 3 歳出の分析

#### (1) 目的別歳出の推移

民生費は、保育所待機児童解消対策に伴う保育所入所児童数の増などにより引き続き増加し、歳出総額に占める割合は50%を超える水準で推移しています。

土木費は、十条駅西口地区市街地再開発事業の進捗などにより、前年度に比べ大幅に増加しました。

#### 目的別歳出の推移



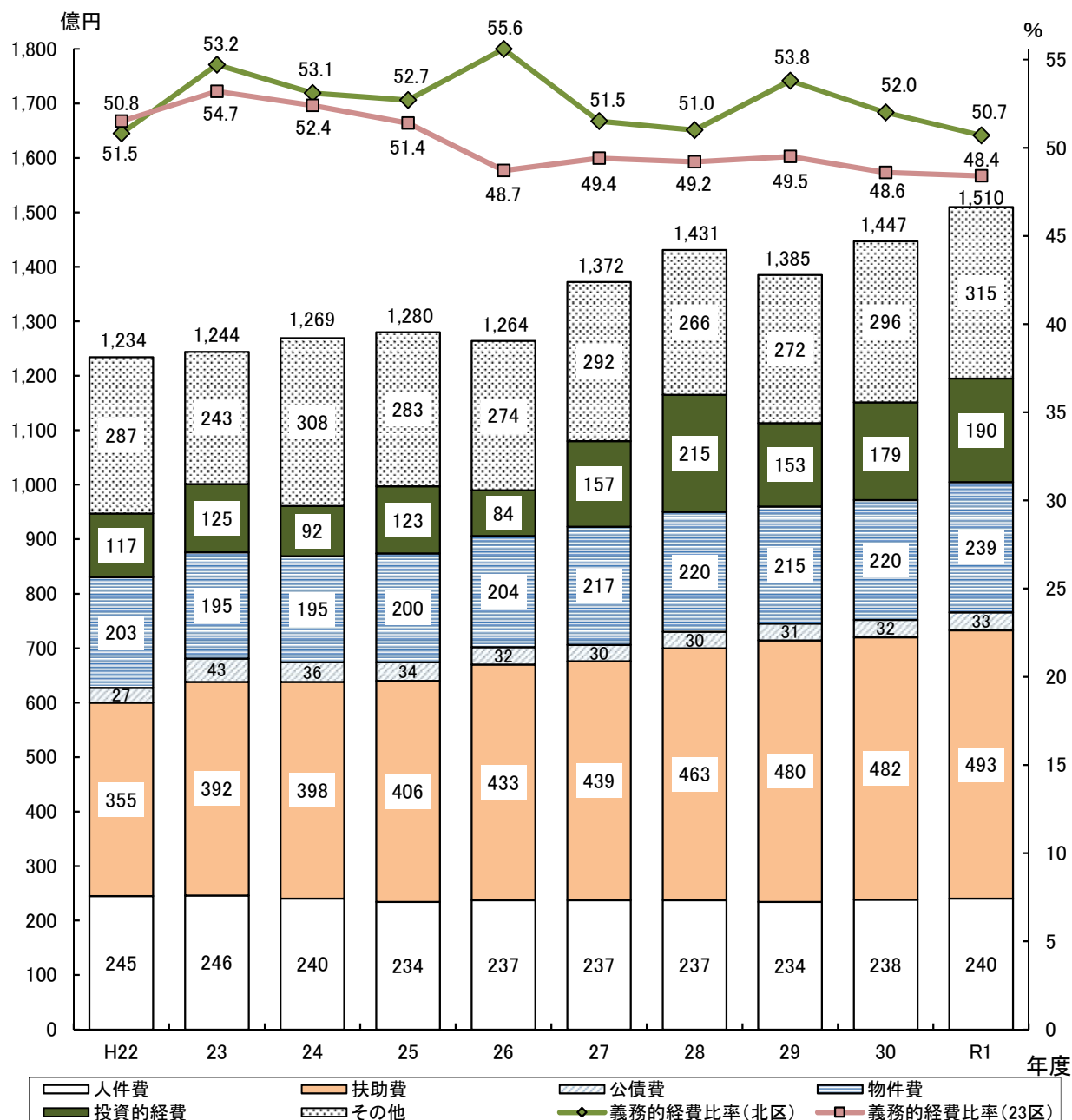
民生費は、生活保護費が減となったものの、保育所入所児童数の増に伴う関係経費や介護保険会計への繰出金の増などにより、805億円と前年度を上回り、引き続き漸増傾向にあります。土木費は、十条駅西口地区市街地再開発事業の進捗などにより、116億円と前年度を大幅に上回りました。

## (2) 性質別歳出の推移

歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）の割合は、50%を超える高い水準で推移しています。この割合が高くなると、他の経費に充てる財源の余裕がなくなるため、財政構造が硬直化し、財政の弾力性が失われます。

物件費は、新基幹系システムの構築やプレミアム付商品券事業の実施などにより、前年度に比べ大幅に増加しました。

### 性質別歳出の推移



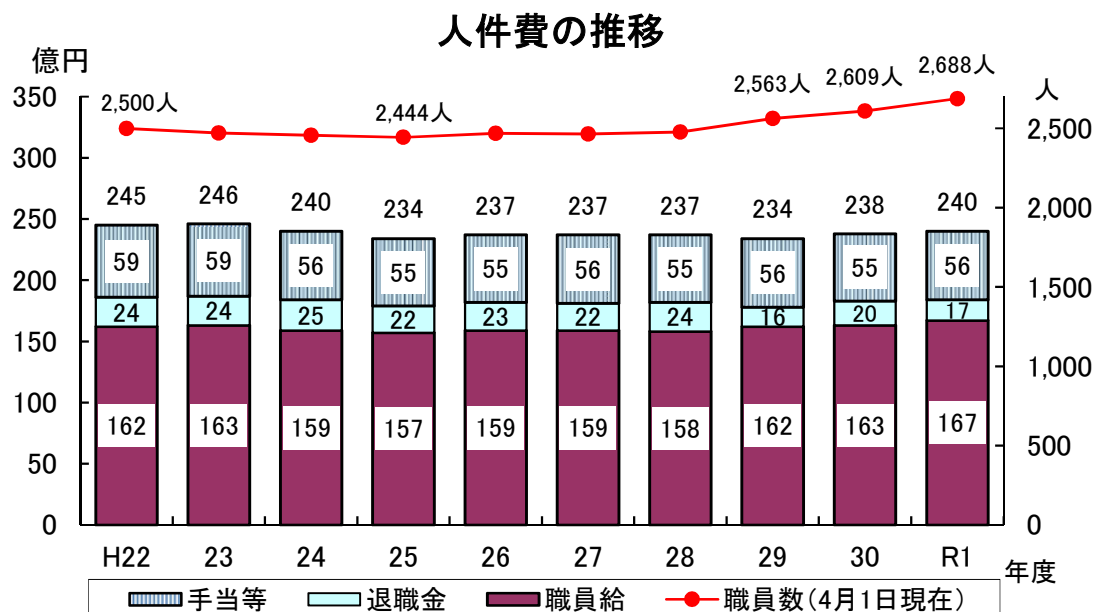
歳出総額に占める義務的経費の割合は、平成 22 年度以降は 50%を上回っており、令和元年度決算では 50.7%となりました。平成 30 年度と比較すると、扶助費の増などにより義務的経費は 13 億円増加している一方で、新基幹系システムの構築やプレミアム付商品券事業の実施などにより物件費が大幅に増加したことなどにより、相対的に歳出総額に占める割合は 1.3 ポイント低下しました。



### (3) 義務的経費の状況

#### ①人件費

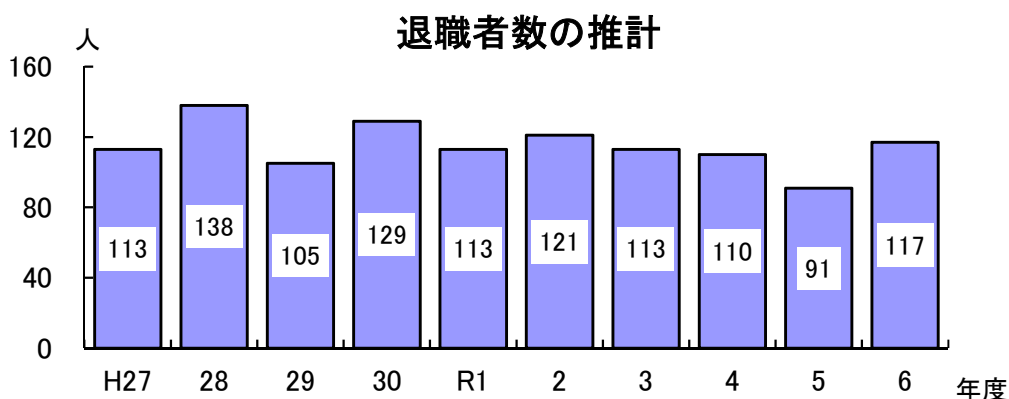
人件費は、定年退職者数の減少により、退職手当が減となったものの、職員数の増加による職員給の増などにより、前年度から2億円の増となりました。また、職員数は、保育園定員拡大に伴う保育士の採用などにより、前年度から79人の増となっています。



※ 職員数は、普通会計以外を含みます。

平成31年4月1日現在の職員総数（普通会計とその他の会計の合計）は2,688人、平均年齢は40.3歳で、普通会計における人件費の令和元年度決算は240億円となりました。平成22年度から令和元年度の直近10年間で比較すると、「北区経営改革プラン」「職員定数管理計画」等の行政改革の取組などにより、人件費は5億円の減となっています。一方で、会計年度任用職員制度の導入に伴い、令和2年度から人件費の増加が見込まれます。

なお、令和2年4月1日現在の職員総数は、育児休業等の代替職員の採用などにより、前年度から79人増加し2,767人となりました。平均年齢は40.4歳で、今後、職員の定年退職者数は、ほぼ横ばいで推移していく見込みです。

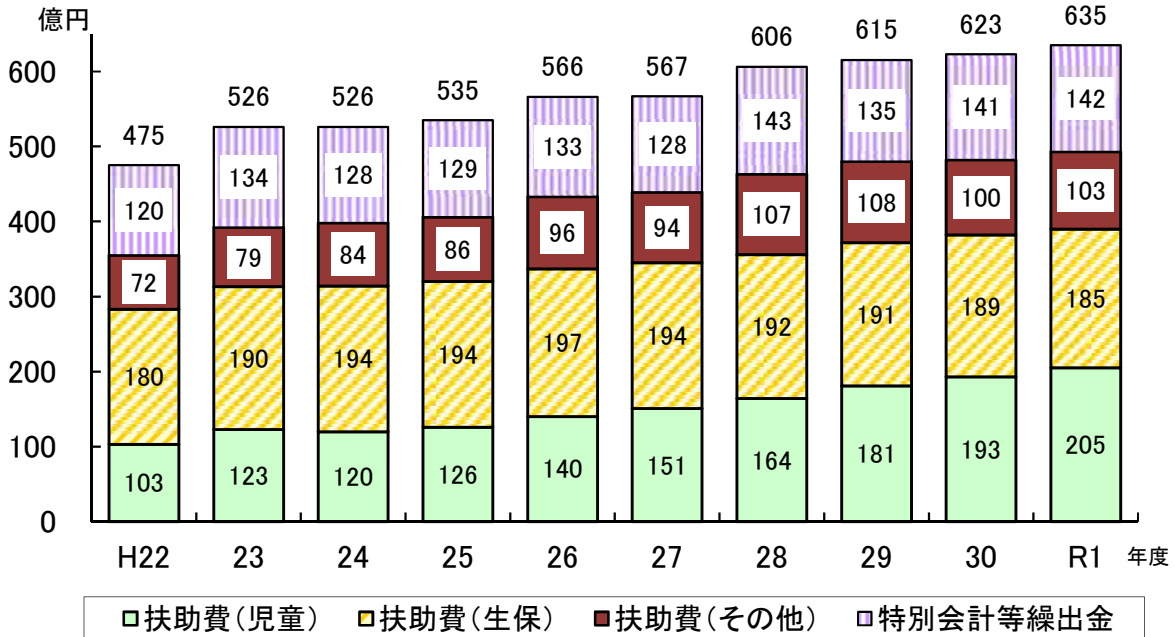


※ 令和元年度以前は実績、令和2年度以降は令和2年4月1日の職員構成に基づき、勧奨退職等の発生数（過去5年の平均値）を加算して推計しています。

## ②扶助費及び特別会計等繰出金

扶助費は、保育所待機児童解消に伴う児童福祉費の伸びや高齢化の進行などにより年々増加しています。令和元年度は、生活保護費が減となった一方で、保育所入所児童数の増による関係経費の増などにより、前年度から 11 億円の増となりました。また、特別会計等に対する繰出金を加えた実質的な義務的経費は増加傾向にあり、財政圧迫の要因の1つとなっています。

### 扶助費と特別会計等繰出金の推移

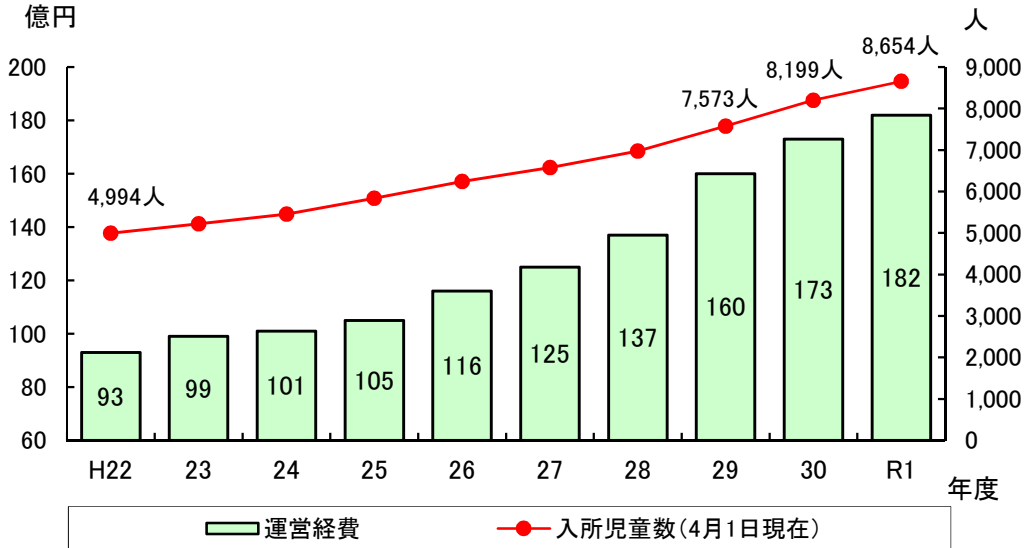


扶助費は、保育所待機児童解消の推進や、23 区平均を上回る高齢化の進行などにより、増加傾向が続いています。また、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の各特別会計等に対する繰出金も、医療費の増加などによって引き続き高い水準にあり、両者を加えた実質的な義務的経費は高止まりの状態が続いています。

令和元年度決算では、扶助費が 493 億円、特別会計等繰出金が 142 億円となっており、今後さらに北区の財政を圧迫することが懸念されています。

なお、平成 26 年度から消費税及び地方消費税の税率が 8% に引き上げられ、また令和元年 10 月には 10% に引き上げられました。増収分は、社会保障 4 経費（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策）を含む社会保障施策に要する経費に充てられています。令和元年度決算では、北区の社会保障財源としての地方消費税交付金は 27 億 5,600 万円で、保育所待機児童の解消、低所得者の国民健康保険料・介護保険料の負担軽減などに活用しました。

### ○保育所等の運営経費と入所児童数の推移

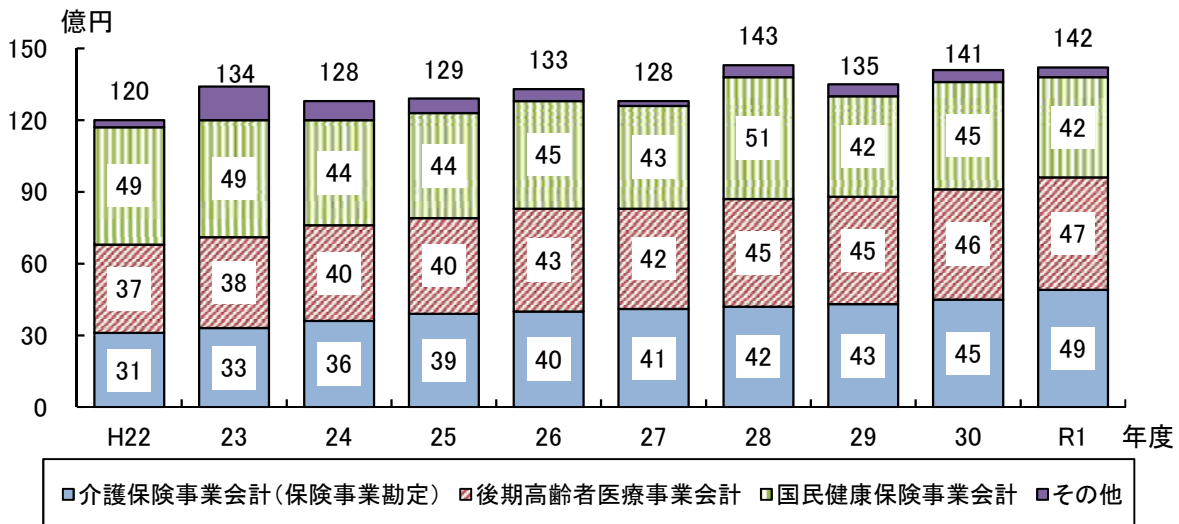


※ 運営経費は、区立・私立保育園、小規模保育事業所、事業所内保育所、区立・私立認定こども園（保育認定部分）、認可外保育施設（認証保育所、定期利用保育施設、家庭福祉員）の運営に係る経常的経費の合計で、区立直営保育園・認定こども園の職員給を含みます。

保育所等の入所児童数の10年間の推移をみると、平成22年度の4,994人から、令和元年度では8,654人に増加しており、入所児童数の増加に伴い、保育所等に係る運営経費も増大しています。

なお、令和2年4月1日現在の入所児童数は9,005人とさらに増加しており、令和2年度の運営経費はさらなる増大が見込まれます。

### ○特別会計等繰出金の推移

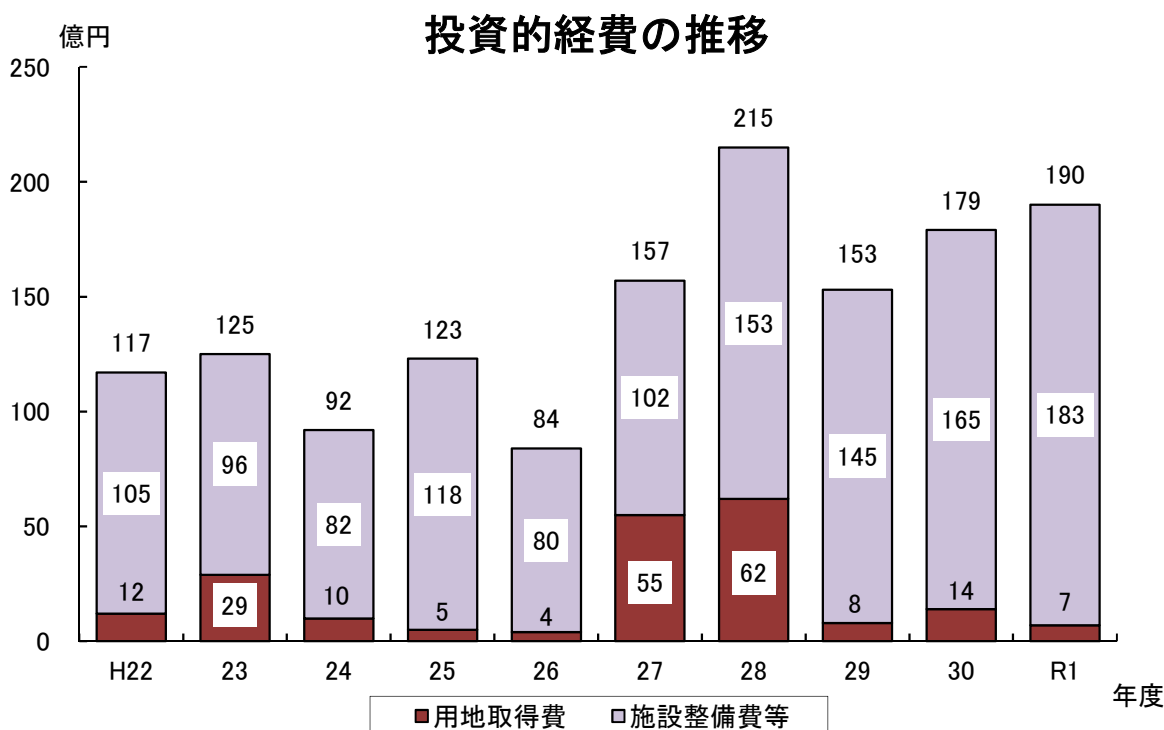


高齢化や医療の高度化等に伴い、介護保険事業会計（保険事業勘定）や後期高齢者医療事業会計への繰出金は増加傾向にあります。

#### (4) 投資的経費の状況

投資的経費は、十条駅西口地区市街地再開発事業の進捗や学校体育館への空調機設置工事などにより、前年度と比べ増加しました。

今後は、学校の改築、新庁舎の建設、駅周辺のまちづくりなどの大規模事業が予定されており、投資的経費に充てる財源を確保していく必要があります。



投資的経費は、その年度の事業量により大きく変動する経費であることが、グラフから分かります。令和元年度は、十条駅西口地区市街地再開発事業の進捗や学校体育館への空調機設置工事などにより、施設整備費等は18億円の増となりました。また、王子第一小学校の用地取得の終了などにより、用地取得費は7億円の減となりました。

現在、区が保有する多くの施設が老朽化し、大規模改修や建替え、更新等の時期に差し掛かっています。一般に、築30年程度が経過すると大規模改修が、築50年程度が経過すると建替えが必要になるといわれています。

区立小・中学校を例にとると、昭和30年代後半から40年代前半に建築された校舎が多く、改築を完了した学校(12校)以外、すべての小・中学校が建築後40年以上を経過しています。令和2年3月に策定した「北区立小・中学校長寿命化計画」では、1校あたりの改築経費を46億円と見込んでいます。さらに、その財源は、主に実質的な一般財源である基金や地方債に求めなければならず、今後の改築需要を勘案すれば、財源の確保は容易ではありません。また、その他の区立施設も、半数以上が築30年以上を経過しており、今後は多額の大規模改修費用や更新費用が見込まれます。

社会保障費の増大や公共施設等の更新など、今後も歳出需要の拡大傾向が続くことが見込まれる中、限られた財源を有効に活用し、必要な行政サービスを提供し続けるために、公共施設等の総量の抑制や事業コスト、維持管理費の削減などに取り組む必要があります。

## 4 財源の確保、的確な基金・地方債の運用をめざして

### (1) 基金の状況

税収等の大きな伸びを期待することが難しい財政状況下では、効率的な行政運営を心がけるとともに、経済変動や将来の財政負担を的確に捉えた、計画的で安定的な財政運営が欠かせません。

景気の変動等による減収にも対応し、安定したサービスの提供を行うための財政調整基金や、地方債の返済を計画的に行うための減債基金、今後のさまざまな施設計画に備えた施設建設基金などを適切に積み立てて活用することが、自立した基礎自治体としての必須の要件です。

### ○主要5基金の設置目的

① 財政調整基金
年度間の財源調整を行い、区財政の健全な運営を図るため、設置している基金です。平成13年度からは条例に基づき、前年度の一般会計純剰余金の2分の1を積み立てています。経済変動等による財源不足や、災害復旧などの財源として充てる場合に活用します。
② 減債基金
地方債の償還に必要な財源を確保し、区財政の健全な運営に資するため、設置している基金です。地方債残高をもとに計画的な積立を行うとともに、満期一括償還地方債については、償還年度をベースにした積立を行っています。
③ 施設建設基金
福祉施設や教育施設（小・中学校を除く）、土木施設等を建設するため、設置している基金です。区が積極的に推進すべき課題への対応として、平成20年度からは、新庁舎建設に備えた計画的な積立を行っています。
④ まちづくり基金
区の総合的なまちづくりに要する資金に充てるため、設置している基金です。まちづくりなどに備えた積立を行っています。
⑤ 学校改築等基金
小・中学校を改築するため、設置している基金です。学校改築計画を踏まえ、基金残高や起債による将来負担などを勘案しながら、必要額を積み立てています。また、学校施設跡地の売却益については、基本的に当該基金に積み立てています。なお、基金条例を改正し、令和2年度からは「学校改築等基金」として、大規模改修などにも活用していく予定です。

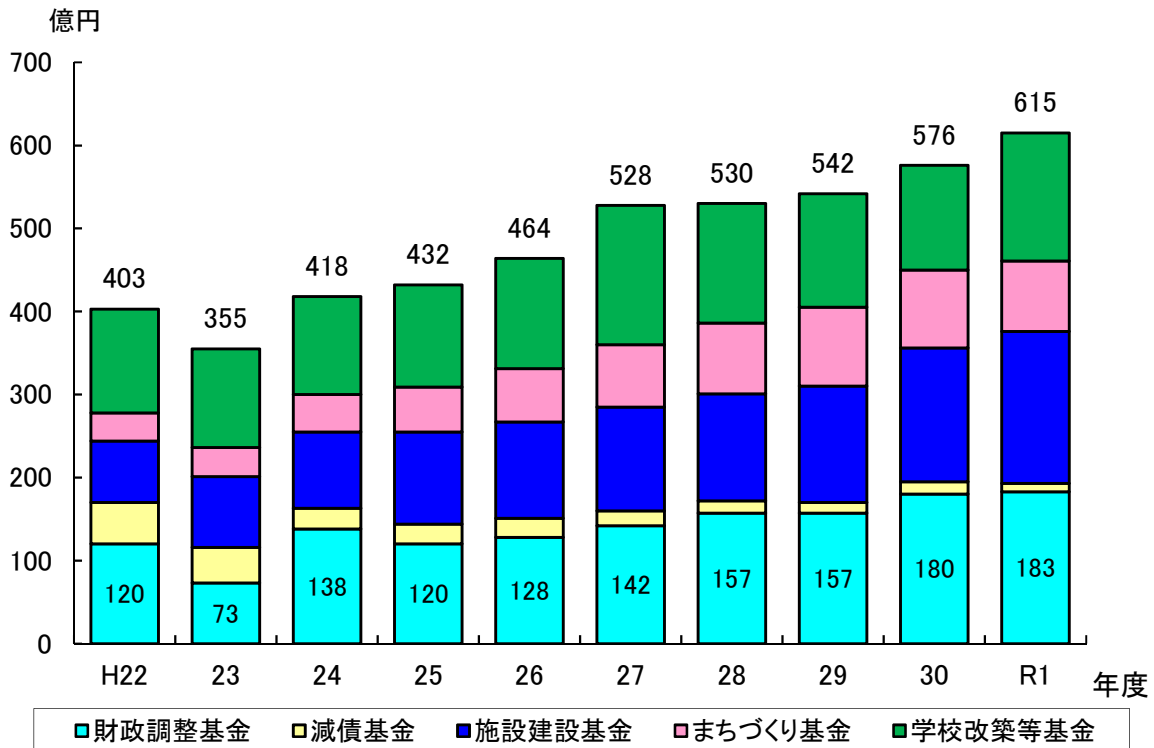
### ○主要5基金の積立及び取崩の状況（令和元年度）

（単位：億円）

	平成30年度末残高	積立額	取崩額	令和元年度末残高
財政調整基金	179.7	23.0	20.0	182.7
減債基金※	15.3	0.0	5.4	9.9
施設建設基金	160.8	24.4	2.0	183.2
まちづくり基金	93.7	0.1	9.5	84.3
学校改築等基金	126.7	39.7	12.0	154.4
計	576.2	87.2	48.9	614.5

※ 普通会計では、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てる額を公債費として計上するため、減債基金残高は実際の残高とは一致しません。令和元年度末における実際の減債基金残高は15.1億円で、主要5基金残高は619.7億円です。

## ○主要5基金残高の推移



(単位：億円)

年度	H22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
財政調整基金	119.6	73.2	138.2	120.2	128.2	142.1	157.2	156.6	179.7	182.7
減債基金※	50.5	43.2	24.8	23.7	23.0	18.1	15.1	13.3	15.3	9.9
施設建設基金	74.0	85.0	92.0	110.6	115.7	124.7	128.9	139.8	160.8	183.2
まちづくり基金	34.0	34.9	45.0	54.4	64.5	74.7	84.9	94.6	93.7	84.3
学校改築等基金	125.0	119.0	118.0	122.7	133.0	168.4	144.0	137.4	126.7	154.4
計	403.1	355.3	418.0	431.6	464.4	528.0	530.1	541.7	576.2	614.5

※ 普通会計では、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てる額を公債費として計上するため、減債基金残高は実際の残高とは一致しません。令和元年度末における実際の減債基金残高は 15.1 億円で、主要5基金残高は 619.7 億円です。

令和元年度末の主要5基金残高は 615 億円となり、そのうち、財政調整基金は 183 億円となっています。財政調整基金については、令和元年度決算における23区平均残高は 306 億円であり、北区は必ずしも高い水準にはありません。

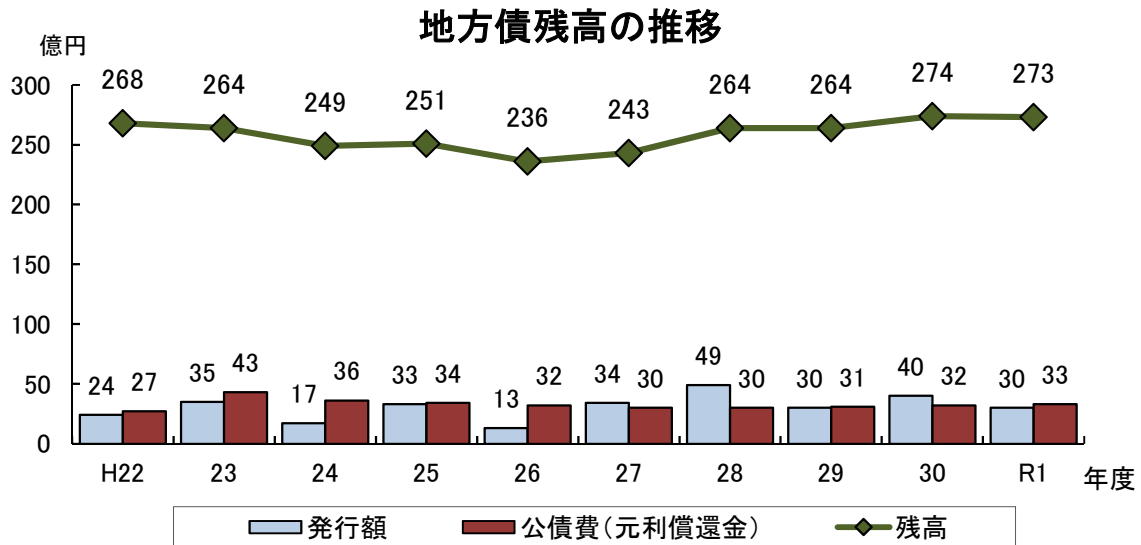
また、市町村民税法分の一部国税化による特別区交付金の原資の減少や、低金利や税制改正等による各種交付金の減少などのリスクもあります。さらに、コロナ禍による影響は、歳入歳出の両面において区財政に大きな負担が伴うものであり、北区を取り巻く財政環境は深刻な状況に陥っていくことが考えられます。

将来を見据えた安定的な財政運営を行っていくためには、特別区税などの自主財源の確保を図るとともに、絶えず「北区経営改革プラン」をはじめとした行財政改革を進め、財政調整基金等への着実な積立を行っていく必要があります。



## (2) 地方債の状況

地方債とは、将来の区民にも負担を求めるとともに、財源の年度間調整を図るため、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設など、一時的に多額の資金を必要とする場合に、政府や民間金融機関から借り入れる長期借入金をいいます。令和元年度末の地方債残高は 273 億円で、区民一人当たり換算すると8万円の借入となっています。



※ 公債費(元利償還金)には、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てた額を含みます。

北区では、学校改築や公園整備などの公共施設の整備等に伴い、地方債を発行してきました。令和元年度は、学校改築や道路整備事業のため、30億円の地方債を発行しました。

公債費は、概ね30億円から40億円台で推移していますが、今後財源不足額を賄うため、一時的に発行額が増えることも考えられます。また、小・中学校の改築などをはじめとした施設の更新需要を抱えており、財政の持続性を確保しつつ、計画的に地方債を活用していく必要があります。

### ○地方債の発行額及び主な活用事業

(単位: 百万円)

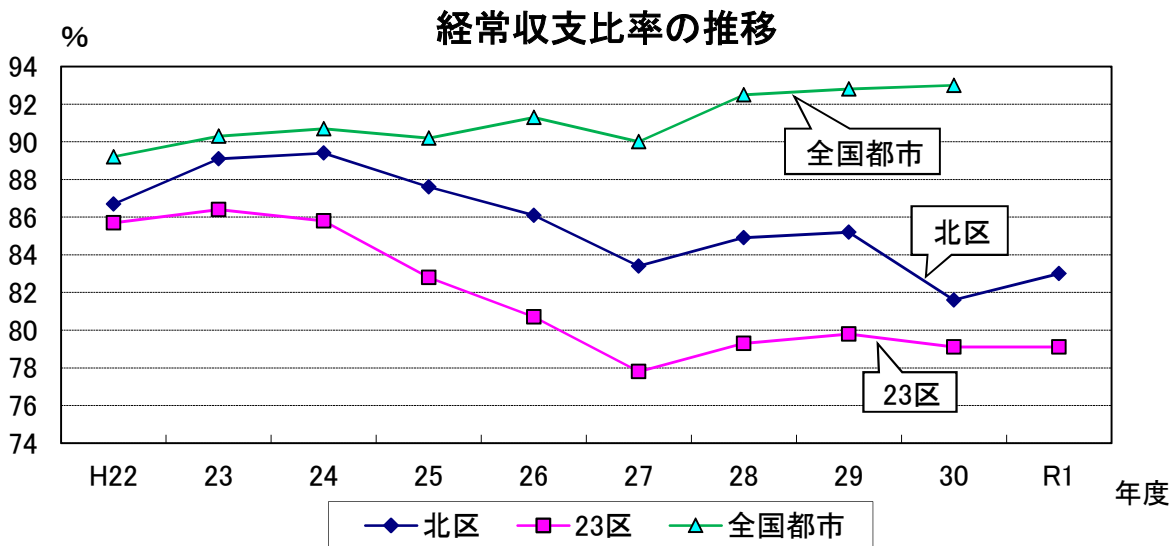
平成 22 年度	2,447	学校改築 (2,447)
23 年度	3,532	学校改築 (2,847)、庁舎耐震補強 (561)、社会福祉施設整備 (124)
24 年度	1,706	学校改築 (1,457)、公園整備 (175)、区民施設等建設 (74)
25 年度	3,262	学校改築 (2,488)、公園整備 (363)、社会教育施設建設 (352) など
26 年度	1,342	社会体育施設建設 (1,271)、区民施設等建設 (71)
27 年度	3,449	公園整備 (1,541)、社会体育施設建設 (1,009)、区立保育所取得 (437) など
28 年度	4,929	社会体育施設建設 (1,980)、区営シルバーピア用地 (1,972) など
29 年度	2,973	学校改築 (2,840)、道路整備 (133)
30 年度	4,003	学校改築 (3,537)、学校用地取得 (315)、道路整備 (151)
令和 元 年度	3,037	学校改築 (2,816)、道路整備 (221)

## 第2章 財政収支の現状

### 1 経常収支比率の推移

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費のように簡単に縮減することが困難な義務的経費や、地方公共団体が活動するために必要な経常的経費に、特別区税や特別区交付金を中心とする経常一般財源が、どの程度使われているかによって、財政構造の弾力性を測定するものです。

令和元年度は、前年度から1.4ポイント上昇して、83.0%となりました。この数値が大きくなるほど、新たな施策に対応する余地が少なくなり、財政構造の弾力性が失われることになるため、収納対策の充実や、「北区経営改革プラン」の実行に全力を挙げて取り組む必要があります。



(参考) 経常収支比率＝経常的経費充当一般財源等／経常的一般財源等×100  
(概ね70～80%が適正水準)

(単位: %)

年 度	H22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
北 区	86.7	89.1	89.4	87.6	86.1	83.4	84.9	85.2	81.6	83.0
2 3 区	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1	79.1
全国都市※	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	-

※ 「全国都市」とは、大都市、中核市、特列市及び23区を除く市

北区の経常収支比率は、前年度から1.4ポイント上昇し83.0%となりました。これは、特別区税や地方特例交付金等の増などにより分母が2億5千万円増加したものの、物件費の増などにより分子が16億円増加したことによるものです。

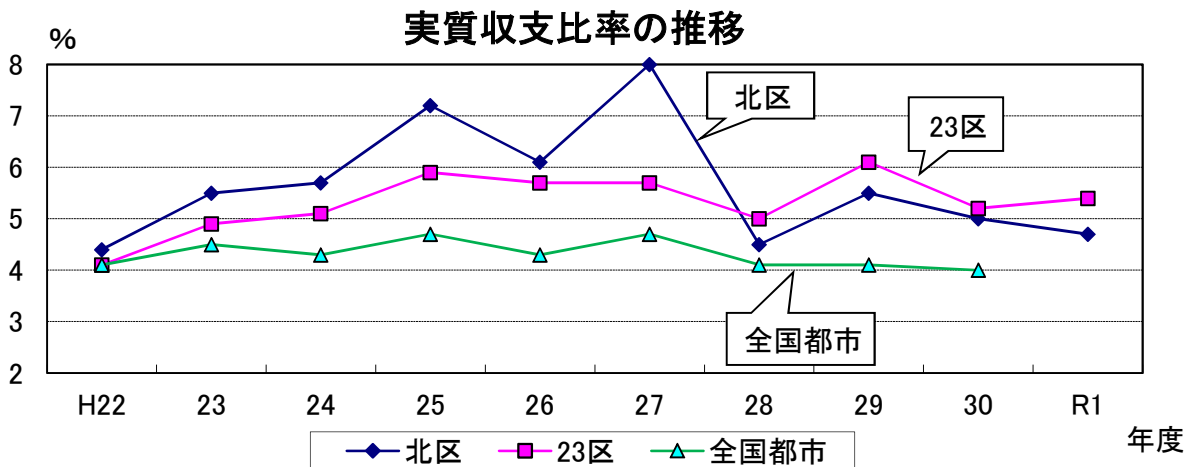
過去の景気後退期には、経常収支比率が全国都市と比べ急激に悪化したこともあります。北区の財政は、景気変動による法人住民税の動向に大きく左右されることから、その動向を注視する必要があります。



## 2 実質収支比率、公債費負担比率の推移

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。北区における実質収支比率は、概ね適正な水準で推移しており、令和元年度は4.7%となりました。

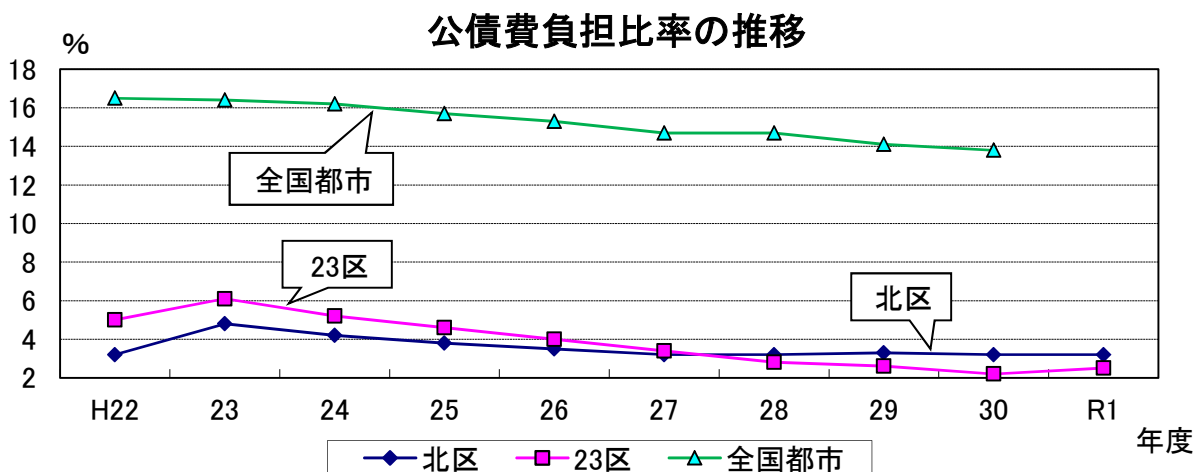
公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。北区における公債費負担比率は、着実な償還が進んでいることから堅調に推移しており、令和元年度は3.2%となりました。



(参考) 実質収支比率＝実質収支／標準財政規模×100 (概ね3～5%程度が適正水準)

(単位：%)

年 度	H22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
北 区	4.4	5.5	5.7	7.2	6.1	8.0	4.5	5.5	5.0	4.7
2 3 区	4.1	4.9	5.1	5.9	5.7	5.7	5.0	6.1	5.2	5.4
全国都市	4.1	4.5	4.3	4.7	4.3	4.7	4.1	4.1	4.0	-



(参考) 公債費負担比率＝公債費充当一般財源等／歳出総額充当一般財源等×100

(単位：%)

年 度	H22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
北 区	3.2	4.8	4.2	3.8	3.5	3.2	3.2	3.3	3.2	3.2
2 3 区	5.0	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5
全国都市	16.5	16.4	16.2	15.7	15.3	14.7	14.7	14.1	13.8	-

### 3 財政健全化判断比率の状況

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
北区の比率	—	—	△3.2	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字額または連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は「—」となります。

#### 【指標の概要】

##### ・実質赤字比率

標準財政規模（※1）に対する実質赤字の割合です。北区の一般会計等（※2）の実質収支額は43億円の黒字であり、「実質赤字比率」は算定されないため「—」表示となっています。

※1 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標です。実質収支比率等の財政指標を算出するために用いられます。令和元年度の北区の標準財政規模は910億円です。

※2 北区の「一般会計等」とは、一般会計、中小企業従業員退職金等共済事業会計の合計です。

##### ・連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、全会計を対象とした実質赤字額合計の割合です。北区の令和元年度全会計の実質収支額等の合計は73億円の黒字であり、「連結実質赤字比率」は算定されないため「—」表示となっています。

##### ・実質公債費比率

標準財政規模等に対する実質的な公債費（区の借金の返済金）相当額の割合です。平成29年度～令和元年度の平均値を使用しています。

比率は△3.2%となっていますが、これは北区が交付されていない地方交付税の基準財政需要額に算入されている公債費等60億円を、実質的な公債費から差し引いているためです。仮にこれを差し引かないで算定した場合、3.9%となります。

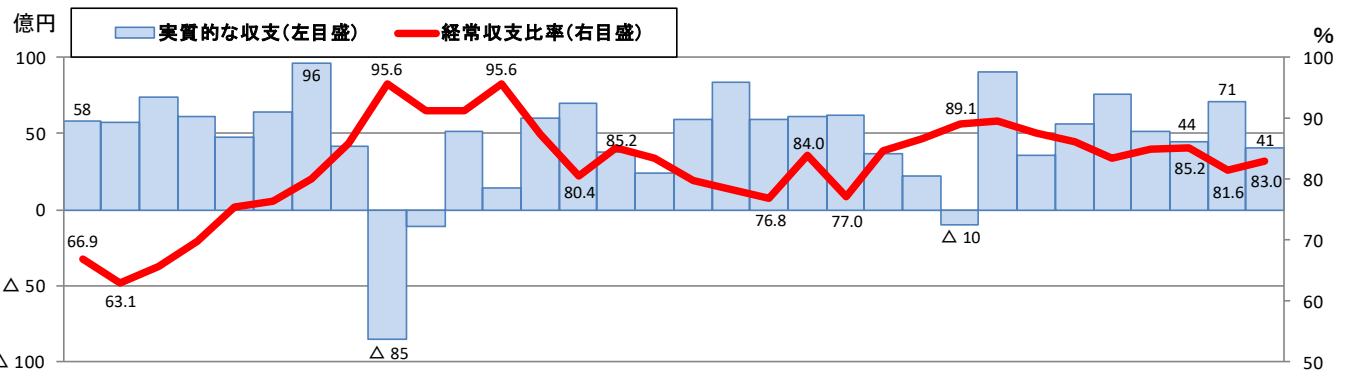
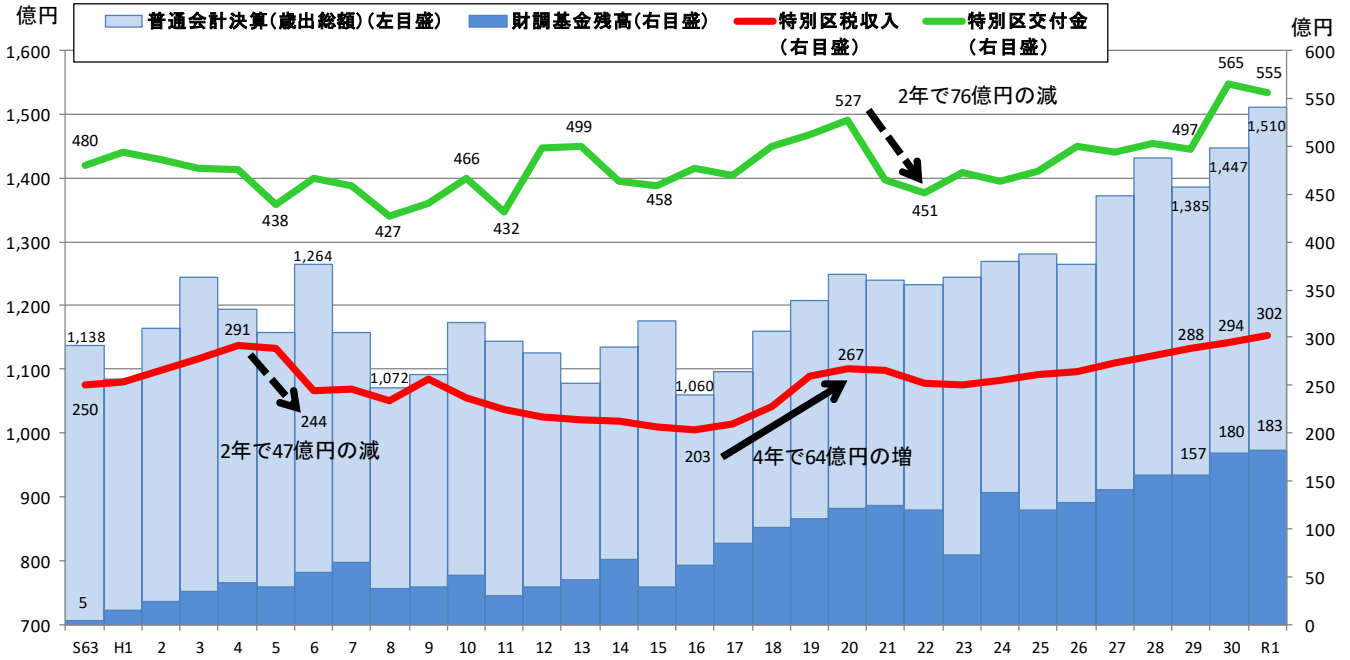
##### ・将来負担比率

標準財政規模等に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合です。北区の将来負担比率は、将来負担額に対する充当可能財源等が上回るため「—」表示となっています。将来負担比率の算定では、充当可能財源等に北区が交付されていない地方交付税の基準財政需要額算入見込額の494億円を加えています。仮にこれを加えず算定した場合でも、将来負担額を充当可能財源等が上回り、「—」表示となります。

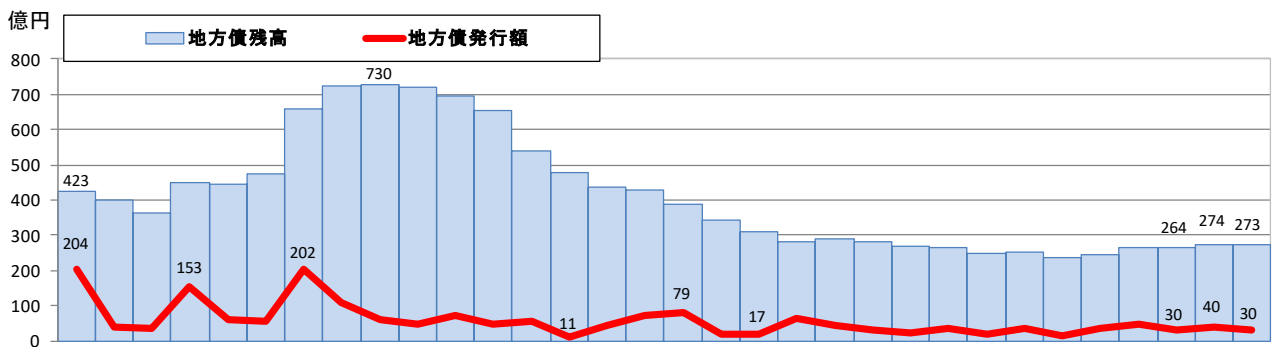
また、充当可能財源には、介護保険料の軽減に用途が限定されている介護保険給付費準備基金や公共料金の支払いのための基金が入っています。

一方で多額の財源が必要となる学校改築経費や、その他の施設の更新経費が将来負担には加算されていません。実際の北区の将来負担額を表しているとは言い切れないものであることに注意が必要です。

### 4 北区財務年表



(参考) 実質的な収支=実質収支-財源対策  
 ※ 財源対策: 財政調整基金・減債基金の両基金の取崩額から積立額を差し引いた額及び減収補てん債



年度	S63	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
主な出来事	北区財政調整基金創設	消費税率3%導入	北区まちづくり基金創設			北区減債基金創設	先行減税の開始		「ふるさと北区財政白書」発行開始	消費税率5%へ引上げ 地方消費税の導入		北区緊急財政対策	北区学校改善基金創設 都区制度改革	「北区のバランスシート」発行開始					三位一体改革による税源移譲 定率減税の廃止 ふるさと納税の導入 リーマンショック				緊急的な財源対策と 財政健全化に向けた方針(北区)	北区応援サポーター基金創設			消費税率8%へ引上げ 法人住民税の交付税原資化開始			地方消費税の清算基準の 抜本的な見直し	消費税率10%へ引上げ 法人住民税の交付税原資化の拡大	

## コラム1 国による不合理な税制改正について

国は、「地方創生の推進」と「税源の偏在是正」を名目に、地方税の大原則を顧みず、地方法人課税の一部国税化や地方消費税清算基準の見直しなど、不合理な税制改正を繰り返しています。

これらによる23区全体の影響額は、令和2年度において、2,131億円となる見込みであり、これを踏まえた北区の影響額は、72億円と見込んでいます。さらに、平年度化されますと、影響額は拡大する見込みです。

また、新型コロナウイルス感染症対策については、各自治体は財政調整基金を活用し、スピード勝負の様々な対策を講じていますが、今後も、感染拡大のリスクを抱えている以上、対策は持久戦となることを想定しなければなりません。さらに、感染症の影響により、今後極めて厳しい財政状況となることが見込まれるため、安定的かつ機動的な財政運営に必要な一般財源総額の確保が必要不可欠です。

### ●区の財政運営の現状について

23区（北区）は決して財源に余裕がある訳ではありません。

社会保障費の増大に加え、計画的な学校改築、新庁舎の整備、駅周辺のまちづくりなど、中長期的に多額の経費を要する膨大な財政需要が見込まれています。また、首都直下地震や大規模水害等の発生時には、社会経済機能の早期復旧等のため、機動的な財政支出が求められます。

さらに、区の財政構造は景気の変動を受けやすく、景気後退による税収減にも対応していかなければならず、一般の市町村のように赤字地方債の発行ができないため、将来への備えとして、自らの財源で積極的に基金残高の確保を図る必要があります。

### ●今後の対応について

特別区長会は、「国の施策及び予算に関する要望書（令和2年8月）」において、法人住民税の一部国税化を早期に見直すこと、また、法人実効税率の引下等、地方財政に影響を与える税制改正を行う場合の国の責任による確実な代替財源の確保などを求めています。また、「不合理な税制改正に対する特別区の主張」を作成し、今後も23区が一体となり東京都と連携し、税制改正の不合理性を強く表明し、国に見直しを求めてまいります。

（参考）不合理な税制改正による影響額試算

影響額	令和元年度		平年度化	
	23区	北区	23区	北区
法人住民税の一部国税化	▲759億円	▲30億円	▲1,459億円	▲58億円
地方消費税清算基準の見直し	▲422億円	▲13億円	▲590億円	▲19億円
ふるさと納税による区民税減収	▲431億円	▲10億円	▲424億円	▲10億円
合 計	▲1,612億円	▲52億円	▲2,473億円	▲87億円

※ 平年度化については、令和3年度の影響額になります。

※ 地方消費税清算基準の見直しは、平成29年度・30年度税制改正分を合算したものです。

※ ふるさと納税による減収は、令和2年度の数値としています。

※ 北区影響額は、特別区長会事務局の試算に基づき、各区シェアにより単純推計したものです。

※ 端数調整により、合計と内訳が一致しない場合があります。

## コラム2 23区における減収補てん対策について

新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の解除、経済活動の再開などを踏まえ、本年7月時点の個人消費や企業の景況感は持ち直しの動きがみられるとされています。しかし、当面回復のペースは緩慢なものになる可能性が高く、厳しい財政状況が続く見通しです。

区財政にとって、今後大幅な減収が見込まれ、もはや多額の財源不足を回避することは困難です。とりわけ23区においては、年度途中における調整税（市町村民税法人分）の減収について、制度上、完全な減収補てん対策を講じることができないものとなっています。

### ●減収対策について

平成12年の都区制度改革に伴い、23区が地方財政対策上の措置に見合う対策を講じることができるよう、代替の仕組みを都区で確認しています。

#### ◎調整税の減税・減収対策（平成12年3月28日 都区協議会決定）

恒久的な減税の実施に伴う調整税の減収、年度途中における調整税の減収に対しては、区市町村振興基金を通じて都が区に貸付を行い、その償還額は基準財政需要額に算定。

### ●減収対策の現状について

平成19年度の地方財政法の改正により、減収補てん債の特例制度が創設され、一定の範囲で「赤字地方債」の発行が可能となっています。しかしながら、23区では減収補てん対策については、都が区市町村振興基金を通じて区に貸付を行う（建設債に限定）仕組みのままとなり、依然として、減収補てん債の直接発行や区市町村振興基金を活用した赤字債の発行は、制度上できないものとなっています。

#### ※リーマンショック時の減収（平成21年度）

年度途中で調整税（市町村民税法人分）が大幅に減少

##### ◎市町村民税法人分

当初フレーム 6,434億円 → 再調整 4,758億円（▲1,676億円）

##### ◎北区特別区交付金（※普通交付金）

当初予算 479億円 → 決算 450億円（▲ 29億円）

#### ※過去の財調協議

平成21年度財調（再調整）協議【都側見解】

- ・赤字相当分への充当は、振興基金制度では想定されていない。
- ・貸付金を建設事業ではなく赤字分に充当することはできない。

### ●今後の対応について

感染症の世界的感染拡大等の影響により、地方税において大幅な減収が見込まれていますが、基金の取崩によって、これまでの行政サービス水準を維持することには限界があります。

一般の市町村が発行しうる減収補てん債の赤字地方債分について、23区においても、それに見合う対応策が講じられるような制度の整備が必要であり、特別区長会等を通じて、さらに国に法整備の要請を強く求めてまいります。

### コラム3 都区間の財源配分（児童相談所関連経費）について

児童相談所関連経費の財源に関する課題について、令和2年度財調協議では、児童相談所関連経費を基準財政需要額に算定すること、さらに23区が安定的に児童相談所の運営を行い、児童虐待事件などから児童を守るためには、都区の配分割合を変更し、財源保障を図ることが必須であると考え協議に臨みました。結果的に配分割合の見直しについては、区側が求める内容とは隔たりがあるものの、今後の協議において解決を図るものと整理されました。

以下に、運営費等、開設準備経費にかかる最終的な算定内容と、配分割合の見直しに関する協議を整理します。

#### ●児童相談所運営費等

- ・政令に基づき児童相談所設置市となることを踏まえ、態容補正での算定とする。
- ・年度途中に開設した場合、政令指定の公布を前提に開設月数で算定し、再調整が行われる際には、政令の公布状況を確認した上で、当初算定時に算定できなかった児童相談所について算定する。

#### ●児童相談所開設準備経費

- ・開設準備経費（施設整備）については、特別交付金で4分の1を、また児童相談所の開設年度にその同額を普通交付金で追加算定することで、地方交付税と同水準となる2分の1相当額を確保する。
- ・開設準備経費（人件費）については、これまで未算定となっていた開設準備に係る児童福祉司等の人件費を交付率2分の1として、特別交付金の算定項目に追加する。

#### ◆都区間配分割合の見直し（都区双方の主張）

区側の考え方	都側の考え方
<ul style="list-style-type: none"> <li>・23区が児童福祉法に基づく児童相談所設置市に指定されることより、当該区の区域において、法定事務のみならず、都の社会的養護等に関する単独事業も含め、その関連事務が都から区に移管される。</li> <li>・過去に都区合意した都区制度改革大綱では、「都と特別区の事務配分又は役割分担に大幅な変更があった場合」に配分割合を変更することから、配分割合の変更を求める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要額が区立児童相談所の実態を踏まえたあるべき需要であるのか、合理的かつ妥当な水準となっているかは、23区の児童相談所が一定数増えた段階ではじめて、検証・分析が可能である。</li> <li>・今後、開設を予定する区の半数である11区の児童相談所の決算が出た段階で改めて協議すべきである。</li> </ul>



（都区の意見の隔たりがあり都区合意は難しく、協議を一時中断）

その後、協議が再開され、都側から特例的対応として、「令和2年度から配分割合を0.1%増やし、55.1%とする」提案がなされ、その内容について特別区長会において議論を重ねた結果、最終的に都のぎりぎりの判断として受け入れ、配分割合の変更について都区合意しました。

#### ◆今後の協議について

今回の配分割合55.1%への変更について、23区において新たに発生する需要に見合ったものではないなど、その規模や考え方も、区側と大きな乖離があります。このため、先行3区（世田谷・江戸川・荒川）の平年度ベースの実績が出る令和4年度（令和5年度財調協議）に、配分割合のあり方について改めて協議を行うこととなりました。

## 第3部

# 地方公会計制度による 区財政の分析

# 第1章 地方公会計制度における財務書類

## 1 財務書類整備の目的

地方分権の進展に伴い、これまで以上に独自性を発揮しながらも責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。そのような経営を進めていくためには、内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠となります。企業会計的手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類整備の目的は、大きく次の2点にまとめることができます。

### (1) 説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した税財源をもとに行政活動を行っており、その運営について住民や議会に対する説明責任を有しています。財務書類の作成・公表によって、財政の透明性を更に高め、その責任をより一層適切に果たすことが可能となります。

### (2) 財政の効率化・適正化

財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することにより、財政運営のマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を進めることができます。

## 2 財務書類整備の効果

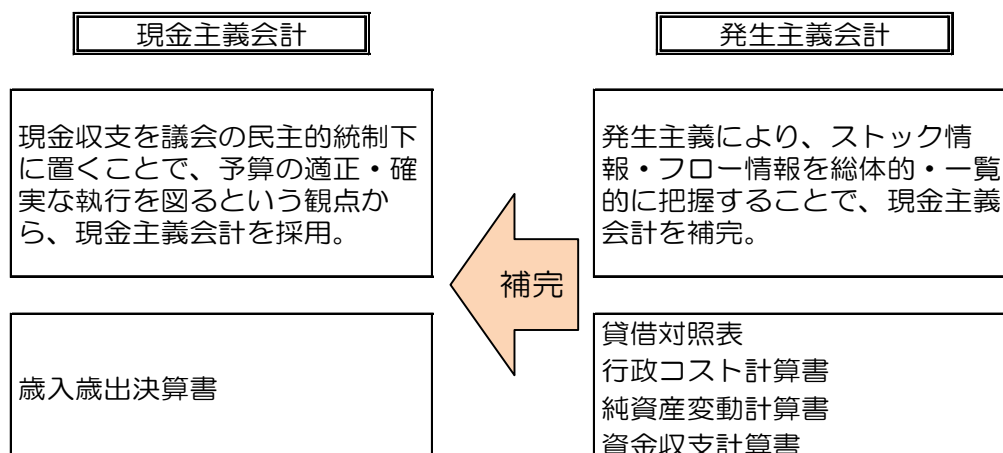
地方公会計制度による財務書類を整備することの効果としては、以下のものが挙げられます。

### (1) 発生主義による正確な行政コストの把握

現金主義会計では、整備した資産や借入の状況が分かりにくい側面があり、これを補完するものとして、複式簿記による発生主義会計を導入しています。発生主義会計では、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストでのフロー情報を把握することができ、これを区民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

### (2) ストック情報（資産・負債）の総体の一覧的把握

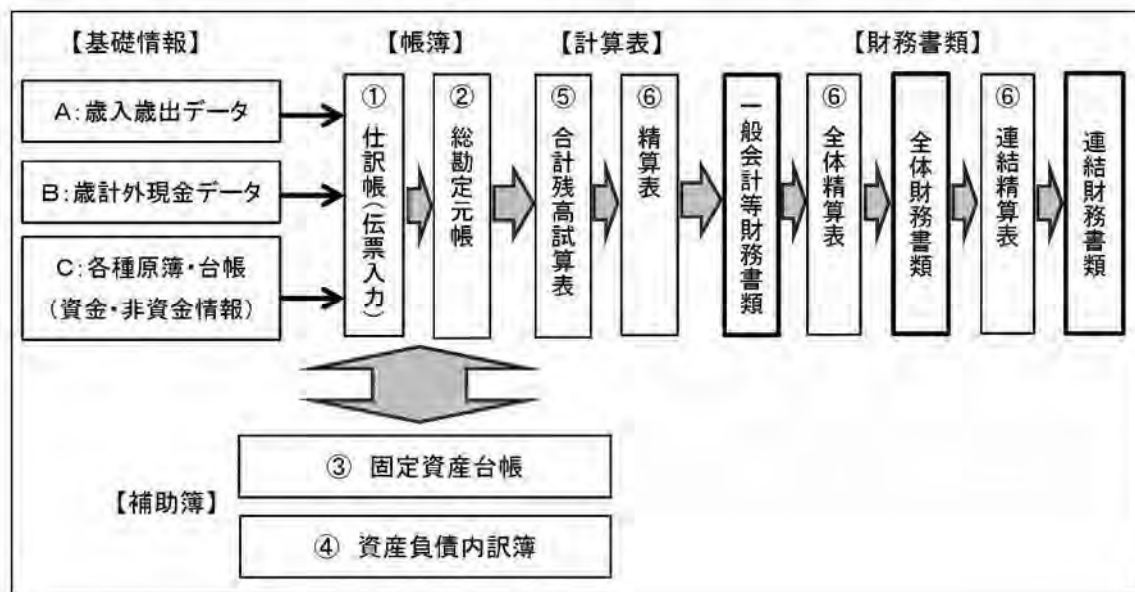
貸借対照表（バランスシート）を作成することにより、資産の取得価格及び減価償却累計額を明らかにし、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、ストック情報（資産と負債）の総体を一覧的に把握することが可能となります。





### 3 総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更

北区では、平成11年度決算以降、区財政の状況を区民の皆さまにご理解いただくため、総務省モデルによる「北区のバランスシート」を作成し、平成19年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成し、公表してきました。平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を作成するよう要請されたことに伴い、固定資産台帳の整備や日々仕訳の導入などの準備を進め、平成29年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。



【統一的な基準による地方公会計マニュアルから抜粋】

#### ○主な変更点

- ・ 発生主義をベースとした複式簿記による会計処理（日々仕訳方式）を導入しました。
- ・ 有形固定資産は、従来の決算統計データの集計値を基にするものから、北区が所有する全ての資産を個々の資産ごとに整備した固定資産台帳に基づき、原則として取得価額での計上に変更しました。
- ・ 耐用年数は、決算統計区分に応じたものから、総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の区分に基づくものに変更しました。

#### 【貸借対照表】

- ・ 固定資産の表示について、直接法から減価償却累計額を表示する間接法に変更しました。
- ・ 有形固定資産について、行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示に変更しました。

#### 【行政コスト計算書】

- ・ 経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益の区分に変更しました。
- ・ 性質別分類のみの表示に変更しました。

#### 【資金収支計算書】

- ・ 地方債の発行額は、総務省方式改訂モデルでは性質に応じて活動区分別に表示していましたが、統一的な基準では財務活動収支にまとめて表示しました。

## 第2章 財務書類作成における基本的事項

### 1 北区の財務書類の対象範囲

3つの範囲（一般会計等、全体、連結）の財務書類を作成することで、北区とその関連団体を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、資産の状況、負債・純資産の状況、サービス提供に要したコストや資金収支の状況を総合的に明らかにします。なお、関連団体が作成している財務書類については、統一的な基準に基づき勘定科目に組み替えています。

#### (1) 対象範囲

##### ○一般会計等財務書類

一般会計と、中小企業従業員退職金等共済事業会計の合計です。

##### ○全体財務書類

一般会計等財務書類に、国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計の各特別会計を加えています。指標分析は、特別会計を含めた全体財務書類で行っています。

##### ○連結財務書類

全体財務書類に、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を加えています。

◆財務書類の範囲、連結団体一覧

範囲	会計・団体	名称	資本金等（千円）	出資割合（％）	
連結	全体	一般会計			
		中小企業従業員退職金等共済事業会計（※1）			
		特別会計	国民健康保険事業会計		
			介護保険会計		
			後期高齢者医療会計		
	一部事務組合・広域連合（※2）	特別区人事・厚生事務組合	192,774	4.46	
		東京二十三区清掃一部事務組合	1,164,867	3.530	
		東京都後期高齢者医療広域連合	7,719,345	2.776	
		特別区競馬組合	-	按分率1/23	
		地方三公社	北区土地開発公社	10,000	100.0
			(公財) 北区文化振興財団	3,000	100.0
		第三セクター等（※3）	(社福) 北区社会福祉事業団	5,000	100.0
			(一財) 東京広域勤労者サービスセンター	3,000	25.0
			(公財) 東京都北区体育協会	50,000	35.7

※1 中小企業従業員退職金等共済事業会計は、令和元年度をもって廃止しました。

※2 規約に基づく当該年度の各区の経費負担割合等に応じた比例連結を採用しています。

※3 出資比率50%以上の法人はすべて連結対象とします。また、出資比率25%以上の法人のうち、法人の業務運営に対して実質的な立場を確保している場合には連結対象とします。

#### (2) 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び団体間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）、資産の購入（売却）等の内部取引は相殺消去します。

## 2 北区の財務書類の作成方針

北区では、以下の方針に沿って財務書類を作成しています。

※ 第3章「全体財務書類の要旨」(P41)以降は、端数処理により、合計金額が一致しない場合があります。

### ○作成根拠

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」に基づいて作成しています。

### ○対象年度

作成基準日は、各年度3月31日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### ○作成基礎データ

複式簿記(日々仕訳)による歳入・歳出の会計データ、非資金取引等の数値及び固定資産台帳を始めとしたストック情報(資産・負債)の数値を基礎としています。

### ○固定・流動の区分

資産項目と負債項目の流動・固定分類は1年基準を採用しています。

### ○固定資産(有形・無形)と減価償却

固定資産台帳を基礎として計上しています。資産の評価、固定資産台帳の整備、減価償却については、総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」により処理しており、第4章「固定資産台帳の整備」(P45)で詳しく説明します。

### ○売却可能資産

売却可能資産の対象は、すべての普通財産としています。売却可能価額は、土地については平成29年1月1日を基準日とする固定資産税路線価により算定し、償却資産については帳簿価額としています。明細表は、参考資料(P84)に掲載しています。

### ○投資及び出資金・投資損失引当金

保有する有価証券及び各団体への出資金を計上しています。なお、投資損失引当金は連結対象団体への出資金の時価が取得価格を30%以上下回る場合に計上されますが、該当はありません。

### ○未収金・長期延滞債権

特別区税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)を未収金または長期延滞債権として計上しています。

## ○地方債

償還予定が1年超のものは固定負債に計上し、1年以内に償還予定のものは流動負債に計上しています。

## ○未払費用

満期一括償還地方債について、会計年度に対応する利息相当額を計上しています。

## ○徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権および貸付金のうち、回収不能が見込まれるものについては、収入未済額に過去5年間の不納欠損実績率をかけて積算し、引当金を計上しています。

## ○退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員（当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合に必要な退職手当の全額を退職手当引当金として計上しています。退職コストは支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり、計上しています。

## ○損失補償等引当金

第三セクター等に対する損失保証債務について、経営状況等を勘案して、算定金額を計上するもので、それ以外は偶発債務として注記します。北区は引当金の計上が必要な団体がないため、未計上です。

## ○賞与等引当金

職員への翌年度6月に支払う予定の賞与および法定福利費相当額の見込額について、年度末時点の期間に対応する部分を計上しています。

## ○預り金

年度末時点の歳計外現金（都民税の預り金等、第三者から預託されたもの）を負債計上しています。

## ○【負債の部】 その他

小・中学校や保育所の建物の一部、システムの一部など、リースで対応している債務について、1年以内に支払期限の到来するものは流動負債、1年を超えて支払期限の到来するものは固定負債に計上しています。

## ○固定資産等形成分

資産形成に充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

## ○余剰分（不足分）

短期貸付金及び基金等を除く流動資産から、将来支払う必要がある負債合計を差し引いて計上します。マイナスになるケースが多く、年度末時点での将来の金銭必要額を示します。

### 3 財務4表の概要・相互関係

財務4表とは、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つを指し、それぞれが以下の状況を表します。

#### 貸借対照表

(---年 3月31日現在)

【資産の部】	【負債の部】
固定資産	固定負債
土地	地方債
建物	退職手当引当金
工作物	流動負債
物品	1年内償還予定地方債
基金	預り金
流動資産	【純資産の部】
現金預金	固定資産等形成分
基金	余剰分（不足分）

左側に資産、右側に負債及び純資産の年度末時点の状況を表したもので、左右の合計は一致しています。

複式簿記により、例えば固定資産の残高、地方債（将来世代が負担する返済が必要なもの）の残高などストック情報の把握が可能となります。

また、発生主義により、減価償却累計額を加味した固定資産の金額的な保有量や退職手当引当金などの将来支払いが見込まれる債務などを把握できます。

#### 行政コスト計算書

(自 ---年 4月1日 至 ---年 3月31日)

経常費用
業務費用
人件費
物件費等
その他の業務費用
移転費用
経常収益
使用料及び手数料
純経常行政コスト
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

移転費用とは区が支出する補助金、社会保障給付など団体や区民に経済資源を移すものです。また、利益を追求する企業会計と異なり、コストを明示する一方で、税金等は収益に含みません。

行政サービスの経費とサービスに係る受益者負担額について、1年間の状況を表したものです。

複式簿記により、現金取引だけではなく、期中の収益・費用といったフロー情報を把握できます。

また、発生主義により、例えば建物の建設に支出した普通建設事業費はコストではなく貸借対照表の資産に計上され、減価償却費の部分が行政コスト計算書に計上されます。

#### 純資産変動計算書

(自 ---年 4月1日 至 ---年 3月31日)

前年度末純資産残高
純行政コスト（△）
財源
税金等
国都補助金
本年度末差額
本年度純資産変動額
本年度末純資産残高

純行政コストは現世代に提供したサービスを示しています。一方で、財源から純行政コストを引いた本年度末差額は、将来世代に引き継ぐ資産の増減を表します。

貸借対照表の【純資産の部】の1年間の増減内訳を表すとともに、行政コスト計算書の純行政コストが、税金や補助金等の財源でどの程度賄われたかを本年度末差額で表したものです。

純資産は、資産から負債を引いた正味の資産です。これまでの世代の負担で形成された返済不要のものと言えますが、その中身は固定資産が大半を占めており、将来的な施設更新や老朽化に向けた対策が求められます。

#### 資金収支計算書

(自 ---年 4月1日 至 ---年 3月31日)

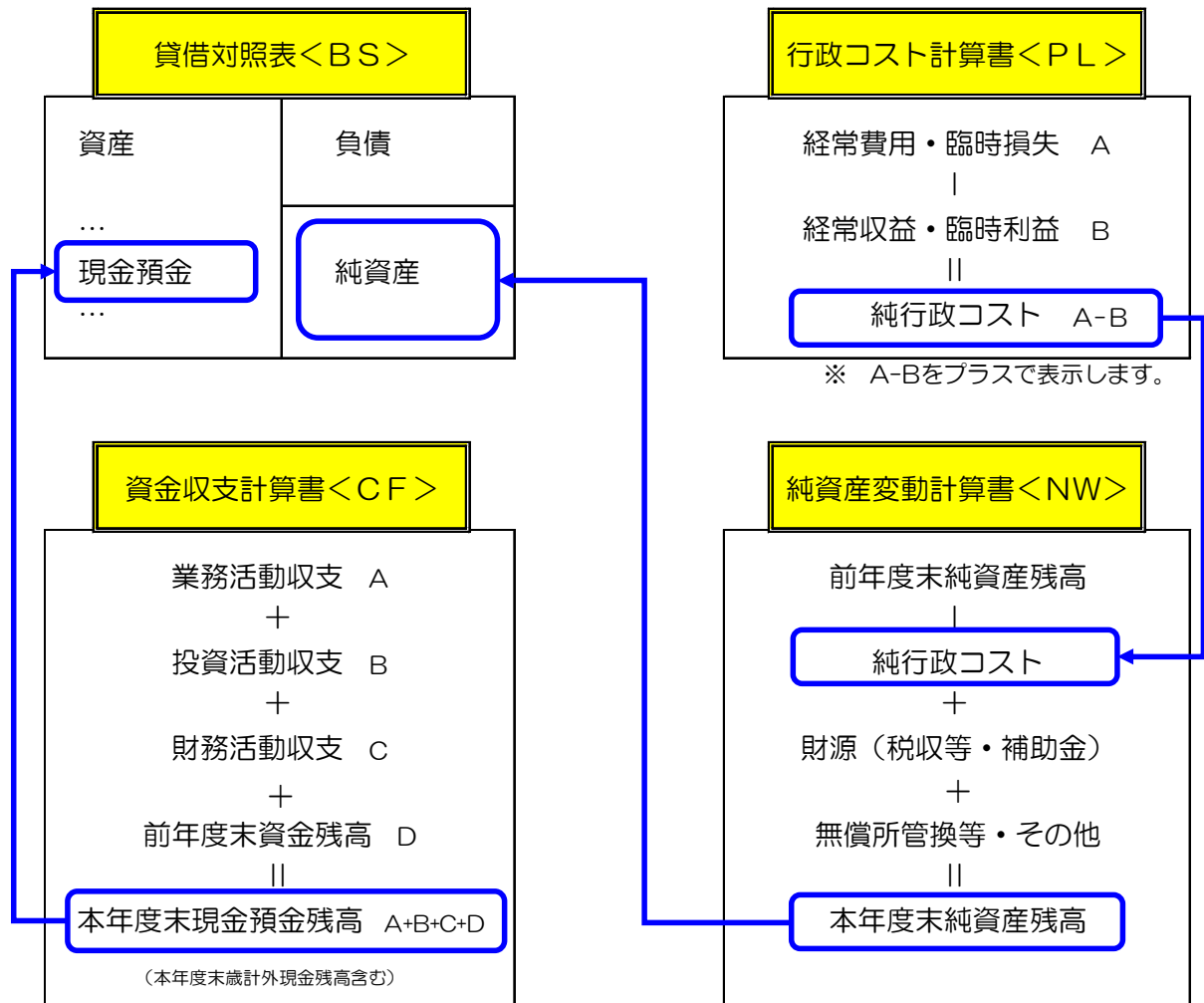
【業務活動収支】
業務支出
業務収入
臨時支出
臨時収入
【投資活動収支】
投資活動支出
投資活動収入
【財務活動収支】
財務活動支出
財務活動収入
本年度末資金残高
本年度末歳計外現金残高
本年度末現金預金残高

資金とは、現金預金のことを指します。資金を基点に見ると、施設整備等は現金を支出するため、投資活動収支はマイナスに作用します。

資金に着目して、1年間の収支を経常的な行政支出の業務活動、公共資産整備等の投資活動、地方債発行・償還の財務活動の3つの区分で表したものです。

現金主義である歳入歳出決算書と同様ですが、業務・投資・財務の活動内容に分けて記載され、資金の使途と調達状況を把握できます。

作成された貸借対照表（バランシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つは、それぞれ以下のように連動する相互関係にあります。



- 貸借対照表 →略称：BS (Balance Sheet)
- 行政コスト計算書 →略称：PL (Profit and Loss statement)
- 純資産変動計算書 →略称：NW (Net Worth statement)
- 資金収支計算書 →略称：CF (Cash Flow statement)

《関連の具体例》

それぞれの財務書類は、次のように関連しています。

【例1】有形固定資産の取得

- 貸借対照表（バランシート）・・・資産の部（固定資産：有形固定資産）に計上
- 行政コスト計算書・・・・・・減価償却費を計上
- 資金収支計算書・・・・・・投資活動収支の投資活動支出に計上

【例2】地方債発行による資金調達

- 貸借対照表（バランシート）・・・負債の部（固定負債：地方債）に計上
- 行政コスト計算書・・・・・・支払利息を計上
- 資金収支計算書・・・・・・財務活動収支の財務活動収入に借入額を計上  
財務活動収支の財務活動支出に償還額を計上



### 第3章 全体財務書類の要旨

区の資産、負債、純資産などの全体像を表した全体財務書類の分析は以下のとおりです。

#### 1 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）とは、区が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。また、負債は、将来世代にどの程度の負担を残しているかを示しています。

令和元年度末資産の総額は6,996億円で、前年度から79億円の増となりました。負債は総額474億円で、前年度から13億円の減となり、純資産は総額6,522億円で、前年度から92億円の増となりました。

【全体貸借対照表（バランスシート）の要旨】

（単位：百万円）

〔資産の部〕	平成30年度	令和元年度	増減	〔負債の部〕	平成30年度	令和元年度	増減
固定資産	657,525	665,939	8,414	固定負債	40,755	39,454	△ 1,301
有形固定資産	612,801	617,101	4,300	地方債	24,848	24,533	△ 315
事業用資産	365,183	369,242	4,059	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	246,642	246,814	172	退職手当引当金	15,154	13,977	△ 1,177
物品	976	1,046	70	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	230	194	△ 36	その他	754	944	190
ソフトウェア	145	109	△ 36				
その他	85	85	—	流動負債	7,968	7,982	14
投資その他の資産	44,495	48,644	4,149	1年以内償還予定地方債	3,509	3,351	△ 158
投資及び出資金	153	153	0	未払金	—	—	—
長期延滞債権	2,256	2,165	△ 91	未払費用	6	3	△ 3
長期貸付金	52	41	△ 11	前受金	—	—	—
基金	42,390	46,633	4,243	前受収益	—	128	128
徴収不能引当金	△ 356	△ 348	8	賞与等引当金	1,663	1,285	△ 378
				預り金	2,211	2,601	390
流動資産	34,157	33,688	△ 469	その他	579	614	35
現金預金	9,947	9,981	34	負債合計	48,723	47,436	△ 1,287
未収金	2,041	1,985	△ 56				
短期貸付金	2,310	2,304	△ 6	〔純資産の部〕			
基金	20,266	19,787	△ 479	固定資産等形成分	680,101	688,030	7,929
徴収不能引当金	△ 406	△ 369	37	余剰分（不足分）	△ 37,142	△ 35,838	1,304
				純資産合計	642,959	652,191	9,232
資産合計	691,682	699,627	7,945	負債及び純資産合計	691,682	699,627	7,945

○ 資産の内訳は、固定資産が6,659億円、流動資産が337億円であり、中でも行政の特徴として有形固定資産が6,171億円と、全体に占める割合が高くなっています。

○ 有形固定資産は43億円増加しました。主な要因は、浮間中学校の改築工事が完了したことなどによるものです。

○ 投資その他の資産は41億円増加しました。主な要因は、新庁舎建設に備えた施設建設基金への積立や、計画的な学校改築に備えた学校改築等基金への積立などによるものです。

○ 負債の内訳は、固定負債が395億円、流動負債が80億円であり、特に地方債が279億円、退職手当引当金が140億円と、全体に占める割合が高くなっています。地方債は、発行額が償還額を下回ったことにより5億円減少しました。

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

令和元年度は、経常費用 1,930 億円、経常収益 56 億円、純経常行政コストは 1,875 億円となり、資産の除売却損や売却益などの臨時損益を加味した純行政コストは 1,881 億円で、前年度から 56 億円の増となりました。

【全体行政コスト計算書の要旨】

（単位：百万円）

科目	平成30年度		令和元年度		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
経常費用	186,229	100.0%	193,033	100.0%	6,804
業務費用	66,644	35.8%	68,839	35.7%	2,195
人件費	23,348	12.5%	23,526	12.2%	178
職員給与費	19,498	10.5%	19,957	10.3%	459
賞与等引当金繰入額	1,663	0.9%	1,285	0.7%	△ 378
退職手当引当金繰入額	341	0.2%	502	0.3%	161
その他	1,846	1.0%	1,781	0.9%	△ 65
物件費等	40,755	21.9%	43,125	22.3%	2,370
物件費	31,807	17.1%	33,684	17.4%	1,877
維持補修費	2,063	1.1%	2,267	1.2%	204
減価償却費	6,874	3.7%	7,174	3.7%	300
その他	11	0.0%	—	—	△ 11
その他の業務費用	2,541	1.4%	2,189	1.1%	△ 352
支払利息	175	0.1%	152	0.1%	△ 23
徴収不能引当金繰入額	358	0.2%	359	0.2%	1
その他	2,008	1.1%	1,677	0.9%	△ 331
移転費用	119,585	64.2%	124,193	64.3%	4,608
補助金等	76,745	41.2%	79,967	41.4%	3,222
社会保障給付	42,823	23.0%	44,218	22.9%	1,395
その他	17	0.0%	8	0.0%	△ 9
経常収益	4,867		5,574		707
使用料及び手数料	2,787		2,911		124
その他	2,080		2,663		583
純経常行政コスト	181,362		187,459		6,097
臨時損失	1,105		1,130		25
臨時利益	3		488		485
純行政コスト	182,463		188,101		5,638

○ 業務費用のうち、物件費は委託料や消耗品費などを計上しており、令和元年度は新基幹系システムの構築やプレミアム付商品券事業の実施などにより、19 億円増加しました。なお、減価償却費は、一定の耐用年数に基づき計算された資産価値減少額です。

○ 移転費用は、一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険会計などにおける補助金等、一般会計における社会保障給付としての扶助費などを計上しています。令和元年度は十条駅西口地区市街地再開発事業の進捗などにより、46 億円増加しました。

○ 経常収益は、施設の使用料など、合計で 56 億円を計上しています。

○ 臨時損失には資産除売却損を、臨時利益には資産売却益等を計上しています。



### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部に計上されている科目が1年間でどのように変動したかを示すものです。また、行政コスト計算書の純行政コストが、税金や補助金等の財源でどの程度賄われたかを本年度差額で表します。

令和元年度は、年度末純資産残高が6,522億円で、前年度から92億円の増となりました。

【全体純資産変動計算書の要旨】

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	642,959	680,101	△ 37,142
純行政コスト（△）	△ 188,101		△ 188,101
財源	196,788		196,788
税金等	122,788		122,788
国都補助金	74,000		74,000
本年度差額	8,688		8,688
固定資産等の変動（内部変動）		7,384	△ 7,384
有形固定資産等の増加		12,566	△ 12,566
有形固定資産等の減少		△ 8,846	8,846
貸付金・基金等の増加		12,126	△ 12,126
貸付金・基金等の減少		△ 8,462	8,462
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	545	545	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	9,232	7,929	1,303
本年度末純資産残高	652,191	688,030	△ 35,838

- 令和元年度末純資産残高は、税金等や国都補助金などの財源調達、純行政コストを87億円上回ったことなどにより、92億円増加しました。なお、純行政コストは、行政コスト計算書の収支と連動しています。
- 固定資産等の変動（内部変動）を見ると、有形固定資産等は、土地・建物ともに道路、教育、福祉などの事業量の増により、前年度と比較して増加しました。固定資産の状況については、P46で前年度と比較しています。
- 貸付金・基金等については、施設建設基金や学校改築等基金に積立を行ったことなどにより、積立額が取崩額を上回りました。
- 純資産は増加しているものの、資産の大半を事業用やインフラとしての固定資産で保有しており、施設の適正管理だけではなく、これらの固定資産の将来的な更新、老朽化に向けた対策を講じていくことが重要です。

## 4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、資金（＝現金預金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に分けて示すものです。

令和元年度の資金収支額は、4億円のマイナスになりました。また、歳計外現金の増減を含めた本年度末現金預金残高は、100億円となりました。

【全体資金収支計算書の要旨】

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	180,120	186,561	6,441
業務費用支出	60,535	62,367	1,832
移転費用支出	119,585	124,193	4,608
業務収入	195,193	199,370	4,177
臨時支出	1,021	787	△ 234
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	14,052	12,022	△ 2,030
【投資活動収支】			
投資活動支出	22,649	23,298	649
投資活動収入	9,223	12,115	2,892
投資活動収支	△ 13,426	△ 11,183	2,243
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,892	4,231	339
財務活動収入	4,003	3,037	△ 966
財務活動収支	111	△ 1,194	△ 1,305
本年度末資金収支額	737	△ 355	△ 1,092
前年度末資金残高	6,999	7,735	736
本年度末資金残高	7,735	7,380	△ 355
前年度末歳計外現金残高	621	2,211	1,590
本年度歳計外現金増減額	1,590	389	△ 1,201
本年度末歳計外現金残高	2,211	2,601	390
本年度末現金預金残高	9,947	9,981	34

○ 業務活動収支は、120億円のプラスとなっています。これは、税金等収入や国都補助金収入などの業務収入が、人件費支出、物件費等支出、補助金等支出、社会保障給付支出などの業務支出を上回っていることを示しています。

○ 一方で、投資活動収支は、112億円のマイナスとなっています。これは、学校改築などの投資活動支出が、国都補助金収入や基金取崩収入などの投資活動収入を上回ったためです。施設建設などの投資活動を行うと、投資活動収支はマイナスに作用しますが、業務活動収支の税金等収入や財務活動収支の地方債発行収入で補われます。

○ 財務活動収支は、12億円のマイナスとなっています。これは、地方債発行収入の財務活動収入が地方債償還支出などの財務活動支出を下回ったためです。令和元年度は、学校改築や道路整備事業において、30億円の地方債を発行しました。

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、P50の指標分析にて詳しく説明します。

## 第4章 固定資産台帳の整備

### 1 固定資産台帳整備の目的

固定資産台帳とは、固定資産の取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理する帳簿であり、北区が所有するすべての固定資産（道路、公園、学校等）について、取得価額、耐用年数等を記載したものです。固定資産は、地方公共団体の財産の中で極めて大きな割合を占めるため、財政状況を正しく把握するためには、正確な固定資産に係る情報が不可欠です。財産の運用管理や把握を目的とした公有財産台帳とは異なり、資産価値に係る情報把握が前提となっています。

また、「公共施設等総合管理計画」に関連した公共施設の維持管理・修繕・更新等、中長期的な経費の見込みや施設計画の立案などに、整備した台帳を活用することも考えられます。

北区では、平成29年度決算の公表に合わせて、統一的な基準に基づき、有形固定資産及び無形固定資産について台帳を整備しました。

#### 【計上基準】

区分	主な内容	基準	
事業用資産	土地	庁舎、学校、保育所等の土地	原則として取得価額で評価し、再評価は行いません。
	建物	庁舎、学校、保育所等の建物	原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	工作物	プール、フェンス等	原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	建設仮勘定	未完成の工事等	工事が未完成で、工期が年度を超えるものを計上しています。
インフラ資産	土地	道路、公園等の土地	道路は1路線1単位とし、原則として取得価額で評価します。価額算定が困難なものは再調達価額とします。
	建物	公園管理棟、便所等	原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	工作物	道路の舗装、橋りょう等	道路工作物は1件100万円以上を対象に、原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。舗装、排水溝、街路灯、ガードパイプ等は一体とみなし、個別単位として取り扱いません。
	建設仮勘定	未完成の道路や公園工事等	工事が未完成で、工期が年度を超えるものを計上しています。
物品	自動車、美術品等	1件100万円以上を対象に原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。ただし、美術品は1件300万円以上を対象に原則として取得価額で評価し、減価償却を行いません。	
無形	ソフトウェア	各種システム	1件50万円以上を対象に原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	その他	地上権	公園用地として地上権を設定しており、減価償却は行いません。

※ 減価償却は耐用年数表に応じて行います。

#### 【耐用年数表】

主な資産	構造	耐用年数
庁舎、図書館、ふれあい館等	鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	38・50
校舎・園舎・体育館等	鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	34・47
プール（学校・区民プール）	水泳用プール	30
校庭・園庭	ダスト舗装	30
倉庫	コンクリートブロック、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	34・38
便所	コンクリートブロック、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	34・38
道路	道路	50・60
	舗装道路（アスファルト敷、コンクリート敷）	10・15
橋りょう	金属造、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	45・60
トンネル	鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	75
公園	ベンチ、遊具	10～40
物品	エアコン、冷蔵庫	6
	テレビ、食器洗浄機、オープン等調理器具、自動車	5
ソフトウェア	各種システム	5

※ 総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」によるものです。

## 2 固定資産の状況

北区が保有する固定資産は、以下のように分類されます。

区分		平成30年度		令和元年度		増減	
		件数・規模	金額	件数・規模	金額	件数・規模	金額
事業用資産	土地	752,501㎡	2,630億円	749,575㎡	2,623億円	△ 2,926㎡	△ 7億円
	建物	708,734㎡	961億円	707,668㎡	996億円	△ 1,066㎡	35億円
	工作物	1,766件	30億円	1,855件	35億円	89件	5億円
	建設仮勘定	25件	30億円	40件	38億円	15件	8億円
インフラ資産	土地	2,658,468㎡	1,796億円	2,660,511㎡	1,805億円	2,043㎡	9億円
	建物	5,145㎡	19億円	5,136㎡	18億円	△ 9㎡	△ 1億円
	工作物	7,221件	608億円	7,580件	597億円	359件	△ 11億円
	建設仮勘定	114件	44億円	117件	49億円	3件	5億円
物品	物品	1,326件	10億円	1,397件	10億円	71件	0億円
無形	ソフトウェア	15件	1億4,466万円	11件	1億871万円	△ 4件	△ 3,595万円
	その他（地上権）	10件	8,498万円	10件	8,498万円	—	—

固定資産の内訳を見ると、有形固定資産が固定資産の大半（9割以上）を占めており、事業用資産の土地や建物、インフラ資産の土地が多くなっています。

### （1）事業用資産

事業用資産には、庁舎、小・中学校、保育所、特別養護老人ホーム、体育館、文化センターなどの土地や建物などを計上しています。土地については、令和元年度は旧赤羽中学校跡地の一部売却などにより、前年度から7億円減少しました。建物については、令和元年度は浮間中学校の改築などにより、前年度から35億円増加しました。工作物には、野球場の防球ネット、ナイター用照明設備、プール（学校・区民）、人工芝、門扉やフェンスなどを計上しています。建設仮勘定には、工事未完成分を計上しています。

### （2）インフラ資産

インフラ資産の土地には、道路や公園などの土地を計上しています。令和元年度は、密集住宅市街地整備促進事業用地の取得などにより、前年度から9億円増加しました。建物には、道路上のエレベーター、公園管理棟、便所などを計上しています。工作物には、道路の舗装・排水溝・ガードパイプ等を一体として計上するほか、公園の舗装・フェンス・手すり・ベンチ、照明などの数多くのもが含まれています。建設仮勘定には、道路や公園の工事未完成分、供用開始前の道路用地などを計上しています。令和元年度は区画街路3号線予定地の取得などにより、5億円増加しました。

### （3）物品その他

物品は多岐にわたっており、100万円以上の備品が主なものです。自動車、モニュメント、美術品（300万円以上）などを計上しています。ソフトウェアは、各種システムを計上しています。その他は、JR線のトンネル上に存在する赤羽台四丁目公園の地上権を計上しています。

※ 有形固定資産減価償却率については、P48の指標分析にて資産種別ごとに分析を行っています。

## 第5章 指標による分析

地方公共団体の財務書類の利用者としては、広く区民の皆さま、議会、職員、その他外部利用者など多様な主体が挙げられますが、北区の説明責任は、第一義的に区民の皆さまに対して果たされるべきものであることから、その視点に基づく分析が必要となります。

そこで、北区の全体財務書類を対象として、①資産形成度 ②世代間公平性 ③持続可能性（健全性）④効率性 ⑤弾力性 ⑥自律性 に着目して分析を行っていきます。

### 1 資産形成度

区民の視点：現在の資産はどのくらいあるのか

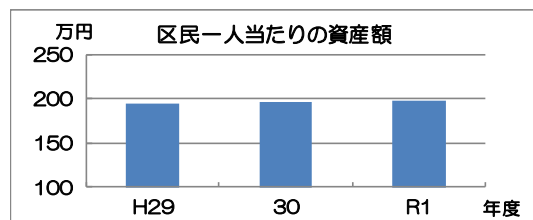
#### (1) 区民一人当たりの資産額

$$\text{区民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} / \text{北区の総人口}$$

##### ◆区民一人当たりの資産額

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,809億円	6,917億円	6,996億円
北区の総人口	349,056人	352,289人	354,222人
一人当たり資産額	195万円	196万円	198万円

※ 各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



令和元年度は、北区の総人口が転入者や出生数の増により約2千人増加した一方、浮間中学校の改築などにより資産が増加し、区民一人当たりの資産額は前年度より2万円増加し、198万円となりました。

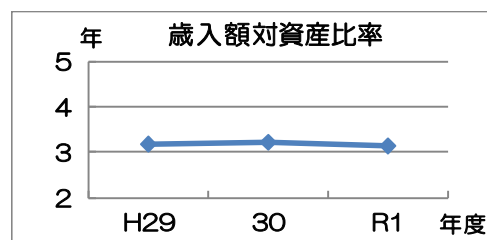
#### (2) 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額} ※$$

※ 歳入総額＝資金収支計算書（業務収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高）

##### ◆歳入額対資産比率

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,809億円	6,917億円	6,996億円
歳入総額	2,134億円	2,154億円	2,223億円
歳入額対資産比率	3.19年	3.21年	3.15年



これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度合いを測ることができます。令和元年度は、浮間中学校の改築などにより資産が増加した一方、十条駅西口地区市街地再開発事業の進捗による国庫補助金の増などにより歳入総額が増加し、歳入額対資産比率は、3.15年となりました。



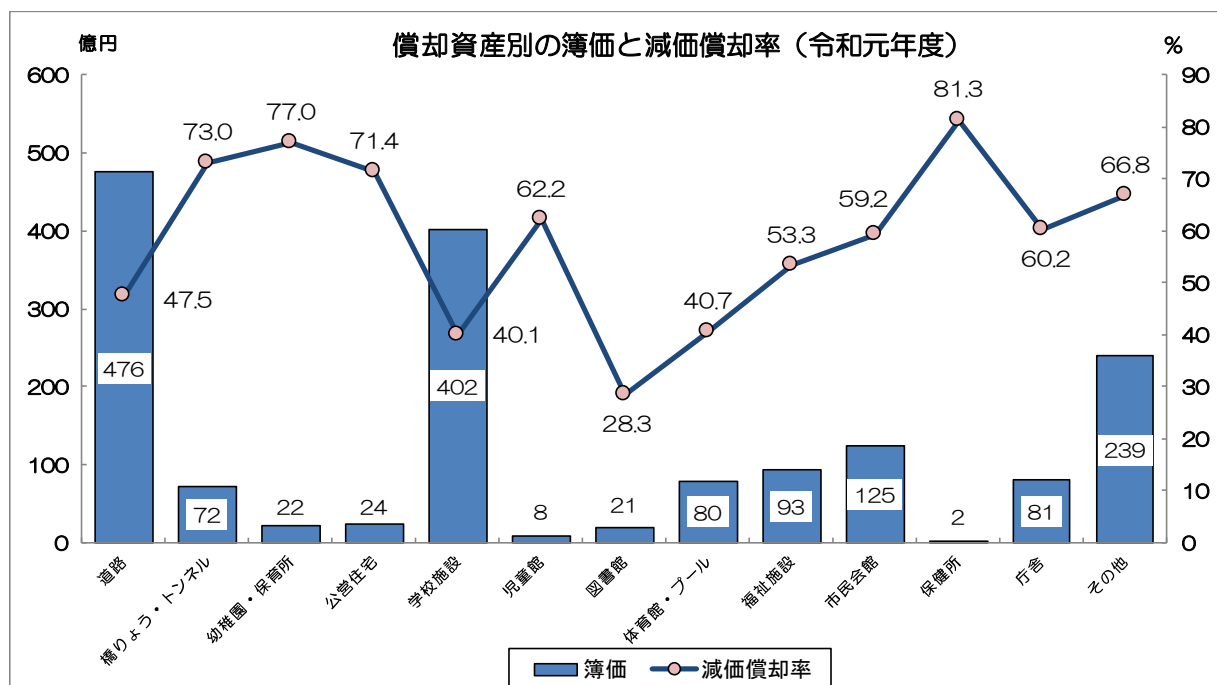
### (3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}} \quad (\text{資産老朽化比率})$$

◆有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） （単位：百万円、％）

区分	取得価額（A）		減価償却累計額（B）		簿価（C）=A-B		減価償却率（B/A）×100	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
①道路	89,973	90,688	41,270	43,065	48,703	47,623	45.9	47.5
②橋りょう・トンネル	26,686	26,686	19,145	19,491	7,541	7,195	71.7	73.0
③幼稚園・保育所	9,370	9,702	7,368	7,475	2,002	2,227	78.6	77.0
④公営住宅	8,461	8,507	5,914	6,071	2,547	2,436	69.9	71.4
⑤学校施設	61,988	67,149	26,451	26,927	35,537	40,222	42.7	40.1
⑥児童館	2,025	2,208	1,330	1,373	695	835	65.7	62.2
⑦図書館	2,720	2,890	765	819	1,955	2,071	28.1	28.3
⑧体育館・プール	13,308	13,411	5,191	5,452	8,117	7,959	39.0	40.7
⑨福祉施設	19,928	19,946	10,135	10,635	9,793	9,311	50.9	53.3
⑩市民会館	30,537	30,537	17,475	18,086	13,062	12,451	57.2	59.2
⑪保健センター・保健所	1,284	1,284	1,018	1,044	266	240	79.3	81.3
⑫庁舎	20,304	20,308	11,901	12,233	8,403	8,075	58.6	60.2
⑬その他	70,959	72,080	47,819	48,168	23,140	23,912	67.4	66.8
償却資産計	357,543	365,396	195,782	200,839	161,761	164,557	54.8	55.0

※ 有形固定資産のうち物品、建設仮勘定は除いています。



有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は、値が高いほど、近い将来に、公共資産の更新や維持補修のためのコストが必要になると見込まれます。

令和元年度は、前年度より0.2ポイント上昇して55.0%となりました。橋りょう・トンネルは新田橋や十条跨線橋など償却が終了している橋が多く、幼稚園・保育所や保健所も建設年度から年数が経過している建物が多いため、減価償却率は高くなっています。

一方で、図書館は平成20年度に建設した中央図書館の規模が大きく、また体育館・プールは赤羽体育館が平成28年度に竣工したため、他の施設と比較すると低位です。また、道路は舗装打替を計画的に進めているため低位となっているほか、学校施設は、浮間中学校の改築が令和元年度に完了するなど計画的な改築・改修が進んでいるため、前年度より低下しました。

## 2 世代間公平性

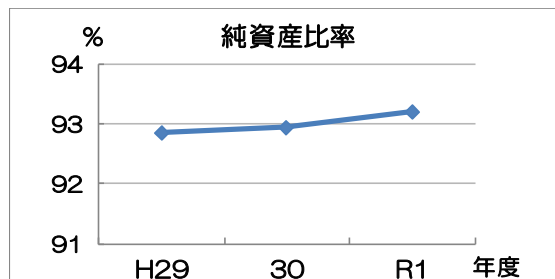
区民の視点： 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### (1) 純資産比率

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$

#### ◆純資産比率

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産合計	6,323億円	6,430億円	6,522億円
資産合計	6,809億円	6,917億円	6,996億円
純資産比率	92.9%	93.0%	93.2%



行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産比率が高くなれば借金などに頼らず、将来世代の負担が軽くなることを意味します。

令和元年度の純資産比率は、資産が79億円増加し、負債が13億円の減となったため、前年度より0.2ポイント上昇して93.2%となりました。

### (2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

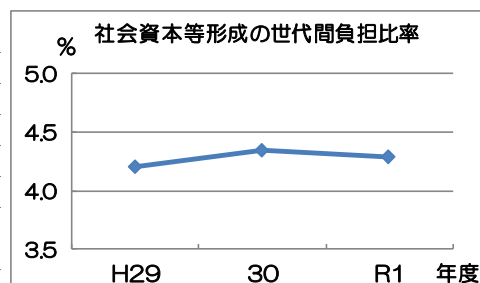
$$= \text{地方債残高※} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

※ 地方債残高（附属明細書（地方債（借入先別））から以下を控除したものと

- イ 臨時財政特例債      □ 減税補てん債      ハ 臨時税収補てん債
- ニ 臨時財政対策債      ホ 減収補てん債特例分

#### ◆社会資本等形成の世代間負担比率

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高	255億円	267億円	265億円
固定負債	227億円	235億円	238億円
流動負債	28億円	32億円	27億円
有形固定資産	6,076億円	6,128億円	6,171億円
無形固定資産	3億円	2億円	2億円
社会資本等形成の世代間負担比率	4.2%	4.4%	4.3%



社会資本等（有形・無形固定資産）の形成にあてた地方債の割合をみることにより、将来世代の負担割合を把握することができます。

令和元年度の社会資本等形成の世代間負担比率は、発行額が償還額を下回ったことにより地方債残高は2億円減少し、事業用資産及びインフラ資産など有形固定資産が43億円増加したため、将来世代負担比率は4.3%と引き続き低位を保っています。

### 3 持続可能性（健全性）

区民の視点： 財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）

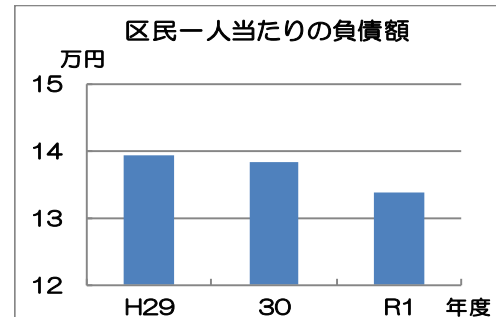
#### （1）区民一人当たりの負債額

$$\text{区民一人当たりの負債額} = \text{負債総額} / \text{北区の総人口}$$

##### ◆区民一人当たりの負債額

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	486億円	487億円	474億円
北区の総人口	349,056人	352,289人	354,222人
一人当たり負債額	13.92万円	13.83万円	13.39万円

※ 各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



負債の大半を占める地方債の発行額は資産額と対比して低い水準であり、適正に運用しています。令和元年度の区民一人当たりの負債額は、地方債発行額が償還額を下回ったことにより地方債残高が減少し、総人口が増加したため減となりました。

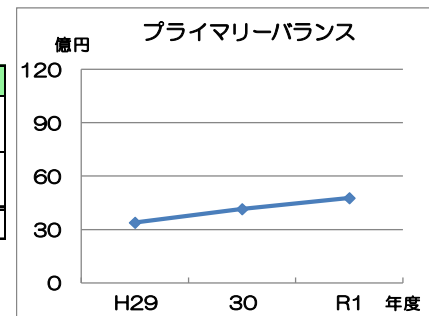
#### （2）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支※} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ &\quad + \text{投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）} \end{aligned}$$

※ 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標

##### ◆プライマリーバランス

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 (支払利息支出を除く)	107億円	142億円	122億円
投資活動収支 (基金積立金支出、基金取崩収入を除く)	△ 73億円	△ 101億円	△ 74億円
基礎的財政収支	34億円	42億円	48億円



プライマリーバランスとは、税収等の歳入で社会保障費・公共事業費などの歳出が賄えているかを示す指標であり、令和元年度の収支は、48億円のプラスとなりました。

業務活動収支では、人件費や社会保障給付費など、必要な業務費用を計上した一方、特別区税や都税と連動した各種交付金など業務収入を計上し、122億円のプラスとなりました。

投資活動収支では、学校の改築などの公共施設等整備費支出が109億円となった結果、74億円のマイナスとなりました。

今後も社会保障給付費や老朽化した施設の更新経費などの増加が見込まれ、計画的かつ安定的に対応していくためには、地方債や基金を適切に活用していく必要があります。



## 4 効率性

区民の視点：行政サービスは効率的に提供されているか

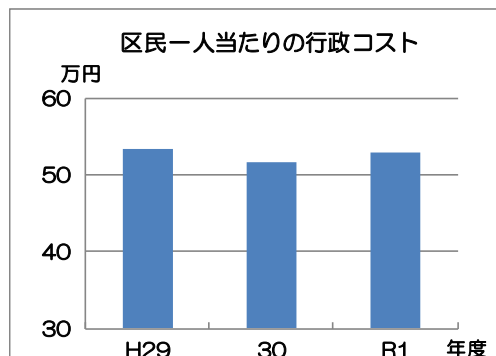
### (1) 区民一人当たりの行政コスト

区民一人当たりの行政コスト = 純経常行政コスト※ / 北区の総人口  
 ※ 純経常行政コスト = 経常費用（業務費用 + 移転費用） - 経常収益

#### ◆区民一人当たりの行政コスト

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常費用	1,912億円	1,862億円	1,930億円
業務費用	664億円	666億円	688億円
人件費	241億円	233億円	235億円
物件費等	402億円	408億円	431億円
その他	21億円	25億円	22億円
移転費用	1,248億円	1,196億円	1,242億円
補助金等	829億円	767億円	800億円
社会保障給付	419億円	428億円	442億円
経常収益	49億円	49億円	56億円
純経常行政コスト	1,863億円	1,814億円	1,875億円
北区の総人口	349,056人	352,289人	354,222人
一人当たり行政コスト	53.4万円	51.5万円	52.9万円

※ 各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



人口が増加傾向にある中、保育所待機児童解消対策に伴う保育所入所児童数の増などにより社会保障給付が増加し、十条駅西口地区市街地再開発事業の進捗などにより補助金等が増加しました。区民一人当たりの行政コストは、前年度より1.4万円増加し、52.9万円となりました。

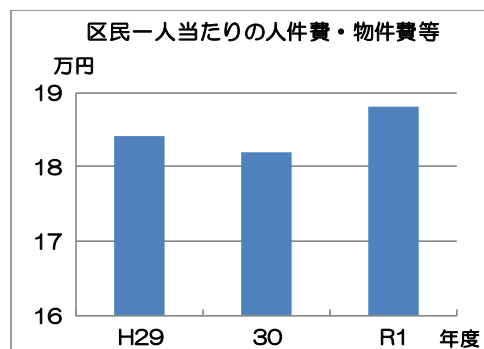
### (2) 区民一人当たりの人件費・物件費等

区民一人当たりの人件費・物件費等 = 人件費・物件費等 / 北区の総人口

#### ◆区民一人当たりの人件費・物件費等

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費	241億円	233億円	235億円
物件費等	402億円	408億円	431億円
北区の総人口	349,056人	352,289人	354,222人
一人当たり人件費・物件費等	18.4万円	18.2万円	18.8万円

※ 各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



令和元年度の区民一人当たりの人件費・物件費等は、前年度より0.6万円増加し、18.8万円となりました。

物件費等のうち維持補修費については、施設の経年劣化により今後増加していくことが見込まれますが、「公共施設再配置方針」による公共施設の総量削減を推進するとともに、計画的な維持保全に努め、適切な管理を行っていきます。

## 5 弾力性

区民の視点：資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

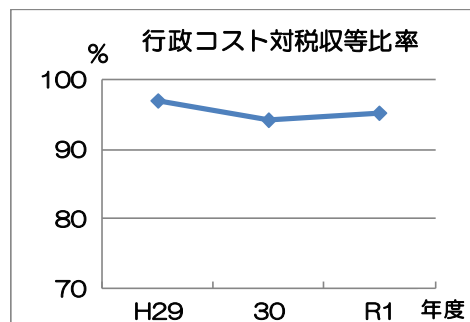
### 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 財源※

※ 財源 = 税収等 + 国都補助金

#### ◆行政コスト対税収等比率

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純経常行政コスト	1,863億円	1,814億円	1,875億円
財源	1,921億円	1,926億円	1,968億円
税収等	1,345億円	1,228億円	1,228億円
国都補助金	576億円	698億円	740億円
行政コスト対税収等比率	96.9%	94.2%	95.3%



税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない純経常行政コストに消費されたのかを把握できます。この比率が高いほど資産形成の余裕度が低いことを意味し、100%を上回ると過去に蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

令和元年度は、純経常行政コストを1,875億円計上したことに対し、税収等および国都補助金を合わせた財源を1,968億円計上し、行政コスト対税収等比率は前年度より1.1ポイント上昇し、95.3%となりました。数値は依然として高い水準にあり、税収等だけでは追加的な資産形成余力に乏しい状況となっています。

## 6 自律性

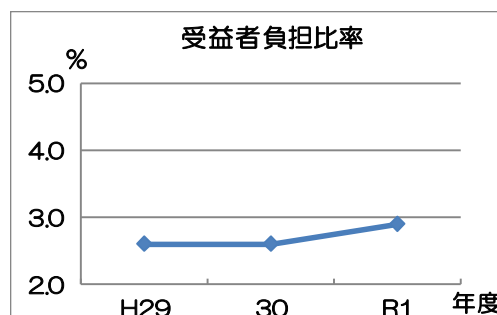
区民の視点：受益者負担の水準はどうなっているか

### 受益者負担比率

受益者負担比率 = 経常収益 / 経常費用

#### ◆受益者負担比率

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	49億円	49億円	56億円
経常費用	1,912億円	1,862億円	1,930億円
受益者負担比率	2.6%	2.6%	2.9%



経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対してどの程度使用料や手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているかを表します。

令和元年度の受益者負担比率は、前年度より0.3ポイント上昇し、2.9%となりました。なお、施設の使用料等については3年ごとに見直しを行っています。

# 參考資料

1 一般会計等財務書類

北区 令和元年度

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	662,675,867	固定負債	39,453,860
有形固定資産	617,046,027	地方債	24,533,497
事業用資産	369,186,646	長期未払金	-
土地	262,293,403	退職手当引当金	13,976,603
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	206,205,861	その他	943,760
建物減価償却累計額	△106,653,208	流動負債	7,936,816
工作物	17,611,148	1年内償還予定地方債	3,351,174
工作物減価償却累計額	△14,109,065	未払金	-
船舶	-	未払費用	3,167
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	127,573
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,240,046
航空機	-	預り金	2,600,709
航空機減価償却累計額	-	その他	614,147
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	47,390,676
建設仮勘定	3,838,505	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	246,813,667	固定資産等形成分	684,766,607
土地	180,473,937	余剰分（不足分）	△39,866,978
建物	4,246,882		
建物減価償却累計額	△2,422,729		
工作物	137,271,102		
工作物減価償却累計額	△77,612,306		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,856,781		
物品	3,610,163		
物品減価償却累計額	△2,564,449		
無形固定資産	193,683		
ソフトウェア	108,707		
その他	84,976		
投資その他の資産	45,436,158		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	926,974		
長期貸付金	41,125		
基金	44,379,717		
減債基金	-		
その他	44,379,717		
その他	-		
徴収不能引当金	△64,345		
流動資産	29,614,438		
現金預金	6,980,559		
未収金	599,334		
短期貸付金	2,303,607		
基金	19,787,132		
財政調整基金	18,274,978		
減債基金	1,512,154		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△56,194		
資産合計	692,290,305	純資産合計	644,899,629
		負債及び純資産合計	692,290,305

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	133,364,946
業務費用	64,584,518
人件費	22,742,641
職員給与費	19,263,714
賞与等引当金繰入額	1,240,046
退職手当引当金繰入額	502,130
その他	1,736,750
物件費等	40,920,806
物件費	31,486,992
維持補修費	2,260,790
減価償却費	7,173,024
その他	-
その他の業務費用	921,072
支払利息	151,824
徴収不能引当金繰入額	75,242
その他	694,005
移転費用	68,780,428
補助金等	10,654,020
社会保障給付	44,212,092
他会計への繰出金	13,906,137
その他	8,179
経常収益	5,174,890
使用料及び手数料	2,910,501
その他	2,264,390
純経常行政コスト	128,190,056
臨時損失	1,130,136
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,130,136
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	488,473
資産売却益	488,473
その他	-
純行政コスト	128,831,719

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	635,995,277	677,355,738	△41,360,461
純行政コスト(△)	△128,831,719		△128,831,719
財源	137,109,517		137,109,517
税金等	97,805,912		97,805,912
国都補助金	39,303,605		39,303,605
本年度差額	8,277,798		8,277,798
固定資産等の変動(内部変動)		6,784,315	△6,784,315
有形固定資産等の増加		12,566,101	△12,566,101
有形固定資産等の減少		△8,844,686	8,844,686
貸付金・基金等の増加		9,357,432	△9,357,432
貸付金・基金等の減少		△6,294,532	6,294,532
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	626,554	626,554	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	8,904,352	7,410,869	1,493,483
本年度末純資産残高	644,899,629	684,766,607	△39,866,978

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	127,535,373
業務費用支出	58,754,946
人件費支出	24,283,770
物件費等支出	33,747,782
支払利息支出	153,961
その他の支出	569,433
移転費用支出	68,780,428
補助金等支出	10,654,020
社会保障給付支出	44,212,092
他会計への繰出支出	13,906,137
その他の支出	8,179
業務収入	139,782,008
税収等収入	97,735,035
国都補助金収入	36,716,221
使用料及び手数料収入	2,909,010
その他の収入	2,421,743
臨時支出	786,854
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	786,854
臨時収入	-
業務活動収支	11,459,780
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	21,822,116
公共施設等整備費支出	10,866,026
基金積立金支出	8,953,790
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,300
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	11,262,893
国都補助金収入	2,586,035
基金取崩収入	5,814,494
貸付金元金回収収入	21,441
資産売却収入	840,923
その他の収入	2,000,000
投資活動収支	△10,559,222
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,230,879
地方債償還支出	3,508,838
その他の支出	722,040
財務活動収入	3,037,000
地方債発行収入	3,037,000
その他の収入	-
財務活動収支	△1,193,879
本年度資金収支額	△293,321
前年度末資金残高	4,673,171
本年度末資金残高	4,379,850
前年度末歳計外現金残高	2,211,216
本年度歳計外現金増減額	389,492
本年度末歳計外現金残高	2,600,709
本年度末現金預金残高	6,980,559



【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	483,225,166	17,728,070	11,004,318	489,948,918	120,762,273	4,296,092	369,186,646
土地	262,942,979	669,484	1,319,059	262,293,403	-	-	262,293,403
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	200,020,706	7,880,516	1,695,361	206,205,861	106,653,208	4,037,683	99,552,653
工作物	17,220,494	789,327	398,673	17,611,148	14,109,065	258,408	3,502,084
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,040,987	8,388,743	7,591,225	3,838,505	-	-	3,838,505
インフラ資産	324,164,704	4,050,580	1,366,582	326,848,702	80,035,035	2,671,643	246,813,667
土地	179,602,205	871,731	-	180,473,937	-	-	180,473,937
建物	4,177,328	82,223	12,669	4,246,882	2,422,729	131,967	1,824,153
工作物	136,011,923	1,416,588	157,410	137,271,102	77,612,306	2,539,676	59,658,796
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,373,248	1,680,037	1,196,504	4,856,781	-	-	4,856,781
物品	3,466,739	240,338	96,914	3,610,163	2,564,449	169,332	1,045,715
合計	810,856,609	22,018,987	12,467,814	820,407,783	203,361,756	7,137,067	617,046,027

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	27,213,540	220,070,203	42,870,340	4,172,408	361,655	1,995,383	72,503,116	369,186,646
土地	21,777,616	169,237,098	27,215,692	2,820,680	322,514	1,344,554	39,575,249	262,293,403
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,686,377	46,531,751	15,284,032	1,317,872	39,141	599,822	32,093,660	99,552,653
工作物	687,151	2,334,316	117,649	33,857	0	51,007	278,104	3,502,084
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,062,397	1,967,039	252,967	-	-	-	556,103	3,838,505
インフラ資産	246,696,134	-	-	-	-	117,533	-	246,813,667
土地	180,473,937	-	-	-	-	-	-	180,473,937
建物	1,824,153	-	-	-	-	-	-	1,824,153
工作物	59,541,263	-	-	-	-	117,533	-	59,658,796
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,856,781	-	-	-	-	-	-	4,856,781
物品	17,649	385,650	147,181	45,451	-	15,203	434,581	1,045,715
合計	273,927,323	220,455,853	43,017,521	4,217,859	361,655	2,128,119	72,937,697	617,046,027

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北区土地開発公社	10,000	2,409,680	2,394,725	14,955	10,000	100.00%	14,955	-	10,000
(公財)北区文化振興財団	3,000	117,528	87,536	29,992	-	100.00%	29,992	-	3,000
(一財)東京広域勤労者サービスセンター	3,000	105,643	21,001	84,642	-	25.00%	21,160	-	3,000
(社)北区社会福祉事業団	5,000	1,502,476	351,594	1,150,883	-	100.00%	1,150,883	-	5,000
(公財)東京都北区体育協会	50,000	174,025	1,648	172,377	-	35.70%	61,539	-	50,000
合計	71,000	4,309,353	2,856,504	1,452,848	10,000		1,278,529	-	71,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)赤羽ゴルフ	600	1,132,404	101,319	1,031,084	288,090	0.39%	4,040	-	600	-
(株)ジェイコム東京	20,000	125,817,681	35,441,645	90,376,036	7,524,000	0.02%	20,764	-	20,000	-
地方公共団体金融機構	14,000	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	-	0.08%	273,133	-	14,000	14,000
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,248,211	7,516	3,240,695	-	0.50%	16,163	-	15,217	15,217
(公財)東京しごと財団	5,000	11,101,454	10,549,995	551,459	-	1.01%	5,587	-	5,000	5,000
(公財)東京都福祉保健財団	1,530	5,491,150	3,011,141	2,480,009	-	0.31%	7,589	-	1,530	1,530
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	4,146,148	571,970	3,574,178	-	1.66%	59,255	-	22,000	22,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000	1,945,597	354,466	1,591,131	-	0.18%	2,934	-	1,000	1,000
(一財)道路管理センター	2,340	3,733,421	1,955,346	1,778,075	-	0.45%	7,988	-	2,340	2,340
合計	81,687	24,503,316,066	24,074,796,399	428,519,667	7,812,090		397,453	-	81,687	61,087

※ 地方三公社と株式会社以外の団体については、資本概念がなじまないことから資本金(E)は記載していません。また、出資割合(F)は別途入手した資料から算定しています。  
 ※ 株式会社については、出資割合(F)は総発行済株式数における保有株式数から算定しています。

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	18,274,978	-	-	-	18,274,978	18,274,978
減債基金	1,512,154	-	-	-	1,512,154	1,512,154
施設建設基金	18,315,303	-	-	-	18,315,303	18,315,303
まちづくり基金	8,432,894	-	-	-	8,432,894	8,432,894
公共料金支払基金	400,000	-	-	-	400,000	400,000
住宅管理基金	1,468,663	-	-	-	1,468,663	1,468,663
学校改築基金	15,437,648	-	-	-	15,437,648	15,437,648
谷村教育基金	9,507	-	-	-	9,507	9,507
福祉施設整備基金	116,079	-	-	-	116,079	116,079
協働推進基金	179,127	-	-	-	179,127	179,127
応援サポーター基金	20,496	-	-	-	20,496	20,496
中小企業従業員退職金等共済基金	-	-	-	-	-	-
合計	64,166,849	-	-	-	64,166,849	64,166,849

※ 財産に関する調書記載額は、令和2年3月31日時点での残高を示しており、出納整理期間中の基金残高の増減は含みません。

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
北区土地開発公社貸付金	-	-	2,291,000	-	2,291,000
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	27,237	257	10,222	97	37,459
女性福祉資金貸付金	13,888	1,096	2,385	188	16,273
合計	41,125	1,353	2,303,607	285	2,344,732

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	48,405	457
生業資金貸付金	1,169	265
母子応急小口資金貸付金	415	46
応急小口資金貸付金	15,446	1,999
女性福祉資金貸付金	10,599	836
小計	76,033	3,603
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	173,969	22,159
軽自動車税	3,865	705
たばこ税	-	-
老人養護自己負担金	819	145
保育園自己負担金	10,936	821
保育委託自己負担金	5,115	451
学童クラブ自己負担金	835	135
入院助産負担金	40	6
その他の未収金		
使用料・手数料	2,599	88
諸収入	652,763	34,879
小計	850,942	59,389
合計	926,974	62,992

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	3,841	36
生業資金貸付金	-	-
母子応急小口資金貸付金	-	-
応急小口資金貸付金	-	-
女性福祉資金貸付金	545	43
小計	4,386	79
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	334,963	42,665
軽自動車税	3,045	556
たばこ税	34	-
老人養護自己負担金	1,344	238
保育園自己負担金	4,531	340
保育委託自己負担金	3,096	273
学童クラブ自己負担金	491	79
入院助産負担金	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	2,835	105
諸収入	237,689	11,575
小計	594,948	55,830
合計	599,334	55,910

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	26,523,059	2,740,795	11,774,061	3,354,377	3,283,700	-	-	-	8,110,921
一般公共事業	4,325,283	647,507	4,025,283	-	-	-	-	-	300,000
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	15,419,148	1,012,391	7,461,016	3,081,282	2,957,700	-	-	-	1,919,150
一般単独事業	926,475	203,585	195,751	273,095	326,000	-	-	-	131,629
その他	5,852,153	877,311	92,011	-	-	-	-	-	5,760,142
【特別分】	1,361,612	610,379	1,023,112	-	338,500	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	1,023,112	271,879	1,023,112	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	338,500	338,500	-	-	338,500	-	-	-	-
合計	27,884,671	3,351,174	12,797,172	3,354,377	3,622,200	-	-	-	8,110,921

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率
27,884,671	26,077,749	1,765,604	-	9,013	32,305	-	-	0.44%

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超15年以内	15年超20年以内	20年超
27,884,671	3,351,174	3,060,029	3,005,875	2,936,922	2,728,929	8,920,644	3,105,832	550,265	225,000

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	15,153,867	502,130	1,679,394	-	13,976,603
賞与等引当金	1,603,911	1,240,046	1,603,911	-	1,240,046
徴収不能引当金(固定)	58,624	64,345	58,624	-	64,345
徴収不能引当金(流動)	45,369	10,897	72	-	56,194
投資損失引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
合計	16,861,771	1,817,419	3,342,001	-	15,337,189

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所等整備費補助金	事業者	283,612	私立保育所等整備費補助
	私立保育所整備事業補助金	事業者	221,461	賃貸物件による私立保育所整備
	計		505,073	
その他の補助金等	市街地再開発事業補助金	再開発組合	2,164,182	十条駅西口市街地再開発促進事業補助
	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,164,867	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金
	私立保育所運営費補助金	事業者	795,946	私立保育所運営費補助
	市街地再開発事業公共施設管理者負担金	再開発組合	723,000	十条駅西口市街地再開発促進事業費負担
	保育士宿舍借上げ支援事業補助金	事業者	305,787	保育士宿舍借上げ支援事業補助
	保育士等キャリアアップ補助金	事業者	260,508	保育士等キャリアアップ事業補助
	北区文化振興財団補助金	北区文化振興財団	234,313	北区文化振興財団補助
	認証保育所運営費補助金	事業者	231,967	認証保育所運営費補助
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	区民	177,750	私立幼稚園等園児保護者負担軽減
	特別区人事・厚生事務組合経費分担金	特別区人事・厚生事務組合	171,010	特別区人事・厚生事務組合経費分担金
	保育所等賃借料補助事業補助金	事業者	166,105	保育所等賃借料補助
	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	事業者	155,313	障害者日中活動系サービス推進事業補助
	私立幼稚園就園奨励費補助金	区民	131,246	私立幼稚園就園奨励費
	その他		3,466,952	
	計		10,148,947	
合計		10,654,020		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	特別区税	30,287,226	
		地方譲与税	463,671	
		利子割交付金	88,320	
		配当割交付金	440,847	
		株式等譲渡所得割交付金	273,760	
		地方消費税交付金	5,854,457	
		自動車取得税交付金	135,995	
		環境性能割交付金	48,053	
		地方特例交付金	1,033,096	
		特別区交付金	55,508,288	
		交通安全対策特別交付金	23,347	
		ゴルフ場利用税交付金	6,979	
		分担金及び負担金	2,585,934	
		寄付金	10,699	
		その他	1,045,240	
	小計		97,805,912	
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金	899,859
			都支出金	1,686,176
			計	2,586,035
		経常的補助金	国庫支出金	27,536,471
			都支出金	9,181,099
			計	36,717,570
		小計		39,303,605
	合計		137,109,517	



## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国都補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	128,831,719	36,717,570	-	82,951,743	9,162,406
有形固定資産等の増加	12,566,101	2,586,035	3,037,000	2,810,921	4,132,145
貸付金・基金等の増加	9,357,432	-	-	8,892,954	464,478
その他	-	-	-	-	-
合計	150,755,252	39,303,605	3,037,000	94,655,618	13,759,029

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,590
要求払預金	6,978,969
短期投資	-
合計	6,980,559

## 2 全体財務書類

北区 令和元年度

【様式第1号】

# 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	665,939,000	固定負債	39,453,860
有形固定資産	617,101,363	地方債	24,533,497
事業用資産	369,241,982	長期未払金	-
土地	262,329,341	退職手当引当金	13,976,603
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	206,266,483	その他	943,760
建物減価償却累計額	△106,694,431	流動負債	7,981,830
工作物	17,611,148	1年内償還予定地方債	3,351,174
工作物減価償却累計額	△14,109,065	未払金	-
船舶	-	未払費用	3,167
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	127,573
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,285,059
航空機	-	預り金	2,600,709
航空機減価償却累計額	-	その他	614,147
その他	-	負債合計	47,435,689
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,838,505	固定資産等形成分	688,029,740
インフラ資産	246,813,667	余剰分(不足分)	△35,838,482
土地	180,473,937	他団体出資等分	-
建物	4,246,882		
建物減価償却累計額	△2,422,729		
工作物	137,271,102		
工作物減価償却累計額	△77,612,306		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,856,781		
物品	3,611,438		
物品減価償却累計額	△2,565,724		
無形固定資産	193,683		
ソフトウェア	108,707		
その他	84,976		
投資その他の資産	48,643,954		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,164,983		
長期貸付金	41,125		
基金	46,633,040		
減債基金	-		
その他	46,633,040		
その他	-		
徴収不能引当金	△347,880		
流動資産	33,687,947		
現金預金	9,981,163		
未収金	1,985,057		
短期貸付金	2,303,607		
基金	19,787,132		
財政調整基金	18,274,978		
減債基金	1,512,154		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△369,013		
繰延資産	-		
資産合計	699,626,947	純資産合計	652,191,257
		負債及び純資産合計	699,626,947

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	193,032,706
業務費用	68,839,301
人件費	23,525,578
職員給与費	19,957,418
賞与等引当金繰入額	1,285,059
退職手当引当金繰入額	502,130
その他	1,780,970
物件費等	43,125,078
物件費	33,684,294
維持補修費	2,266,548
減価償却費	7,174,237
その他	-
その他の業務費用	2,188,646
支払利息	151,824
徴収不能引当金繰入額	359,491
その他	1,677,331
移転費用	124,193,405
補助金等	79,967,049
社会保障給付	44,218,176
その他	8,179
経常収益	5,573,632
使用料及び手数料	2,910,688
その他	2,662,944
純経常行政コスト	187,459,074
臨時損失	1,130,136
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,130,136
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	488,473
資産売却益	488,473
その他	-
純行政コスト	188,100,737

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	642,959,090	680,100,982	△37,141,892	-
純行政コスト(△)	△188,100,737		△188,100,737	-
財源	196,788,353		196,788,353	-
税収等	122,788,425		122,788,425	-
国都補助金	73,999,928		73,999,928	-
本年度差額	8,687,616		8,687,616	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,384,206	△7,384,206	
有形固定資産等の増加		12,566,101	△12,566,101	
有形固定資産等の減少		△8,845,899	8,845,899	
貸付金・基金等の増加		12,126,010	△12,126,010	
貸付金・基金等の減少		△8,462,007	8,462,007	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	544,552	544,552		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	9,232,167	7,928,757	1,303,410	-
本年度末純資産残高	652,191,257	688,029,740	△35,838,482	-

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	186,560,898
業務費用支出	62,367,494
人件費支出	25,080,492
物件費等支出	35,950,842
支払利息支出	153,961
その他の支出	1,182,199
移転費用支出	124,193,405
補助金等支出	79,967,049
社会保障給付支出	44,218,176
その他の支出	8,179
業務収入	199,369,780
税収等収入	122,272,626
国都補助金収入	71,412,544
使用料及び手数料収入	2,909,197
その他の収入	2,775,413
臨時支出	786,854
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	786,854
臨時収入	-
業務活動収支	12,022,027
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	23,298,177
公共施設等整備費支出	10,866,026
基金積立金支出	10,429,851
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,300
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	12,115,018
国都補助金収入	2,586,035
基金取崩収入	6,666,619
貸付金元金回収収入	21,441
資産売却収入	840,923
その他の収入	2,000,000
投資活動収支	△11,183,158
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,230,879
地方債償還支出	3,508,838
その他の支出	722,040
財務活動収入	3,037,000
地方債発行収入	3,037,000
その他の収入	-
財務活動収支	△1,193,879
本年度資金収支額	△355,010
前年度末資金残高	7,735,465
本年度末資金残高	7,380,454
前年度末歳計外現金残高	2,211,216
本年度歳計外現金増減額	389,492
本年度末歳計外現金残高	2,600,709
本年度末現金預金残高	9,981,163

【様式第5号】

附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	483,442,142	17,728,070	11,124,735	490,045,478	120,803,496	4,297,304	369,241,982
土地	263,047,421	669,484	1,387,564	262,329,341	-	-	262,329,341
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	200,133,240	7,880,516	1,747,273	206,266,483	106,694,431	4,038,896	99,572,052
工作物	17,220,494	789,327	398,673	17,611,148	14,109,065	258,408	3,502,084
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,040,987	8,388,743	7,591,225	3,838,505	-	-	3,838,505
インフラ資産	324,164,704	4,050,580	1,366,582	326,848,702	80,035,035	2,671,643	246,813,667
土地	179,602,205	871,731	-	180,473,937	-	-	180,473,937
建物	4,177,328	82,223	12,669	4,246,882	2,422,729	131,967	1,824,153
工作物	136,011,923	1,416,588	157,410	137,271,102	77,612,306	2,539,676	59,658,796
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,373,248	1,680,037	1,196,504	4,856,781	-	-	4,856,781
物品	3,468,014	240,338	96,914	3,611,438	2,565,724	169,332	1,045,715
合計	811,074,861	22,018,987	12,588,231	820,505,617	203,404,254	7,138,279	617,101,363

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	27,213,540	220,070,203	42,925,676	4,172,408	361,655	1,995,383	72,503,116	369,241,982
土地	21,777,616	169,237,098	27,251,629	2,820,680	322,514	1,344,554	39,575,249	262,329,341
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,686,377	46,531,751	15,303,431	1,317,872	39,141	599,822	32,093,660	99,572,052
工作物	687,151	2,334,316	117,649	33,857	0	51,007	278,104	3,502,084
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,062,397	1,967,039	252,967	-	-	-	556,103	3,838,505
インフラ資産	246,696,134	-	-	-	-	117,533	-	246,813,667
土地	180,473,937	-	-	-	-	-	-	180,473,937
建物	1,824,153	-	-	-	-	-	-	1,824,153
工作物	59,541,263	-	-	-	-	117,533	-	59,658,796
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,856,781	-	-	-	-	-	-	4,856,781
物品	17,649	385,650	147,181	45,451	-	15,203	434,581	1,045,715
合計	273,927,323	220,455,853	43,072,857	4,217,859	361,655	2,128,119	72,937,697	617,101,363

### 3 連結財務書類

北区 令和元年度

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	686,867,461	固定負債	41,516,171
有形固定資産	636,459,551	地方債	26,205,088
事業用資産	387,285,819	長期未払金	22
土地	268,661,963	退職手当引当金	14,364,208
立木竹	39,821	損失補償等引当金	-
建物	222,515,140	その他	946,853
建物減価償却累計額	△115,168,438	流動負債	8,675,172
工作物	26,548,100	1年内償還予定地方債	3,501,261
工作物減価償却累計額	△20,061,570	未払金	399,545
船舶	-	未払費用	3,745
船舶減価償却累計額	-	前受金	23,416
浮標等	-	前受収益	127,573
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,365,151
航空機	-	預り金	2,619,546
航空機減価償却累計額	-	その他	634,933
その他	466	負債合計	50,191,342
その他減価償却累計額	△424	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,750,762	固定資産等形成分	708,552,982
インフラ資産	248,056,441	余剰分(不足分)	△33,855,110
土地	181,716,711	他団体出資等分	2,838
建物	4,246,882		
建物減価償却累計額	△2,422,729		
工作物	137,271,102		
工作物減価償却累計額	△77,612,306		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,856,781		
物品	3,823,449		
物品減価償却累計額	△2,706,158		
無形固定資産	234,906		
ソフトウェア	143,872		
その他	91,035		
投資その他の資産	50,173,003		
投資及び出資金	918,153		
有価証券	848,171		
出資金	65,475		
その他	4,507		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,180,145		
長期貸付金	41,125		
基金	47,369,320		
減債基金	-		
その他	47,369,320		
その他	12,898		
徴収不能引当金	△348,638		
流動資産	38,024,592		
現金預金	14,292,841		
未収金	2,329,535		
短期貸付金	12,607		
基金	21,672,914		
財政調整基金	20,160,760		
減債基金	1,512,154		
棚卸資産	3,452		
その他	82,327		
徴収不能引当金	△369,084		
繰延資産	-		
資産合計	724,892,052	純資産合計	674,700,710
		負債及び純資産合計	724,892,052

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	233,859,022
業務費用	81,425,028
人件費	25,912,312
職員給与費	22,162,128
賞与等引当金繰入額	1,386,654
退職手当引当金繰入額	561,674
その他	1,801,855
物件費等	46,264,063
物件費	35,331,211
維持補修費	3,016,725
減価償却費	7,916,046
その他	81
その他の業務費用	9,248,654
支払利息	162,156
徴収不能引当金繰入額	359,533
その他	8,726,965
移転費用	152,433,993
補助金等	108,190,899
社会保障給付	44,220,197
その他	22,897
経常収益	15,107,372
使用料及び手数料	3,465,847
その他	11,641,525
純経常行政コスト	218,751,650
臨時損失	1,132,101
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,132,101
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	495,284
資産売却益	488,673
その他	6,612
純行政コスト	219,388,466



## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	665,377,121	700,544,992	△35,170,656	2,785
純行政コスト(△)	△219,388,466		△219,388,466	-
財源	227,824,323		227,824,323	-
税収等	136,959,544		136,959,544	-
国都補助金	90,864,779		90,864,779	-
本年度差額	8,435,857		8,435,857	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,132,912	△7,132,912	
有形固定資産等の増加		13,716,196	△13,716,196	
有形固定資産等の減少		△10,191,346	10,191,346	
貸付金・基金等の増加		12,774,849	△12,774,849	
貸付金・基金等の減少		△9,166,787	9,166,787	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	527,738	527,738		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	53			53
その他	359,942	347,341	12,601	
本年度純資産変動額	9,323,589	8,007,991	1,315,546	53
本年度末純資産残高	674,700,710	708,552,982	△33,855,110	2,838

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	226,588,962
業務費用支出	74,154,969
人件費支出	27,486,364
物件費等支出	38,325,651
支払利息支出	164,292
その他の支出	8,178,661
移転費用支出	152,433,993
補助金等支出	108,190,899
社会保障給付支出	44,220,197
その他の支出	22,897
業務収入	239,817,954
税収等収入	136,442,593
国都補助金収入	88,099,256
使用料及び手数料収入	3,464,020
その他の収入	11,812,085
臨時支出	786,854
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	786,854
臨時収入	-
業務活動収支	12,442,138
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	25,277,495
公共施設等整備費支出	11,385,559
基金積立金支出	10,967,940
投資及び出資金支出	921,608
貸付金支出	2,300
その他の支出	2,000,088
投資活動収入	13,818,139
国都補助金収入	2,767,121
基金取崩収入	7,361,905
貸付金元金回収収入	21,441
資産売却収入	841,123
その他の収入	2,826,548
投資活動収支	△11,459,357
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,377,867
地方債償還支出	3,649,977
その他の支出	727,889
財務活動収入	3,334,950
地方債発行収入	3,306,428
その他の収入	28,522
財務活動収支	△1,042,917
本年度資金収支額	△60,136
前年度末資金残高	11,744,413
本年度末資金残高	11,684,277
前年度末歳計外現金残高	2,218,928
本年度歳計外現金増減額	389,636
本年度末歳計外現金残高	2,608,564
本年度末現金預金残高	14,292,841

【様式第5号】

附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	514,796,708	18,899,737	11,180,194	522,516,252	135,230,432	5,014,038	387,285,819
土地	269,276,699	778,877	1,393,613	268,661,963	-	-	268,661,963
立木竹	39,081	740	-	39,821	-	-	39,821
建物	216,089,391	8,201,585	1,775,835	222,515,140	115,168,438	4,465,624	107,346,702
工作物	25,878,917	1,067,856	398,673	26,548,100	20,061,570	548,408	6,486,529
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	466	-	-	466	424	6	42
建設仮勘定	3,512,156	8,850,679	7,612,073	4,750,762	-	-	4,750,762
インフラ資産	325,469,449	4,588,946	1,966,919	328,091,476	80,035,035	2,671,643	248,056,441
土地	180,906,950	1,410,098	600,337	181,716,711	-	-	181,716,711
建物	4,177,328	82,223	12,669	4,246,882	2,422,729	131,967	1,824,153
工作物	136,011,923	1,416,588	157,410	137,271,102	77,612,306	2,539,676	59,658,796
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,373,248	1,680,037	1,196,504	4,856,781	-	-	4,856,781
物品	3,876,243	254,227	107,021	3,823,449	2,706,158	190,375	1,117,291
合計	843,942,400	23,742,910	13,254,134	854,431,176	217,971,625	7,876,056	636,459,551

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	27,213,540	220,070,203	43,554,854	21,357,837	361,655	1,995,383	72,732,347	387,285,819
土地	21,777,616	169,237,098	27,519,267	8,704,049	322,514	1,344,554	39,756,864	268,661,963
立木竹	-	-	-	39,821	-	-	-	39,821
建物	3,686,377	46,531,751	15,663,775	8,686,937	39,141	599,822	32,138,900	107,346,702
工作物	687,151	2,334,316	118,844	3,014,773	0	51,007	280,438	6,486,529
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	42	42
建設仮勘定	1,062,397	1,967,039	252,967	912,257	-	-	556,103	4,750,762
インフラ資産	247,938,908	-	-	-	-	117,533	-	248,056,441
土地	181,716,711	-	-	-	-	-	-	181,716,711
建物	1,824,153	-	-	-	-	-	-	1,824,153
工作物	59,541,263	-	-	-	-	117,533	-	59,658,796
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,856,781	-	-	-	-	-	-	4,856,781
物品	17,649	385,796	152,636	55,625	-	15,203	490,382	1,117,291
合計	275,170,098	220,455,999	43,707,489	21,413,462	361,655	2,128,119	73,222,729	636,459,551

## 4 連結精算表

### 連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体								
	一般会計	中小企業従業員 退職金等 共済事業会計	(一般会計等 相殺消去等)	一般会計等 A	特別会計			(全体相殺消去等) E	全体純計 (A+B+C+D+E) F
					国民健康保険 事業会計 B	介護保険 会計 C	後期高齢者医療 会計 D		
資産合計	692,290,305	-	-	692,290,305	2,476,855	4,590,257	269,530	-	699,626,947
固定資産	662,675,867	-	-	662,675,867	836,871	2,406,687	19,575	-	665,939,000
有形固定資産	617,046,027	-	-	617,046,027	-	55,336	-	-	617,101,363
事業用資産	369,186,646	-	-	369,186,646	-	55,336	-	-	369,241,982
土地	262,293,403	-	-	262,293,403	-	35,937	-	-	262,329,341
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	206,205,861	-	-	206,205,861	-	60,622	-	-	206,266,483
建物減価償却累計額	△ 106,653,208	-	-	△ 106,653,208	-	△ 41,223	-	-	△ 106,694,431
工作物	17,611,148	-	-	17,611,148	-	-	-	-	17,611,148
工作物減価償却累計額	△ 14,109,065	-	-	△ 14,109,065	-	-	-	-	△ 14,109,065
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,838,505	-	-	3,838,505	-	-	-	-	3,838,505
インフラ資産	246,813,667	-	-	246,813,667	-	-	-	-	246,813,667
土地	180,473,937	-	-	180,473,937	-	-	-	-	180,473,937
建物	4,246,882	-	-	4,246,882	-	-	-	-	4,246,882
建物減価償却累計額	△ 2,422,729	-	-	△ 2,422,729	-	-	-	-	△ 2,422,729
工作物	137,271,102	-	-	137,271,102	-	-	-	-	137,271,102
工作物減価償却累計額	△ 77,612,306	-	-	△ 77,612,306	-	-	-	-	△ 77,612,306
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	4,856,781	-	-	4,856,781	-	-	-	-	4,856,781
物品	3,610,163	-	-	3,610,163	-	1,275	-	-	3,611,438
物品減価償却累計額	△ 2,564,449	-	-	△ 2,564,449	-	△ 1,275	-	-	△ 2,565,724
無形固定資産	193,683	-	-	193,683	-	-	-	-	193,683
ソフトウェア	108,707	-	-	108,707	-	-	-	-	108,707
その他	84,976	-	-	84,976	-	-	-	-	84,976
投資その他の資産	45,436,158	-	-	45,436,158	836,871	2,351,350	19,575	-	48,643,954
投資及び出資金	152,687	-	-	152,687	-	-	-	-	152,687
有価証券	20,600	-	-	20,600	-	-	-	-	20,600
出資金	132,087	-	-	132,087	-	-	-	-	132,087
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	926,974	-	-	926,974	1,050,593	162,286	25,130	-	2,164,983
長期貸付金	41,125	-	-	41,125	-	-	-	-	41,125
基金	44,379,717	-	-	44,379,717	10,000	2,243,323	-	-	46,633,040
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	44,379,717	-	-	44,379,717	10,000	2,243,323	-	-	46,633,040
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 64,345	-	-	△ 64,345	△ 223,722	△ 54,258	△ 5,555	-	△ 347,880
流動資産	29,614,438	-	-	29,614,438	1,639,983	2,183,570	249,955	-	33,687,947
現金預金	6,980,559	-	-	6,980,559	685,300	2,103,498	211,807	-	9,981,163
未収金	599,334	-	-	599,334	1,216,458	120,290	48,975	-	1,985,057
短期貸付金	2,303,607	-	-	2,303,607	-	-	-	-	2,303,607
基金	19,787,132	-	-	19,787,132	-	-	-	-	19,787,132
財政調整基金	18,274,978	-	-	18,274,978	-	-	-	-	18,274,978
減債基金	1,512,154	-	-	1,512,154	-	-	-	-	1,512,154
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 56,194	-	-	△ 56,194	△ 261,775	△ 40,218	△ 10,826	-	△ 369,013
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	692,290,305	-	-	692,290,305	2,476,855	4,590,257	269,530	-	699,626,947
負債合計	47,390,676	-	-	47,390,676	21,976	18,921	4,116	-	47,435,689
固定負債	39,453,860	-	-	39,453,860	-	-	-	-	39,453,860
地方債等	24,533,497	-	-	24,533,497	-	-	-	-	24,533,497
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	13,976,603	-	-	13,976,603	-	-	-	-	13,976,603
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	943,760	-	-	943,760	-	-	-	-	943,760
流動負債	7,936,816	-	-	7,936,816	21,976	18,921	4,116	-	7,981,830
1年内償還予定地方債等	3,351,174	-	-	3,351,174	-	-	-	-	3,351,174
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	3,167	-	-	3,167	-	-	-	-	3,167
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	127,573	-	-	127,573	-	-	-	-	127,573
賞与等引当金	1,240,046	-	-	1,240,046	21,976	18,921	4,116	-	1,285,059
預り金	2,600,709	-	-	2,600,709	-	-	-	-	2,600,709
その他	614,147	-	-	614,147	-	-	-	-	614,147
純資産合計	644,899,629	-	-	644,899,629	2,454,879	4,571,336	265,414	-	652,191,257
固定資産等形成分	684,766,607	-	-	684,766,607	836,871	2,406,687	19,575	-	688,029,740
余剰分(不足分)	△ 39,866,978	-	-	△ 39,866,978	1,618,007	2,164,649	245,839	-	△ 35,838,482
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(連結相殺消去等) P	連結純計 (F+G+H+I+J+K+L +M+N+O+P) Q
特別区人事・厚生事務組合 G	東京二十三区清掃一部事務組合 H	東京都後期高齢者医療広域連合 I	特別区競馬組合 J	北区土地開発公社 K	北区文化振興財団 L	北区社会福祉事業団 M	東京広域勤労者サービスセンター N	東京都北区体育協会 O		
982,117	18,743,834	1,736,432	2,108,745	2,409,680	117,528	1,502,476	26,411	62,127	△ 2,424,245	724,892,052
890,031	17,213,648	40,631	979,769	1,242,774	58,711	509,862	12,974	51,061	△ 71,000	686,867,461
765,230	17,195,603	37	147,851	1,242,774	1,939	4,607	0	146	-	636,459,551
764,420	17,185,429	-	93,989	-	-	-	-	-	-	387,285,819
385,382	5,883,369	-	63,871	-	-	-	-	-	-	268,661,963
-	39,821	-	-	-	-	-	-	-	-	39,821
619,771	15,581,847	-	47,039	-	-	-	-	-	-	222,515,140
△ 241,928	△ 8,212,781	-	△ 19,297	-	-	-	-	-	-	△ 115,168,438
1,195	8,931,618	-	4,138	-	-	-	-	-	-	26,548,100
-	△ 5,950,702	-	△ 1,804	-	-	-	-	-	-	△ 20,061,570
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	466	-	-	-	-	-	-	466
-	-	-	△ 424	-	-	-	-	-	-	△ 424
-	912,257	-	-	-	-	-	-	-	-	4,750,762
-	-	-	-	1,242,774	-	-	-	-	-	248,056,441
-	-	-	-	1,242,774	-	-	-	-	-	181,716,711
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,246,882
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,422,729
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	137,271,102
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 77,612,306
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,856,781
2,925	25,871	146	152,042	-	16,415	14,000	190	423	-	3,823,449
△ 2,115	△ 15,696	△ 108	△ 98,180	-	△ 14,476	△ 9,392	△ 190	△ 277	-	△ 2,706,158
57	6,045	33,886	-	-	888	226	55	67	-	234,906
-	979	33,886	-	-	233	-	-	67	-	143,872
57	5,066	-	-	-	655	226	55	-	-	91,035
124,744	12,000	6,708	831,919	-	55,884	505,028	12,918	50,848	△ 71,000	50,173,003
-	4,419	-	831,919	-	-	108	20	-	△ 71,000	918,153
-	-	-	827,571	-	-	-	-	-	-	848,171
-	-	-	4,348	-	-	20	20	-	△ 71,000	65,475
-	4,419	-	-	-	-	88	-	-	-	4,507
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
137	8,317	6,708	-	-	-	-	-	-	-	2,180,145
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,125
124,629	-	-	-	-	55,884	504,920	-	50,848	-	47,369,320
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
124,629	-	-	-	-	55,884	504,920	-	50,848	-	47,369,320
-	-	-	-	-	-	-	12,898	-	-	12,898
△ 22	△ 735	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 348,638
92,086	1,530,186	1,695,801	1,128,975	1,166,906	58,817	992,615	13,437	11,066	△ 2,353,245	38,024,592
58,197	242,150	1,093,116	1,023,744	1,166,906	56,253	711,909	10,585	11,064	△ 62,245	14,292,841
2,718	32,929	2,714	27,294	-	2,389	276,059	373	2	-	2,329,535
-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,291,000	12,607
31,002	1,254,809	599,972	-	-	-	-	-	-	-	21,672,914
31,002	1,254,809	599,972	-	-	-	-	-	-	-	20,160,760
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,512,154
3	220	-	1,181	-	-	435	1,613	-	-	3,452
167	78	-	76,756	-	176	4,284	866	-	-	82,327
△ 0	-	-	-	-	-	△ 71	-	-	-	△ 369,084
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
982,117	18,743,834	1,736,432	2,108,745	2,409,680	117,528	1,502,476	26,411	62,127	△ 2,424,245	724,892,052
257,448	1,841,955	1,228	368,573	2,394,725	87,536	351,594	5,250	588	△ 2,553,245	50,191,342
229,267	1,656,251	111	26,749	-	29,818	119,483	632	-	-	41,516,171
179,411	1,492,180	-	-	-	-	-	-	-	-	26,205,088
-	-	22	-	-	-	-	-	-	-	22
49,856	163,870	90	23,857	-	29,818	119,483	632	-	-	14,364,208
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	201	-	2,891	-	-	-	-	-	-	946,853
28,181	185,704	1,117	341,824	2,394,725	57,718	232,111	4,619	588	△ 2,553,245	8,675,172
14,193	135,894	-	-	2,291,000	-	-	-	-	△ 2,291,000	3,501,261
5,933	22,104	10	320,368	103,725	27,575	151,678	4,401	541	△ 236,789	399,545
-	578	-	-	-	-	-	-	-	-	3,745
133	21,503	-	39	-	1,578	-	162	-	-	23,416
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127,573
4,996	-	1,033	1,628	-	-	72,435	-	-	-	1,365,151
2,926	5,622	74	405	-	28,565	6,600	55	48	△ 25,456	2,619,546
-	3	-	19,384	-	-	1,399	-	-	-	634,933
724,668	16,901,879	1,735,204	1,740,172	14,955	29,992	1,150,883	21,160	61,539	129,000	674,700,710
921,033	18,468,457	640,603	979,769	1,242,774	58,711	509,862	12,974	51,061	△ 2,362,000	708,552,982
△ 196,364	△ 1,569,416	1,094,602	760,402	△ 1,227,819	△ 28,719	641,021	8,187	10,478	2,491,000	△ 33,855,110
-	2,838	-	-	-	-	-	-	-	-	2,838

連結行政コスト計算書内訳表

	地方公共団体								全体純計 (A+B+C+D+E) F
	一般会計	中小企業従業員 退職金等 共済事業会計	(一般会計等 相殺消去等)	一般会計等 A	特別会計			(全体相殺消去等) E	
					国民健康保険 事業会計 B	介護保険 会計 C	後期高齢者医療 会計 D		
純経常行政コスト	127,807,175	418,226	△ 35,345	128,190,056	36,480,503	29,319,972	8,419,921	△ 14,951,377	187,459,074
経常費用	132,979,647	420,644	△ 35,345	133,364,946	36,598,393	29,329,168	8,691,576	△ 14,951,377	193,032,706
業務費用	64,583,034	1,485	-	64,584,518	1,892,050	1,898,117	464,617	-	68,839,301
人件費	22,742,641	-	-	22,742,641	365,046	351,811	66,080	-	23,525,578
職員給与費	19,263,714	-	-	19,263,714	342,910	288,830	61,964	-	19,957,418
賞与等引当金繰入額	1,240,046	-	-	1,240,046	21,976	18,921	4,116	-	1,285,059
退職手当引当金繰入額	502,130	-	-	502,130	-	-	-	-	502,130
その他	1,736,750	-	-	1,736,750	160	44,060	-	-	1,780,970
物件費等	40,920,066	740	-	40,920,806	682,857	1,153,587	367,829	-	43,125,078
物件費	31,486,252	740	-	31,486,992	682,857	1,146,617	367,829	-	33,684,294
維持補修費	2,260,790	-	-	2,260,790	-	5,758	-	-	2,266,548
減価償却費	7,173,024	-	-	7,173,024	-	1,212	-	-	7,174,237
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	920,327	745	-	921,072	844,147	392,718	30,708	-	2,188,646
支払利息	151,824	-	-	151,824	-	-	-	-	151,824
徴収不能引当金繰入額	75,242	-	-	75,242	223,722	54,258	6,268	-	359,491
その他	693,260	745	-	694,005	620,425	338,460	24,440	-	1,677,331
移転費用	68,396,614	419,159	△ 35,345	68,780,428	34,706,343	27,431,051	8,226,959	△ 14,951,377	124,193,405
補助金等	10,234,861	419,159	-	10,654,020	34,192,563	27,105,353	8,015,113	-	79,967,049
社会保障給付	44,212,092	-	-	44,212,092	-	6,084	-	-	44,218,176
他会計への繰出金	13,941,482	-	△ 35,345	13,906,137	513,780	319,614	211,847	△ 14,951,377	-
その他	8,179	-	-	8,179	-	-	-	-	8,179
経常収益	5,172,472	2,418	-	5,174,890	117,890	9,196	271,655	-	5,573,632
使用料及び手数料	2,910,501	-	-	2,910,501	179	-	9	-	2,910,688
その他	2,261,971	2,418	-	2,264,390	117,711	9,196	271,647	-	2,662,944
純行政コスト	128,448,838	418,226	△ 35,345	128,831,719	36,480,503	29,319,972	8,419,921	△ 14,951,377	188,100,737
臨時損失	1,130,136	-	-	1,130,136	-	-	-	-	1,130,136
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	1,130,136	-	-	1,130,136	-	-	-	-	1,130,136
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	488,473	-	-	488,473	-	-	-	-	488,473
資産売却益	488,473	-	-	488,473	-	-	-	-	488,473
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(連結相殺消去等)	連結純計 (F+G+H+I+J+K+L +M+N+O+P)
特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合	東京都 後期高齢者医療 広域連合	特別区競馬組合	北区 土地開発公社	北区 文化振興財団	北区 社会福祉事業団	東京広域勤労者 サービス センター	北区 体育協会		
G	H	I	J	K	L	M	N	O		
244,694	1,707,287	38,666,902	△ 349,509	30	235,424	138,095	22,102	11,639	△ 9,384,088	218,751,650
289,542	2,701,941	38,721,896	6,446,987	600,423	351,895	2,409,738	61,291	18,174	△ 10,775,570	233,859,022
279,350	2,665,746	1,002,247	6,446,987	600,423	348,191	2,409,738	61,291	13,237	△ 1,241,483	81,425,028
159,855	424,059	15,964	40,710	-	93,983	1,625,812	21,808	4,543	-	25,912,312
128,263	388,304	14,656	37,323	-	91,337	1,519,234	21,219	4,375	-	22,162,128
4,996	21,503	1,033	1,628	-	-	72,435	-	-	-	1,386,654
9,999	12,550	90	1,433	-	2,646	32,379	447	-	-	561,674
16,596	1,703	187	326	-	-	1,765	142	168	-	1,801,855
116,734	2,225,879	326,019	24,847	600,423	250,338	780,573	39,423	8,236	△ 1,233,487	46,264,063
100,712	781,585	316,129	5,589	86	248,677	779,754	39,423	8,114	△ 633,150	35,331,211
2,127	747,748	-	-	-	303	-	-	-	-	3,016,725
13,896	696,481	9,889	19,258	-	1,343	820	-	122	-	7,916,046
-	65	1	-	600,337	15	-	-	-	△ 600,337	81
2,761	15,808	660,264	6,381,431	-	3,870	3,352	61	457	△ 7,995	9,248,654
2,039	8,278	14	-	-	-	-	-	-	-	162,156
22	-	-	-	-	-	19	-	-	-	359,533
699	7,530	660,250	6,381,431	-	3,870	3,333	61	457	△ 7,995	8,726,965
10,192	36,195	37,719,649	-	-	3,704	-	-	4,937	△ 9,534,087	152,433,993
9,026	20,622	37,719,649	-	-	3,704	-	-	4,937	△ 9,534,087	108,190,899
-	2,021	-	-	-	-	-	-	-	-	44,220,197
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,166	13,552	-	-	-	-	-	-	-	-	22,897
44,848	994,655	54,994	6,796,496	600,393	116,471	2,271,643	39,190	6,534	△ 1,391,483	15,107,372
31	555,127	-	-	-	-	-	-	-	-	3,465,847
44,816	439,528	54,994	6,796,496	600,393	116,471	2,271,643	39,190	6,534	△ 1,391,483	11,641,525
244,714	1,707,098	38,666,902	△ 347,704	30	235,424	131,602	22,102	11,650	△ 9,384,088	219,388,466
20	11	-	1,923	-	-	0	-	11	-	1,132,101
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	11	-	1,923	-	-	0	-	11	-	1,132,101
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	200	-	119	-	-	6,493	-	-	-	495,284
-	200	-	-	-	-	-	-	-	-	488,673
-	-	-	119	-	-	6,493	-	-	-	6,612

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体								
	一般会計	中小企業従業員 退職金等 共済事業会計	(一般会計等 相殺消去等)	一般会計等 A	特別会計			(全体相殺消去等) E	全体純計 (A+B+C+D+E) F
					国民健康保険 事業会計 B	介護保険 会計 C	後期高齢者医療 会計 D		
前年度末純資産残高	635,612,397	382,881	-	635,995,277	2,684,611	4,016,322	262,880	-	642,959,090
純行政コスト(△)	△ 128,448,838	△ 418,226	35,345	△ 128,831,719	△ 36,480,503	△ 29,319,972	△ 8,419,921	14,951,377	△ 188,100,737
財源	137,109,517	35,345	△ 35,345	137,109,517	36,250,771	29,956,987	8,422,455	△ 14,951,377	196,788,353
税収等	97,805,912	35,345	△ 35,345	97,805,912	12,788,798	18,722,637	8,422,455	△ 14,951,377	122,788,425
国都補助金	39,303,605	-	-	39,303,605	23,461,973	11,234,350	-	-	73,999,928
本年度差額	8,660,679	△ 382,881	-	8,277,798	△ 229,732	637,016	2,534	-	8,687,616
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	626,554	-	-	626,554	-	△ 82,002	-	-	544,552
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	9,287,232	△ 382,881	-	8,904,352	△ 229,732	555,014	2,534	-	9,232,167
本年度末純資産残高	644,899,629	-	-	644,899,629	2,454,879	4,571,336	265,414	-	652,191,257



(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(連結相殺消去等)	連結純計 (F+G+H+I+J+K+L +M+N+O+P)
特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合	東京都 後期高齢者医療 広域連合	特別区競馬組合	北区 土地開発公社	北区 文化振興財団	北区 社会福祉事業団	東京広域勤労者 サービス センター	北区 体育協会		
G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
715,278	16,927,962	1,765,363	1,591,829	14,985	27,623	1,213,906	20,718	61,365	79,000	665,377,121
△ 244,714	△ 1,707,098	△ 38,666,902	347,704	△ 30	△ 235,424	△ 131,602	△ 22,102	△ 11,650	9,384,088	△ 219,388,466
268,079	1,360,867	38,599,735	639	-	237,793	68,578	22,544	11,823	△ 9,534,088	227,824,323
210,070	1,165,004	21,993,275	-	-	-	1,392	-	1,701	△ 9,200,323	136,959,544
58,009	195,863	16,606,460	639	-	237,793	67,186	22,544	10,122	△ 333,764	90,864,779
23,365	△ 346,230	△ 67,167	348,343	△ 30	2,369	△ 63,024	443	173	△ 150,000	8,435,857
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 16,814	-	-	-	-	-	-	-	-	-	527,738
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	53	-	-	-	-	-	-	-	-	53
2,839	320,095	37,008	△ 200,000	-	-	-	△ 0	△ 0	200,000	359,942
9,390	△ 26,083	△ 30,159	148,343	△ 30	2,369	△ 63,024	443	173	50,000	9,323,589
724,668	16,901,879	1,735,204	1,740,172	14,955	29,992	1,150,883	21,160	61,539	129,000	674,700,710

資金収支計算書内訳表

	地方公共団体								
	一般会計	中小企業従業員退職金等共済事業会計	(一般会計等相殺消去等)	一般会計等 A	特別会計			(全体相殺消去等) E	全体純計 (A+B+C+D+E+F) F
					国民健康保険事業会計 B	介護保険会計 C	後期高齢者医療会計 D		
<b>業務活動収支</b>	11,843,870	△ 384,090	-	11,459,780	△ 84,455	646,891	△ 190	-	12,022,027
業務支出	127,150,074	420,644	△ 35,345	127,535,373	36,063,892	29,238,306	8,674,704	△ 14,951,377	186,560,898
業務費用支出	58,753,461	1,485	-	58,754,946	1,357,549	1,807,255	447,744	-	62,367,494
人件費支出	24,283,770	-	-	24,283,770	372,161	357,393	67,169	-	25,080,492
物件費等支出	33,747,042	740	-	33,747,782	682,857	1,152,375	367,829	-	35,950,842
支払利息支出	153,961	-	-	153,961	-	-	-	-	153,961
その他の支出	568,688	745	-	569,433	302,531	297,488	12,747	-	1,182,199
移転費用支出	68,396,614	419,159	△ 35,345	68,780,428	34,706,343	27,431,051	8,226,959	△ 14,951,377	124,193,405
補助金等支出	10,234,861	419,159	-	10,654,020	34,192,563	27,105,353	8,015,113	-	79,967,049
社会保障給付支出	44,212,092	-	-	44,212,092	-	6,084	-	-	44,218,176
他会計への繰出支出	13,941,482	-	△ 35,345	13,906,137	513,780	319,614	211,847	△ 14,951,377	-
その他の支出	8,179	-	-	8,179	-	-	-	-	8,179
業務収入	139,780,799	36,554	△ 35,345	139,782,008	35,979,437	29,885,197	8,674,514	△ 14,951,377	199,369,780
税収等収入	97,735,035	35,345	△ 35,345	97,735,035	12,439,960	18,646,150	8,402,859	△ 14,951,377	122,272,626
国都補助金収入	36,716,221	-	-	36,716,221	23,461,973	11,234,350	-	-	71,412,544
使用料及び手数料収入	2,909,010	-	-	2,909,010	179	-	9	-	2,909,197
その他の収入	2,420,534	1,209	-	2,421,743	77,325	4,697	271,647	-	2,775,413
臨時支出	786,854	-	-	786,854	-	-	-	-	786,854
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	786,854	-	-	786,854	-	-	-	-	786,854
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	△ 10,943,312	384,090	-	△ 10,559,222	-	△ 623,936	-	-	△ 11,183,158
投資活動支出	21,822,116	-	-	21,822,116	-	1,476,061	-	-	23,298,177
公共施設等整備費支出	10,866,026	-	-	10,866,026	-	-	-	-	10,866,026
基金積立金支出	8,953,790	-	-	8,953,790	-	1,476,061	-	-	10,429,851
投資及びび出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	2,300	-	-	2,300	-	-	-	-	2,300
その他の支出	2,000,000	-	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000
投資活動収入	10,878,803	384,090	-	11,262,893	-	852,125	-	-	12,115,018
国都補助金収入	2,586,035	-	-	2,586,035	-	-	-	-	2,586,035
基金取崩収入	5,430,404	384,090	-	5,814,494	-	852,125	-	-	6,666,619
貸付金元金回収収入	21,441	-	-	21,441	-	-	-	-	21,441
資産売却収入	840,923	-	-	840,923	-	-	-	-	840,923
その他の収入	2,000,000	-	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000
<b>財務活動収支</b>	△ 1,193,879	-	-	△ 1,193,879	-	-	-	-	△ 1,193,879
財務活動支出	4,230,879	-	-	4,230,879	-	-	-	-	4,230,879
地方債等償還支出	3,508,838	-	-	3,508,838	-	-	-	-	3,508,838
その他の支出	722,040	-	-	722,040	-	-	-	-	722,040
財務活動収入	3,037,000	-	-	3,037,000	-	-	-	-	3,037,000
地方債等発行収入	3,037,000	-	-	3,037,000	-	-	-	-	3,037,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>本年度資金収支額</b>	△ 293,321	-	-	△ 293,321	△ 84,455	22,955	△ 190	-	△ 355,010
前年度末資金残高	4,673,171	-	-	4,673,171	769,754	2,080,543	211,997	-	7,735,465
<b>本年度末資金残高</b>	4,379,850	-	-	4,379,850	685,300	2,103,498	211,807	-	7,380,454
前年度末歳計外現金残高	2,211,216	-	-	2,211,216	-	-	-	-	2,211,216
本年度歳計外現金増減額	389,492	-	-	389,492	-	-	-	-	389,492
本年度末歳計外現金残高	2,600,709	-	-	2,600,709	-	-	-	-	2,600,709
<b>本年度末現金預金残高</b>	6,980,559	-	-	6,980,559	685,300	2,103,498	211,807	-	9,981,163

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(連結相殺消去等)	連結純計 (F+G+H+I+J+K+L +M+N+O+P)
特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合	東京都 後期高齢者医療 広域連合	特別区競馬組合	北区 土地開発公社	北区 文化振興財団	北区 社会福祉事業団	東京広域勤労者 サービス センター	北区 体育協会		
G	H	I	J	K	L	M	N	O		
40,021	171,259	△ 57,074	478,311	665,052	28,356	△ 80,345	1,125	496	△ 827,091	12,442,138
276,546	2,007,886	38,711,957	6,362,327	86	347,799	2,417,096	61,431	18,170	△ 10,175,233	226,588,962
266,354	1,971,691	992,309	6,362,327	86	344,095	2,417,096	61,431	13,233	△ 641,146	74,154,969
159,019	425,453	15,912	39,497	-	92,957	1,646,450	21,985	4,598	-	27,486,364
102,730	1,525,198	316,130	1,483	86	247,546	767,224	39,385	8,177	△ 633,150	38,325,651
2,039	8,278	14	-	-	-	-	-	-	-	164,292
2,565	12,762	660,252	6,321,347	-	3,592	3,422	61	457	△ 7,995	8,178,661
10,192	36,195	37,719,649	-	-	3,704	-	-	4,937	△ 9,534,087	152,433,993
9,026	20,622	37,719,649	-	-	3,704	-	-	4,937	△ 9,534,087	108,190,899
-	2,021	-	-	-	-	-	-	-	-	44,220,197
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,166	13,552	-	-	-	-	-	-	-	-	22,897
316,567	2,179,145	38,654,883	6,840,638	665,138	376,155	2,336,751	62,556	18,665	△ 11,002,324	239,817,954
210,070	1,165,004	21,993,275	-	-	-	-	-	1,941	△ 9,200,323	136,442,593
58,009	15,250	16,606,460	-	-	260,324	64,535	23,642	10,192	△ 351,700	88,099,256
107	554,716	-	-	-	-	-	-	-	-	3,464,020
48,382	444,174	55,149	6,840,638	665,138	115,831	2,272,216	38,913	6,532	△ 1,450,301	11,812,085
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	786,854
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	786,854
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 23,155	△ 293,398	48,108	△ 102,236	△ 511,142	△ 6,358	10,465	1,564	△ 384	600,337	△ 11,459,357
27,843	783,870	303,071	929,257	511,142	6,358	17,150	-	966	△ 600,337	25,277,495
14,246	572,059	10,869	7,649	511,142	374	3,433	-	98	△ 600,337	11,385,559
13,597	211,810	292,202	-	-	5,984	13,629	-	868	-	10,967,940
-	-	-	921,608	-	-	-	-	-	-	921,608
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,300
-	-	-	-	-	-	88	-	-	-	2,000,088
4,687	490,472	351,178	827,022	-	-	27,615	1,564	582	-	13,818,139
-	180,613	-	474	-	-	-	-	-	-	2,767,121
4,687	309,659	351,178	-	-	-	27,615	1,564	582	-	7,361,905
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,441
-	200	-	-	-	-	-	-	-	-	841,123
-	-	-	826,548	-	-	-	-	-	-	2,826,548
△ 9,584	137,918	22,628	△ 150,000	-	-	-	-	-	150,000	△ 1,042,917
19,470	127,518	-	150,000	-	-	-	-	-	△ 150,000	4,377,867
14,189	126,950	-	-	-	-	-	-	-	-	3,649,977
5,281	568	-	150,000	-	-	-	-	-	△ 150,000	727,889
9,886	265,436	22,628	-	-	-	-	-	-	-	3,334,950
8,180	261,248	-	-	-	-	-	-	-	-	3,306,428
1,707	4,188	22,628	-	-	-	-	-	-	-	28,522
7,282	15,778	13,662	226,076	153,911	21,998	△ 69,880	2,689	112	△ 76,754	△ 60,136
48,471	221,034	1,079,380	797,668	1,012,995	34,255	781,788	7,895	10,952	14,509	11,744,413
55,753	236,812	1,093,042	1,023,744	1,166,906	56,253	711,909	10,585	11,064	△ 62,245	11,684,277
2,647	4,990	75	-	-	-	-	-	-	-	2,218,928
△ 203	348	△ 0	-	-	-	-	-	-	-	389,636
2,443	5,338	74	-	-	-	-	-	-	-	2,608,564
58,197	242,150	1,093,116	1,023,744	1,166,906	56,253	711,909	10,585	11,064	△ 62,245	14,292,841

## 5 売却可能資産明細表

### 土地

名称	所在地 (地番)	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)	取得年度
桐ヶ丘一丁目所在区有地	桐ヶ丘1-696-3 外1筆	7,176	2,460,345	H24
旧北区職員豊島寮	豊島7-24-47	1,387	554,828	S46
旧北区教職員住宅	豊島7-24-53	1,185	441,947	S46
廃道敷(赤羽西六丁目)	赤羽西6-12-4	257	82,205	S40
廃道敷(十条仲原三丁目・1)	十条仲原3-2-167	1	447	S27
廃道敷(十条仲原三丁目・2)	十条仲原3-2-169	3	896	S27
廃道敷(十条仲原三丁目・3)	十条仲原3-1-193	9	2,999	S27
廃道敷(栄町・1)	栄町23-45	4	1,420	H15
廃道敷(栄町・2)	栄町1432-5	2	658	H15
宿泊所(赤羽荘)	赤羽西4-206(4-45-12)	446	144,101	S40
旧飛鳥山公園道路予定地	西ヶ原2-16-2の内	297	177,268	H9
十条駅西口再開発用地	上十条1-1001	272	174,571	R1
岸町一丁目所在区有地	岸町1-864-7	87	31,252	S61
東十条五丁目所在区有地	東十条5-11-15 外1筆	81	29,877	S61
東十条六丁目所在区有地	東十条6-13-3	43	14,100	S61
赤羽西六丁目所在区有地	赤羽西6-18-9の内	179	56,045	H4
旧外語大跡地福祉施設用地	西ヶ原4-51-11	1,500	602,150	H18
旧新町中学校敷地	田端新町2-79-4	2,664	989,298	S22
旧赤羽中学校敷地	志茂1-19-1 外	8,478	3,754,338	S25
滝野川三丁目所在区有地	滝野川3-51-18	299	123,025	H29
旧田端福祉作業所跡地	田端3-12-1	182	76,825	S38
旧北園小学校跡地	赤羽北3-971-4 外1筆	3,969	1,292,710	S32
神谷二丁目所在区有地	神谷2-37-3 外1筆	330	131,065	S48
赤羽北三丁目所在区有地	赤羽北3-971-5の内	7	2,423	S22
滝野川三丁目子育て支援施設用地	滝野川3-96-3	445	179,733	H27
旧志茂保育園敷地	志茂3-41-1	777	264,245	S39
<b>合計</b>		30,080	11,588,771	-

※ 新潟県所在区有地、西多摩所在区有地については売却可能価額が不明なため、明細表には記載していません。

### 償却資産

名称	所在地 (住居表示)	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)	取得年度
甘楽ふるさと館	甘楽町大字小幡2014-1	779	79,318	S63、H19
旧第三岩淵小学校	西が丘1-12-14	5,222	201,278	S42、45、51、57、H28
旧志茂保育園	志茂3-41-5	677	639	S41、R1
<b>合計</b>		6,678	281,235	-

※ 償却資産の売却可能価額については、建物と工作物の帳簿価額を合算して計上しています。

令和元（2019）年度決算

## ふるさと北区財政白書

令和2年9月発行

刊行物登録番号 2-1-059

編集・発行 北区政策経営部財政課

〒114-8508 北区王子本町1-15-22

TEL 03(3908)1105（ダイヤルイン）

